

第 I 部 調査概要

第1章 調査の目的と方法

1. 調査の趣旨・目的

近年、若年の非正規雇用比率の上昇のなかで、正規雇用であっても若者を長期で育成しようとはせず、いわば「使い捨て」にするつもりで雇用しているのではないかと思われる例も散見されるとの指摘がある。本調査では、正規雇用の若者の早期離職につながりかねない雇用管理の実態、若年雇用者の意識、離職傾向などについてインターネットによるモニターアンケート調査を実施した。

2. 調査名

「正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査」

3. 調査方法（調査対象等）

- 1) 調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）
- 2) 調査機関：楽天リサーチ株式会社
- 3) 調査対象者：調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- 4) 調査対象：

全国の年齢 15 歳以上 35 歳未満の正社員（農林漁業・公務を除く）。楽天リサーチ株式会社の登録モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、上記の正社員に調査対象を限定（該当する調査対象のみが本調査に回答する方式）。スクリーニングの基準は回収全体で 10,000～12,000 サンプルの収集を目標としており、その際、産業間比較をするため、産業ごとの一定数のサンプルを確保する観点から、総務省・日本標準産業分類の大分類の各産業について、楽天リサーチ株式会社が保有する登録モニターの回収可能数を割り出し、産業ごとの上限数を設定した¹。

4. 調査実施時期

2014 年 3 月 5 日～3 月 25 日

5. 配信数及び回収数

- 1) 配信：316,670 件
- 2) 回収数（本調査）：10,417 サンプル

¹ 産業大分類ごとの上限は、鉱業、採石業、砂利採取業（100）／建設業（900）／製造業（900）／電気・ガス・熱供給・水道業（900）／情報通信業（900）／運輸業、郵便業（900）／卸売業、小売業（1800）／金融業、保険業（500）／不動産業、物品賃貸業（900）／学術研究、専門・技術サービス業（900）／宿泊業、飲食サービス業（900）／生活関連サービス業、娯楽業（900）／教育、学習支援業（900）／医療、福祉（1000）／複合サービス事業（500）／サービス業（他に分類されないもの）（500）。

6. 回答者属性

回答者の属性は図表1のとおり。

図表1：回答者の属性

		n	%		
全体		10417	100.0		
個人属性	性別				
	男性	5412	52.0		
	女性	5005	48.0		
	年齢	25歳未満	600	5.8	
		25～29歳	3281	31.5	
		30～34歳	6536	62.7	
		35歳以上	1712	16.4	
	Q37：最終学歴	中学校・高校	1712	16.4	
		専修・各種学校	1220	11.7	
		短大・高専	885	8.5	
大学・大学院		6600	63.4		
Q38：未婚・既婚	未婚	5948	57.1		
	既婚（事実婚を含む）	4252	40.8		
	離死別	217	2.1		
Q39：同居家族（MA）	配偶者（パートナー）	4331	41.6		
	自分の子供	2631	25.3		
	自分/配偶者（パートナー）の親	2490	23.9		
	その他	1562	15.0		
Q39-1：子の末子年齢	1人暮らし	2923	28.1		
	子供と同居する者・計	2631	100.0		
	0歳	824	31.3		
	3歳以下	1334	50.7		
現在の会社に入るまでの経歴	Q2：現在の会社の採用形態	4～6歳	326	12.4	
		7歳以上	147	5.6	
		新卒採用	5028	48.3	
	Q2-6：卒業後、初職	中途採用	4831	46.4	
		非正規従業員からの内部登用	558	5.4	
		中途採用・内部登用者・計	5389	100.0	
	Q2-4：正社員以外（非正規）	正社員	3547	65.8	
		契約社員	532	9.9	
		パート・アルバイト	1097	20.4	
	Q2-5：正社員以外で働いた通算期間	派遣社員	173	3.2	
その他		40	0.7		
中途採用・内部登用者・計		5389	100.0		
現在の会社に入るまでの経歴	Q4：現在の会社の選定理由（MA）	ある	4042	75.0	
		非正規で働いた経験がある者・計	1347	25.0	
		1年未満	612	15.1	
	Q40：自身の年収	1～3年未満	1293	32.0	
		3～5年未満	901	22.3	
		5年以上	1236	30.6	
	収入・評価	Q15：現在の会社の初任給	50万円未満	37	0.4
			50～100万円未満	57	0.5
			100～150万円未満	266	2.6
		Q16：先月の（2月）の月給	150～200万円未満	617	5.9
200～250万円未満			1215	11.7	
250～300万円未満			1420	13.6	
Q21：今年度のあなたの会社の評価		300～400万円未満	2799	26.9	
		400～500万円未満	2097	20.1	
		500～700万円未満	1498	14.4	
Q15：現在の会社の初任給		700～1,000万円未満	317	3.0	
	1,000～1,500万円未満	66	0.6		
	1,500万円以上	28	0.3		
Q16：先月の（2月）の月給	15万円未満	1301	12.5		
	15～20万円未満	4154	39.9		
	20～25万円未満	3521	33.8		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	25～30万円未満	829	8.0		
	30～35万円未満	363	3.5		
	35～40万円未満	90	0.9		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	40万円以上	159	1.5		
	15万円未満	531	5.1		
	15～20万円未満	2248	21.6		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	20～25万円未満	3283	31.5		
	25～30万円未満	2053	19.7		
	30～35万円未満	1210	11.6		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	35～40万円未満	500	4.8		
	40万円以上	592	5.7		
	上の方（上位20%）	1014	9.7		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	やや上の方（上位40～20%）	2438	23.4		
	真ん中	5014	48.1		
	やや下の方（下位20～40%）	1309	12.6		
Q21：今年度のあなたの会社の評価	下の方（下位20%）	642	6.2		

7. 回答者が属する企業の属性

回答者が属する企業属性は図表2のとおり。

なお、今回の調査では、産業間比較をするため、先述のとおり、総務省・日本標準産業分類の大分類の産業ごとに上限数を決めて回収している。また、調査票では、産業中分類まで回答選択を求めている。産業大分類、産業中分類の回答者数をみたものが図表3である（本報告書では、以下、産業分類で集計比較する場合、産業大分類と産業中分類に分けて比較する）。

図表2：回答者が属する企業の属性

		n	%
	全体	10417	100.0
Q27：設立年	1989年以前	7063	67.8
	1990年代	1649	15.8
	2000年以降	1705	16.4
Q28：過去3年間の会社業績	好調	3225	31.0
	横ばい	4884	46.9
	不調	2308	22.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.3
	建設業	900	8.6
	製造業	900	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	375	3.6
	情報通信業	900	8.6
	運輸業、郵便業	849	8.2
	卸売業、小売業	1800	17.3
	金融業、保険業	500	4.8
	不動産業、物品賃貸業	490	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	488	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	375	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	274	2.6
	教育、学習支援業	900	8.6
	医療、福祉	1000	9.6
	複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	500	4.8	
Q30：会社全体の正社員数	10人未満	1397	13.4
	10～49人	2005	19.2
	50～99人	1127	10.8
	100～299人	1555	14.9
	300～499人	775	7.4
500人以上	3558	34.2	
Q30-1：事業所の正社員数	10人未満	2833	27.2
	10～49人	3182	30.5
	50～99人	1196	11.5
	100～299人	1297	12.5
	300～499人	452	4.3
500人以上	1457	14.0	
Q2-1：（新卒採用）採用時の同期入社人数	1人（あなたのみ）	493	9.8
	2～4人	781	15.5
	5～9人	592	11.8
	10～19人	676	13.4
	20～49人	783	15.6
	50～99人	521	10.4
100～199人	440	8.8	
200人以上	742	14.8	
Q33：事業所の形態	事務所	5394	51.8
	営業所	1360	13.1
	工場・作業所	850	8.2
	店舗・サービス提供施設	1824	17.5
	研究所	316	3.0
その他	673	6.5	
Q32：事業所の非正規従業員割合	正社員よりも少ない	6815	65.4
	正社員と同じくらい	1187	11.4
	正社員よりも多い	1472	14.1
	わからない	943	9.1
Q29：労働組合加入	入っている	3954	38.0
	入っていない	6463	62.0

図表3：回答者が属する企業の産業（n数）

		n
	全体	10417
産業大分類	産業中分類	
	鉱業、採石業、砂利採取業	29
建設業	建設業	900
	製造業	900
	電気機械器具製造業	114
	輸送用機械器具製造業	116
	上記以外の製造業	670
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	375
	情報通信業	900
情報通信業	情報サービス業	497
	インターネット付随サービス業	130
	上記以外の情報通信業	273
	運輸業、郵便業	849
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	218
	運輸に付随するサービス業	219
	上記以外の運輸業、郵便業	412
	卸売業、小売業	1800
卸売業、小売業	卸売業	874
	各種商品卸売業	332
	繊維・衣服等卸売業	109
	飲食料品卸売業	125
	上記以外の卸売業	308
	小売業	926
	各種商品小売業	215
	織物・衣服・身の回り品小売業	140
	飲食料品小売業	112
	機械器具小売業	164
上記以外の小売業	295	
金融・保険業	500	
金融・保険業	金融・保険業	500
	不動産業、物品賃貸業	490
	不動産取引業	227
	不動産賃貸業・管理業	215
	上記以外の不動産業、物品賃貸業	48
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	488
	専門サービス業（法務、財務、税務等）	109
	上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	375
	宿泊業	164
	飲食店	171
	上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40
生活関連サービス業、娯楽業	274	
教育、学習支援業	教育、学習支援業	900
	学校教育	689
	その他の教育、学習支援業	140
	上記以外の教育、学習支援業	71
医療、福祉	医療、福祉	1000
	医療業	667
	社会保険・社会福祉・介護事業	204
	上記以外の医療、福祉	129
複合サービス事業	複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137
	サービス業（他に分類されないもの）	500

第2章 調査結果の概要

1. 回答者が属する事業所の状況

1-1. 現在働いている事業所の正社員の状況

働いている事業所の正社員の状況では、「長時間労働をする人が多い」の割合が45.2%と最も高く、「休みを取れない人が多い」(39.9%)、「同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い」(19.6%)、「精神的に不調になり辞める人が多い」(16.9%)、「不払い残業がある」(16.0%)などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「長時間労働をする人が多い」「精神的に不調になり辞める人が多い」「ノルマ・目標管理が厳しい」「深夜に突然呼び出される」「販促や売上達成のための自己負担が大きい」などの割合が高い。一方、規模が小さくなるほど、「産休・育休・介護休業が取れない」「社会保険に加入していない正社員がいる」「給与の支払いが遅れる」などの割合が高い。なお「大量離職と大量採用が繰り返されている」は、規模が大きくなるほど、おおむね割合が高くなっており、「100人～499人」が8.7%、「500人以上」が8.0%となっている(図表1-1)。

図表1-1：現在働いている事業所の正社員の状況（複数回答、単位＝％）

	n	多長時間労働をする人が多い	休みを取れない人が多い	大量離職と大量採用が繰り返されている	精神的に不調になり辞める人が多い	横行しているセクハラ・パワハラ	ノルマ・目標管理が厳しい	苛烈に働かせられる	深夜に突然呼び出される	入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	不払い残業がある	給与の支払いが遅れる	販促や売上達成のための自己負担が大きい	社会保険に加入していない正社員がいる	産休・育休・介護休業が取れない	退職勧奨している	上記に該当するものはない	
		％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	
全体	10417	45.2	39.9	7.1	16.9	9.0	10.7	5.8	4.0	6.7	19.6	16.0	1.5	3.9	1.9	10.6	2.8	27.1	
会社全体の正社員数	10人未満	1397	27.2	31.6	2.6	7.7	5.9	4.2	4.4	1.5	6.0	14.4	13.4	4.8	1.6	6.3	16.1	1.7	40.4
	10～99人	3132	44.9	42.0	6.9	14.6	9.5	7.8	6.0	7.2	19.9	17.4	2.0	2.7	2.3	15.5	3.0	25.2	
	100～499人	2330	47.3	42.2	8.7	18.9	9.9	11.8	7.1	4.3	8.3	22.7	17.7	0.8	4.2	0.8	8.8	3.6	24.3
	500人以上	3558	51.3	39.7	8.0	21.4	9.1	15.0	5.2	5.5	5.3	19.3	14.5	0.4	5.7	0.4	5.2	2.4	25.5

これを産業別にみたものが図表1-2である。

産業中分類でみて、全体から10ポイント以上高い項目が多い産業(3項目以上該当)をみると、「情報通信業」の「インターネット附随サービス業」は、「長時間労働をする人が多い」「精神的に不調になり辞める人が多い」「入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる」の割合が高い。「小売業」の「織物・衣類・身の回り品小売業」は、「ノルマ・目標管理が厳しい」「入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる」「販促や売上達成のための自己負担が大きい」の割合が高い。「宿泊業、飲食サービス業」の「上記以外の宿泊業、飲食サービス」では、「休みを取れない人が多い」「同一職種の他企業に比べて賃金レベルが低い」「入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる」の割合が高い。「複合サービス事業」は、「ノルマ・目標管理が厳しい」「販促や売上達成のための自己負担が大きい」「セクハラ・パワハラが横行している」の割合が高い。

「入社から約3年でほぼ全員が離職する」は3.3%となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が小さくなるほどわずかではあるが、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」の割合が高くなる（ただし、「入社から約3年で半分以上が離職」（「入社から約3年で半分程度が離職する」と「入社から約3年でほぼ全員が離職する」の合計）の割合でみると、500人未満の規模では、2割程度でほとんど差はない）。

事業所の離職状況を当該事業所の正社員の状況別にみると、「入社から約3年で半分以上が離職」の割合は、「大量離職と大量採用が繰り返されている」（62.8%）、「苛烈に働かされ、使い捨てにされる」（56.2%）、「入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる」（48.0%）などで高くなっている（図表1-3）。

「入社から約3年で半分以上が離職」の割合について、産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（43.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（40.9%）が高い。

産業中分類別にみると、全体から10ポイント以上高い産業をみると、「卸売業」の「繊維・衣類等卸売業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産取引業」、「宿泊業、飲食サービス業」全般、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」、「医療、福祉」の「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている（図表1-4）。

図表1-3：回答者が働いている事業所の離職状況（単位＝％）

		n	入社3年未満で離職する割合	入社3年未満で半分程度離職する割合	入社3年未満で2割程度離職する割合	入社3年未満で1割程度離職する割合	入社3年以上で離職する割合
全体		10417	3.3	17.3	36.1	43.3	20.6
会社全体の正社員数	10人未満	1397	9.2	14.6	17.9	58.3	23.8
	10～99人	3132	4.3	20.6	34.7	40.4	24.8
	100～499人	2330	2.3	20.9	43.8	33.0	23.2
	500人以上	3558	0.9	13.1	39.5	46.5	14.0
正社員の状況	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	12.4	50.4	30.7	6.5	62.8
	苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	600	13.7	42.5	31.2	12.7	56.2
	入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	694	8.4	39.6	35.7	16.3	48.0
	社会保険に加入していない正社員がいる	196	13.8	31.1	28.6	26.5	44.9
	給与の支払いが遅れる	161	14.9	28.6	24.8	31.7	43.5
	人事査定が低い者に対し退職勧奨している	288	10.1	33.0	40.6	16.3	43.1
	販促や売上達成のための自己負担が大きい	410	8.8	32.7	37.8	20.7	41.5
	セクハラ・パワハラが横行している	935	7.7	31.7	36.6	24.1	39.4
	精神的に不調になり辞める人が多い	1763	7.0	31.9	40.3	20.9	38.9
	産休・育休・介護休業が取れない	1099	8.9	29.0	33.5	28.6	37.9
	ノルマ・目標管理が厳しい	1112	5.5	29.9	42.8	21.9	35.3
	不払い残業がある	1662	6.5	27.4	36.5	29.6	33.9
	同一業種他企業に比べて賃金レベルが低い	2037	5.0	24.8	39.9	30.3	29.8
	休みを取れない人が多い	4154	4.7	23.5	38.5	33.4	28.2
	深夜に突然呼び出される	415	5.3	20.5	35.9	38.3	25.8
	長時間労働をする人が多い	4713	3.7	21.3	40.0	35.0	25.0
上記に該当するものはない	2827	1.3	7.1	29.0	62.6	8.4	

※「入社から約3年で半分以上が離職」は、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」「入社から約3年で半分程度が離職する」の合計。「正社員の状況」については、「入社から約3年で半分以上が離職」の割合が高い者から降順で表示。

図表 1-4：回答者が働いている事業所の離職状況（単位＝％）

	n	す全3入 る員年社 がでか 離ほら 職ぼ約	す程3入 る度年社 がでか 離半ら 職分約	3る3入 割の年社 程はでか 度2辞ら くめ約	など3入 いん年社 どでか 辞ほら めほ約	以3入 上年社 がでか 離半ら 職分約
全体	10417	3.3	17.3	36.1	43.3	20.6
鉱業、採石業、砂利採取業	29	10.3	6.9	34.5	48.3	17.2
建設業	900	3.8	15.7	34.1	46.4	19.4
製造業	900	1.3	9.4	36.1	53.1	10.8
電気機械器具製造業	114	0.0	6.1	40.4	53.5	6.1
輸送用機械器具製造業	116	0.9	6.9	28.4	63.8	7.8
上記以外の製造業	670	1.6	10.4	36.7	51.2	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	375	3.5	10.9	27.7	57.9	14.4
情報通信業	900	2.7	15.8	45.4	36.1	18.4
情報サービス業	497	1.6	14.5	48.3	35.6	16.1
インターネット附随サービス業	130	5.4	21.5	36.9	36.2	26.9
上記以外の情報通信業	273	3.3	15.4	44.3	37.0	18.7
運輸業、郵便業	849	1.2	11.9	31.4	55.5	13.1
道路貨物運送業	218	2.3	22.0	39.4	36.2	24.3
運輸に附帯するサービス業	219	0.9	7.8	26.0	65.3	8.7
上記以外の運輸業、郵便業	412	0.7	8.7	30.1	60.4	9.5
卸売業、小売業	1800	3.7	19.7	37.4	39.2	23.3
卸売業	874	3.3	16.9	37.0	42.8	20.3
各種商品卸売業	332	2.4	13.9	39.5	44.3	16.3
繊維・衣服等卸売業	109	5.5	27.5	33.0	33.9	33.0
飲食料品卸売業	125	4.0	15.2	37.6	43.2	19.2
上記以外の卸売業	308	3.2	17.2	35.4	44.2	20.5
小売業	926	4.0	22.2	37.9	35.9	26.2
各種商品小売業	215	2.3	24.2	43.3	30.2	26.5
織物・衣服・身の回り品小売業	140	5.7	20.7	38.6	35.0	26.4
飲食料品小売業	112	2.7	25.0	45.5	26.8	27.7
機械器具小売業	164	3.7	20.1	34.1	42.1	23.8
上記以外の小売業	295	5.1	21.7	32.9	40.3	26.8
金融・保険業	500	2.0	14.2	48.4	35.4	16.2
不動産業、物品賃貸業	490	5.9	21.8	30.4	41.8	27.8
不動産取引業	227	7.9	25.6	29.5	37.0	33.5
不動産賃貸業・管理業	215	4.2	19.1	27.9	48.8	23.3
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	4.2	16.7	45.8	33.3	20.8
学術研究、専門・技術サービス業	488	4.5	16.4	34.4	44.7	20.9
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	8.3	12.8	31.2	47.7	21.1
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	3.4	17.4	35.4	43.8	20.8
宿泊業、飲食サービス業	375	7.2	36.5	36.3	20.0	43.7
宿泊業	164	7.9	37.2	43.3	11.6	45.1
飲食店	171	7.6	34.5	30.4	27.5	42.1
上記以外の宿泊業、飲食サービス	40	2.5	42.5	32.5	22.5	45.0
生活関連サービス業、娯楽業	274	3.3	37.6	32.1	27.0	40.9
教育、学習支援業	900	2.9	10.9	22.9	63.3	13.8
学校教育	689	1.5	5.8	19.6	73.1	7.3
その他の教育、学習支援業	140	6.4	34.3	31.4	27.9	40.7
上記以外の教育、学習支援業	71	9.9	14.1	38.0	38.0	23.9
医療、福祉	1000	3.5	21.7	44.5	30.3	25.2
医療業	667	3.3	19.6	48.4	28.6	22.9
社会保険・社会福祉・介護事業	204	3.4	27.9	36.8	31.9	31.4
上記以外の医療、福祉	129	4.7	22.5	36.4	36.4	27.1
複合サービス事業（郵便局・協同組	137	0.7	10.9	40.1	48.2	11.7
サービス業（他に分類されないもの）	500	5.2	21.2	35.8	37.8	26.4

※「入社から約3年で半分以上が離職」は、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」「入社から約3年で半分程度が離職する」の合計。「入社から約3年で半分以上が離職」については全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

2. 採用時の状況

2-1. 採用ルート

新卒採用・中途採用で採用された者の現在の会社への採用ルートは、「リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト」の割合が24.4%で最も高く、次いで、「学校からの紹介」「ハローワーク」などとなっている。

これを採用形態別にみると、新卒採用では、「学校からの紹介」の割合が最も高く、次いで、「リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト」などとなっている。一方、中途採用では、「ハローワーク」が最も高く、次いで「縁故」などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト」「学校からの紹介」「現在の会社の採用WEBページ」の割合が高くなる。一方、規模が小さくなるほど「縁故」「業界関係者からの紹介」の割合が高い（図表2-1）。

採用ルートを産業別にみたものが図表2-2である。各項目で産業中分類別に全体から10ポイント以上高い産業をみると、「ハローワーク」では、「運輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」と「医療、福祉」の「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている。「民間の人材紹介や派遣会社」では、「鉱業、採石業、砂利採取業」である。「学校からの紹介」では、「製造業」の「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」の「医療業」となっている。「求人広告」では、「運輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」となっている。「リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト」では、「情報通信業」全般、「小売業」の「各種商品小売業」、「金融・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産取引業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」となっている。「現在の会社の採用WEBページ」では、「運輸業、郵便業」の「上記以外の運輸業、郵便業」、「複合サービス事業（郵便局・協同組合）」である。

図表2-1：現在の会社への採用ルート（単位＝％）

		n	ハローワーク	民間の派遣会社 人材紹介や	学校からの紹介	業界関係者からの紹介	縁故	求人広告（折り込み、雑誌、パンフレット等）	リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト	現在の会社の採用WEBページ	その他
全体		9859	14.3	5.4	17.9	6.5	11.2	6.1	24.4	8.6	5.6
採用形態	新卒採用	5028	3.1	1.9	33.5	3.2	5.8	2.9	32.3	12.0	5.4
	中途採用	4831	25.9	8.9	1.7	10.0	16.9	9.4	16.2	5.1	6.0
会社全体の正社員数	10人未満	1283	18.8	2.3	7.5	12.1	36.1	6.7	6.2	2.0	8.3
	10～99人	2935	23.6	6.1	14.9	7.5	13.3	7.9	14.8	4.1	7.7
	100～499人	2216	13.9	7.4	19.8	5.4	6.7	5.9	28.7	8.3	3.8
	500人以上	3425	4.7	4.5	23.2	4.4	3.0	4.4	36.6	15.1	4.1

※現在の会社の採用形態で、新卒採用、中途採用を選択した者を対象に集計。

図表 2-2：産業別にみた現在の会社への採用ルート（単位＝％）

	n	ハローワーク	派遣会社 民間の 人材紹介 社	学校からの 紹介	業界関係者からの 紹介	縁故	リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト	求人広告（雑誌、折り込み等）	新開折	現在の会社の採用	その他
全体	9859	14.3	5.4	17.9	6.5	11.2	6.1	24.4	8.6	5.6	
鉱業、採石業、砂利採取業	29	13.8	17.2	24.1	6.9	0.0	6.9	17.2	6.9	6.9	
建設業	857	19.4	3.7	20.4	8.6	20.4	3.2	15.8	3.9	4.7	
製造業	868	12.8	6.2	28.3	3.8	7.0	4.1	28.5	6.5	2.8	
電気機械器具製造業	113	9.7	8.8	35.4	1.8	0.9	2.7	31.0	7.1	2.7	
輸送用機械器具製造業	114	7.0	7.0	35.1	5.3	4.4	3.5	30.7	4.4	2.6	
上記以外の製造業	641	14.4	5.6	25.9	3.9	8.6	4.5	27.6	6.7	2.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	367	17.2	3.3	31.1	5.4	9.5	3.8	20.2	6.8	2.7	
情報通信業	865	6.7	8.2	14.8	6.0	7.1	2.5	42.8	8.4	3.5	
情報サービス業	484	5.6	9.1	16.3	5.4	4.8	1.9	46.1	8.3	2.7	
インターネット附随サービス業	123	9.8	7.3	4.1	10.6	13.0	4.9	35.0	10.6	4.9	
上記以外の情報通信業	258	7.4	7.0	17.1	5.0	8.5	2.7	40.3	7.8	4.3	
運輸業、郵便業	782	14.1	3.6	19.7	5.6	7.3	9.7	22.4	13.8	3.8	
道路貨物運送業	200	24.5	3.0	9.0	11.0	13.5	16.5	14.5	1.5	6.5	
運輸に附帯するサービス業	204	9.3	4.4	23.5	4.4	4.9	5.4	28.9	16.7	2.5	
上記以外の運輸業、郵便業	378	11.1	3.4	23.3	3.4	5.3	8.5	23.0	18.8	3.2	
卸売業、小売業	1673	19.1	6.9	11.1	5.9	13.4	6.5	29.1	4.6	3.4	
卸売業	830	20.2	9.4	11.4	4.9	11.6	5.5	29.5	4.2	3.1	
各種商品卸売業	320	21.6	8.8	11.9	4.1	11.9	4.4	30.6	4.7	2.2	
繊維・衣服等卸売業	99	13.1	7.1	14.1	9.1	7.1	10.1	24.2	10.1	5.1	
飲食料品卸売業	120	20.0	8.3	12.5	6.7	16.7	4.2	25.8	2.5	3.3	
上記以外の卸売業	291	21.3	11.3	9.6	3.8	10.7	5.8	31.6	2.4	3.4	
小売業	843	17.9	4.5	10.8	6.8	15.3	7.4	28.7	5.0	3.7	
各種商品小売業	193	15.0	5.2	10.4	6.7	13.5	5.2	35.2	5.7	3.1	
織物・衣服・身の回り品小売業	129	9.3	2.3	10.1	9.3	15.5	10.9	33.3	6.2	3.1	
飲食料品小売業	101	16.8	4.0	13.9	3.0	11.9	8.9	31.7	4.0	5.9	
機械器具小売業	152	22.4	5.9	12.5	5.9	16.4	5.3	26.3	3.3	2.0	
上記以外の小売業	268	22.0	4.5	9.3	7.5	17.2	7.8	22.0	5.2	4.5	
金融・保険業	486	5.1	7.4	10.5	4.5	5.1	3.9	46.9	13.6	2.9	
不動産業、物品賃貸業	471	14.6	7.6	5.7	5.9	17.8	6.2	34.8	2.8	4.5	
不動産取引業	219	11.4	6.8	5.9	6.4	19.6	6.8	37.4	2.7	2.7	
不動産賃貸業・管理業	205	19.0	8.8	3.4	6.3	16.1	4.9	32.7	2.9	5.9	
上記以外の不動産業、物品賃貸業	47	10.6	6.4	14.9	2.1	17.0	8.5	31.9	2.1	6.4	
学術研究、専門・技術サービス業	466	12.4	4.9	16.5	10.5	11.4	4.1	23.4	10.3	6.4	
専門サービス業（法務、財務、税務等）	103	23.3	5.8	3.9	13.6	17.5	6.8	13.6	9.7	5.8	
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	363	9.4	4.7	20.1	9.6	9.6	3.3	26.2	10.5	6.6	
宿泊業、飲食サービス業	336	15.2	3.9	14.0	8.9	16.4	10.4	21.1	5.4	4.8	
宿泊業	151	19.2	5.3	17.9	6.6	11.9	9.3	23.2	6.0	0.7	
飲食店	151	11.9	2.6	7.3	12.6	21.2	12.6	19.2	4.6	7.9	
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	34	11.8	2.9	26.5	2.9	14.7	5.9	20.6	5.9	8.8	
生活関連サービス業、娯楽業	240	12.5	2.1	12.1	12.5	15.0	12.1	22.9	8.8	2.1	
教育、学習支援業	847	7.0	2.4	21.6	5.9	7.1	7.1	10.3	15.7	23.0	
学校教育	655	4.9	1.8	25.5	5.5	6.0	5.6	4.6	18.3	27.8	
その他の教育、学習支援業	127	13.4	5.5	4.7	6.3	11.0	10.2	37.0	6.3	5.5	
上記以外の教育、学習支援業	65	15.4	1.5	15.4	9.2	10.8	15.4	15.4	7.7	9.2	
医療、福祉	965	19.5	5.0	26.8	7.7	10.4	7.5	5.8	11.7	5.7	
医療業	653	17.5	4.6	31.9	8.0	8.4	5.4	5.2	14.1	5.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	190	26.3	6.3	15.3	7.4	14.7	13.2	3.7	5.3	7.9	
上記以外の医療、福祉	122	19.7	4.9	18.0	6.6	13.9	9.8	12.3	9.0	5.7	
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	131	13.7	3.1	15.3	9.2	5.3	9.2	16.0	20.6	7.6	
サービス業（他に分類されないもの）	476	16.0	5.5	13.4	5.7	15.1	8.2	25.0	7.4	3.8	

※現在の会社の採用形態で、新卒採用、中途採用を選択した者を対象に集計。各項目については全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

2-2. 新卒者の採用試験（面接含む）の回数

新卒採用での現在の会社での採用試験（面接含む）の回数は、「1回」が28.6%、「3回」が27.1%、「2回」が25.4%となっている。「試験および面接を受けていない」が3.7%だった。

最終学歴別にみると、「中学校・高校」「専修・各種学校」「短大・高専」は「1回」の割合が最も高いが、「大学・大学院」は「3回」が33.0%で最も高く、次いで、「2回」（26.4%）、「1回」（18.5%）などとなっている。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「1回」の割合が高くなる。また、「10人未満」では、「試験および面接を受けていない」の割合が31.1%と他の規模に比べて高い。採用ルート別にみると、「試験および面接を受けていない」の割合は、「縁故」「業界関係者からの紹介」で高い。「3回以上・計」（「3回」「4回」「5回以上」の合計）の割合は、「リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト」「現在の会社の採用WEBページ」などで高くなっている（図表2-3）。

これを産業別にみたものが図表2-4である。「試験および面接を受けていない」とする割合について、産業中分類別にみると、全体から5ポイント以上高い産業は、「小売業」の「織物・衣類・身の回り品小売業」「上記以外の小売業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産取引業」、「宿泊業、飲食サービス業」の「飲食店」、「教育、学習支援業」の「上記以外の教育、学習支援業」となっている。

図表 2-3：新卒採用での現在の会社での採用試験（面接含む）の回数（単位＝％）

		n	1回	2回	3回	4回	5回以上	な接試 いを験 受お けよ てび い面	計「3 回以 上・ 」
全体		5028	28.6	25.4	27.1	11.0	4.2	3.7	42.3
最終学歴	中学校・高校	524	65.8	21.0	4.6	1.3	1.0	6.3	6.9
	専修・各種学校	437	55.8	22.4	10.1	3.0	1.4	7.3	14.4
	短大・高専	350	45.4	24.9	20.3	4.3	2.0	3.1	26.6
	大学・大学院	3717	18.5	26.4	33.0	14.0	5.1	3.0	52.1
会社全体の 正社員数	10人未満	299	50.5	10.7	4.3	2.3	1.0	31.1	7.7
	10～99人	1037	43.3	29.0	17.2	3.3	1.9	5.3	22.4
	100～499人	1204	31.1	27.8	28.2	9.0	2.6	1.3	39.7
	500人以上	2488	18.5	24.5	33.5	16.3	6.2	0.9	56.1
採用ルー ト	ハローワーク	154	54.5	28.6	12.3	1.3	1.9	1.3	15.6
	民間の人材紹介や派遣会社	98	27.6	32.7	24.5	7.1	5.1	3.1	36.7
	学校からの紹介	1685	49.7	27.9	15.3	3.4	1.4	2.3	20.1
	業界関係者からの紹介	161	43.5	27.3	13.0	3.1	3.7	9.3	19.9
	縁故	290	40.3	16.2	9.0	3.1	1.4	30.0	13.4
	求人広告	146	43.8	26.0	23.3	1.4	2.1	3.4	26.7
	リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト	1622	4.3	20.9	44.1	23.2	7.3	0.2	74.6
	現在の会社の採用WEBページ	603	15.3	28.0	35.5	14.1	6.8	0.3	56.4

※現在の会社の採用形態で、新卒採用を選択した者を対象に集計。採用ルートの「その他」は割愛。「3回以上・計」は、「3回」「4回」「5回以上」の合計。

図表 2-4：新卒採用での現在の会社での採用試験（面接含む）の回数（単位＝％）

	n	1回	2回	3回	4回	5回以上	試験および面接を受けていない
全体	5028	28.6	25.4	27.1	11.0	4.2	3.7
鉱業、採石業、砂利採取業	14	14.3	35.7	42.9	7.1	0.0	0.0
建設業	380	37.1	23.7	25.3	6.8	1.3	5.8
製造業	550	31.8	26.7	29.5	8.2	2.4	1.5
電気機械器具製造業	79	24.1	34.2	34.2	5.1	2.5	0.0
輸送用機械器具製造業	79	35.4	32.9	19.0	8.9	2.5	1.3
上記以外の製造業	392	32.7	24.0	30.6	8.7	2.3	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	227	31.7	25.1	21.1	14.1	4.8	3.1
情報通信業	514	12.8	32.5	38.1	12.6	2.7	1.2
情報サービス業	314	11.5	35.7	39.8	10.8	2.2	0.0
インターネット附随サービス業	48	14.6	20.8	39.6	12.5	4.2	8.3
上記以外の情報通信業	152	15.1	29.6	34.2	16.4	3.3	1.3
運輸業、郵便業	415	20.7	27.2	31.8	13.5	5.3	1.4
道路貨物運送業	54	14.8	24.1	40.7	5.6	7.4	7.4
運輸に附帯するサービス業	132	20.5	21.2	35.6	15.9	6.8	0.0
上記以外の運輸業、郵便業	229	22.3	31.4	27.5	14.0	3.9	0.9
卸売業、小売業	733	24.0	17.1	31.7	15.3	6.8	5.2
卸売業	367	24.5	18.8	32.4	15.5	5.7	3.0
各種商品卸売業	148	21.6	23.0	31.1	18.9	2.7	2.7
繊維・衣服等卸売業	46	26.1	6.5	34.8	23.9	8.7	0.0
飲食料品卸売業	51	25.5	9.8	41.2	9.8	7.8	5.9
上記以外の卸売業	122	27.0	22.1	29.5	10.7	7.4	3.3
小売業	366	23.5	15.3	30.9	15.0	7.9	7.4
各種商品小売業	101	21.8	17.8	27.7	17.8	9.9	5.0
織物・衣服・身の回り品小売業	53	17.0	9.4	35.8	20.8	5.7	11.3
飲食料品小売業	54	18.5	18.5	42.6	14.8	3.7	1.9
機械器具小売業	62	32.3	12.9	30.6	12.9	8.1	3.2
上記以外の小売業	96	26.0	15.6	25.0	10.4	9.4	13.5
金融・保険業	337	5.6	16.9	38.6	25.8	12.5	0.6
不動産業、物品賃貸業	163	19.4	23.0	33.3	13.9	3.0	7.3
不動産取引業	80	16.3	27.5	36.3	8.8	0.0	11.3
不動産賃貸業・管理業	66	21.2	16.7	30.3	19.7	7.6	4.5
上記以外の不動産業、物品賃貸業	19	26.3	26.3	31.6	15.8	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	213	33.8	28.2	24.9	6.6	2.3	4.2
専門サービス業（法務、財務、税務等）	27	48.1	22.2	14.8	7.4	0.0	7.4
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	186	31.7	29.0	26.3	6.5	2.7	3.8
宿泊業、飲食サービス業	138	28.3	19.6	26.8	16.7	4.3	4.3
宿泊業	71	25.4	21.1	28.2	18.3	7.0	0.0
飲食店	47	25.5	17.0	27.7	17.0	0.0	12.8
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	20	45.0	20.0	20.0	10.0	5.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	101	25.7	23.8	22.8	17.8	5.0	5.0
教育、学習支援業	505	27.1	39.8	19.0	5.7	2.6	5.7
学校教育	425	27.5	42.6	19.1	3.8	1.9	5.2
その他の教育、学習支援業	51	17.6	25.5	23.5	19.6	7.8	5.9
上記以外の教育、学習支援業	29	37.9	24.1	10.3	10.3	3.4	13.8
医療、福祉	458	68.6	17.7	6.1	0.2	1.5	5.9
医療業	340	69.7	15.9	5.9	0.3	1.2	7.1
社会保険・社会福祉・介護事業	72	66.7	22.2	4.2	0.0	2.8	4.2
上記以外の医療、福祉	46	63.0	23.9	10.9	0.0	2.2	0.0
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	95	20.0	43.2	27.4	4.2	4.2	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	183	32.8	24.6	24.0	10.4	3.8	4.4

※現在の会社の採用形態で、新卒採用を選択した者を対象に集計。「試験および面接を受けていない」については全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

2-3. 採用前に実施したこと

採用前に実施したこととしては、「会社情報をホームページで調べた」の割合が 51.8%で最も高く、次いで、「会社説明会に行った」「口コミ情報をネットで調べた」などとなっている。「特に何も行ってない」の割合は 33.4%となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「特に何も行ってない」とする割合が高くなる。

採用形態別にみると、新卒採用では、「会社情報をホームページで調べた」の割合が 61.8%で最も高く、次いで、「会社説明会に行った」「特に何も行ってない」などとなっている。中途採用も、「会社情報をホームページで調べた」の割合が 44.3%で最も高いものの、「特に何も行ってない」が 41.8%と高くなっている。

採用ルート別にみると、「特に何も行ってない」とする割合は、「縁故」「業界関係者からの紹介」「求人広告」で高くなっている。

新卒採用の採用試験回数別にみると、「特に何も行ってない」とする割合は、「試験および面接を受けていない」で最も高く、次いで、「1回」「2回」の順となっている。具体的な実施事項をみると、おおむね回数が増えるほど、「インターンや非正規従業員などで働いた」を除き、いずれの事項の割合も高まる傾向にある（図表 2-5）。

図表 2-5：採用前に実施したこと（複数回答、単位＝%）

		n	ベ ー ジ 情 報 を ホ ー ム	調 べ た 季 報 や 新 聞 な ど で	会 社 情 報 を 会 社 四	ト ロ コ ミ 情 報 を ネ ッ	た 会 社 説 明 会 に 行 っ	会 社 に 訪 問 し て い る （ O G ） な ど	規 定 外 の イ ン タ ー ン や 非 正 規 員 な ど で 働 い た	そ の 他	特 に 何 も 行 っ て い ない
全体		10417	51.8	9.3	14.0	27.5	6.7	5.1	2.6	33.4	
会社全体の 正社員 数	10人未満	1397	25.8	3.7	5.2	8.0	2.9	6.2	3.5	59.3	
	10～99人	3132	43.1	4.6	9.4	15.6	3.9	4.9	3.4	41.6	
	100～499人	2330	60.0	7.6	14.6	30.6	6.0	4.9	2.6	25.2	
	500人以上	3558	64.2	16.6	21.1	43.6	11.1	5.1	1.7	21.5	
採用形態	新卒採用	5028	61.8	13.4	17.2	44.1	9.9	4.2	1.7	23.9	
	中途採用	4831	44.3	5.6	11.6	12.5	3.7	4.2	3.2	41.8	
	非正規従業員からの内部登用	558	26.0	3.2	5.4	8.1	3.0	22.0	6.1	47.3	
採用ルート	ハローワーク	1405	51.1	4.4	10.8	10.5	1.7	2.8	3.3	38.7	
	民間の人材紹介や派遣会社	529	60.3	15.7	22.5	19.1	4.3	4.7	2.3	22.9	
	学校からの紹介	1767	48.0	9.2	8.8	30.3	9.8	3.4	1.8	34.6	
	業界関係者からの紹介	645	31.0	5.9	7.8	13.2	9.9	6.5	3.3	47.4	
	縁故	1106	20.9	3.1	4.0	11.2	5.0	5.2	2.6	64.3	
	求人広告	599	42.9	5.0	9.2	12.9	2.3	3.5	1.7	44.9	
	就職情報サイト	2403	77.7	16.4	28.1	54.4	8.4	3.3	0.8	9.8	
	現在の会社の採用WEBページ	848	77.2	15.2	17.8	42.6	12.3	6.3	1.4	14.2	
新卒採用 の採用試 験回数	試験および面接を受けていない	186	11.3	0.5	1.1	1.6	0.5	5.9	1.6	81.2	
	1回	1436	42.8	4.5	5.5	18.0	6.2	3.8	2.4	42.3	
	2回	1278	62.2	9.8	14.5	40.5	8.5	3.5	2.1	21.9	
	3回	1364	78.3	20.7	25.3	65.2	12.2	4.1	1.0	8.2	
	4回	555	80.4	27.6	32.3	73.9	15.7	5.6	0.9	5.8	
	5回以上	209	78.0	23.0	36.8	66.5	23.0	5.3	1.4	8.6	

※採用ルートの「その他」は割愛。

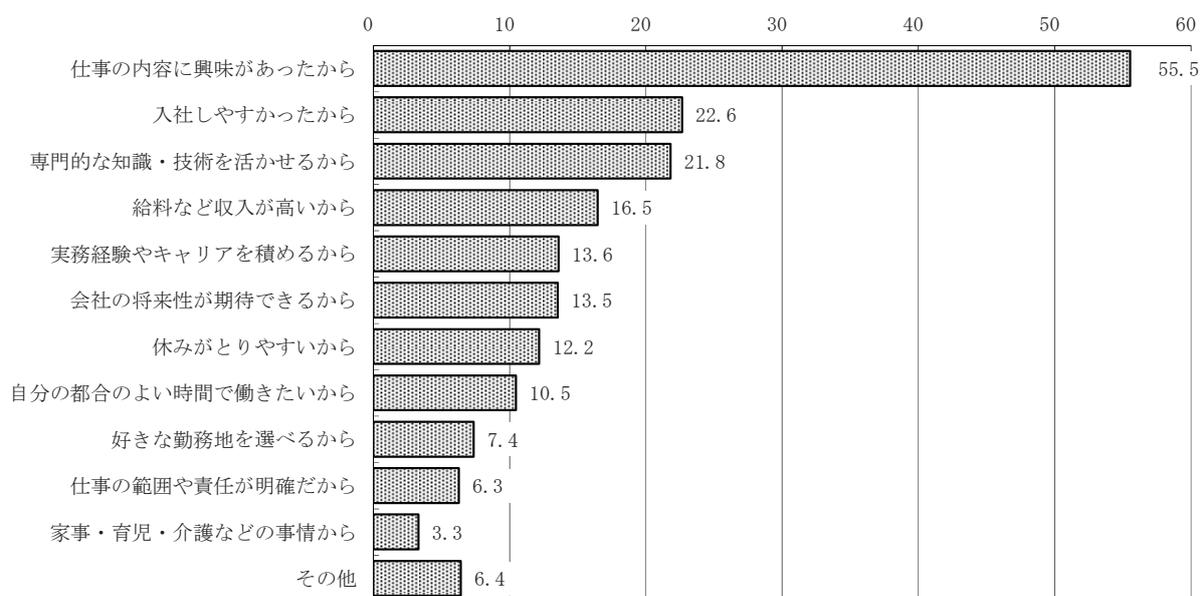
2-4. 会社選定理由「入社しやすかったから」

(1)会社選定理由

会社の選定理由は、「仕事の内容に興味があったから」とする割合が **55.5%**と最も高く、次いで、「入社しやすかったから」「専門的な知識・技術を活かせるから」などとなっている（図表 2-6）。

会社選定理由「入社しやすかったから」について、産業中分類別にみると、全体より5%以上高い産業は、「建設業」、「運輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」、「卸売業」の「飲料品卸売業」、「小売業」の「各種商品小売業」「機械器具小売業」「上記以外の小売業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産賃貸業・管理業」となっている。なお、「実務経験やキャリアを積めるから」について、全体より5%以上高い産業をみると、「情報通信業」の「情報サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の「専門サービス業」「上記以外の学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」の「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている（図表 2-7）。

図表 2-6：会社選定理由（複数回答、単位=%、n=10417）



図表 2-7：産業別にみた会社選定理由（複数回答、単位＝％）

	n	が仕事の内容に興味	から時間分で働きたい	好きな勤務地を選べる	術を専門的に活かせる	アを積める経験やキャリア	が仕事の範囲や責任が明確だから	待てざるから	会社の将来性が期待できる	給料など収入が高い	から休みがとりやすい	家事・育児・介護などの事情から	から入社しやすかった	その他
全体	10417	55.5	10.5	7.4	21.8	13.6	6.3	13.5	16.5	12.2	3.3	22.6	6.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	29	62.1	13.8	6.9	24.1	13.8	3.4	10.3	24.1	17.2	0.0	17.2	0.0	
建設業	900	42.8	12.2	7.2	18.9	13.1	5.9	10.1	15.2	11.1	3.3	28.8	9.3	
製造業	900	55.7	7.2	7.4	21.8	11.2	4.9	18.9	19.6	11.9	2.6	23.1	7.6	
電気機械器具製造業	114	59.6	5.3	3.5	30.7	12.3	3.5	14.9	17.5	10.5	1.8	21.1	6.1	
輸送用機械器具製造業	116	59.5	4.3	6.9	19.8	12.9	4.3	27.6	29.3	18.1	5.2	18.1	3.4	
上記以外の製造業	670	54.3	8.1	8.2	20.6	10.7	5.2	18.1	18.2	11.0	2.2	24.3	8.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	375	47.2	9.9	9.1	17.1	9.3	7.2	21.3	24.0	14.4	3.5	18.7	5.1	
情報通信業	900	63.7	7.7	8.0	24.0	17.6	4.0	15.8	18.7	11.2	2.7	20.1	4.9	
情報サービス業	497	66.2	6.8	10.1	26.2	19.1	3.4	14.7	17.7	9.3	1.8	21.1	4.8	
インターネット附属サービス業	130	60.8	11.5	5.4	20.8	18.5	5.4	20.8	23.8	13.8	3.1	17.7	4.6	
上記以外の情報通信業	273	60.4	7.3	5.5	21.6	14.3	4.4	15.4	17.9	13.6	4.0	19.4	5.1	
運輸業、郵便業	849	56.8	9.5	6.1	10.6	7.1	6.6	20.4	18.4	13.1	2.1	22.6	5.9	
道路貨物運送業	218	44.0	12.4	5.0	5.0	7.8	6.0	11.5	20.2	13.3	2.8	32.6	6.9	
運輸に附帯するサービス業	219	62.6	10.0	3.7	11.0	5.5	7.8	25.1	15.5	13.2	1.4	14.2	4.1	
上記以外の運輸業、郵便業	412	60.4	7.8	8.0	13.3	7.5	6.3	22.6	18.9	12.9	2.2	21.8	6.3	
卸売業、小売業	1800	54.9	12.2	7.6	12.8	11.2	6.9	12.7	13.9	10.3	2.6	27.4	6.7	
卸売業	874	53.7	12.9	8.4	11.3	10.2	6.1	12.5	15.1	12.5	2.5	25.3	6.6	
各種商品卸売業	332	55.1	13.3	9.9	12.3	9.9	6.0	12.0	14.5	15.4	3.6	25.3	6.6	
繊維・衣服等卸売業	109	73.4	11.0	3.7	11.9	11.0	5.5	13.8	10.1	7.3	1.8	19.3	4.6	
飲食料品卸売業	125	47.2	16.0	9.6	12.0	9.6	4.8	15.2	20.0	12.0	2.4	31.2	2.4	
上記以外の卸売業	308	47.7	12.0	7.8	9.7	10.4	6.8	11.4	15.6	11.4	1.6	25.0	9.1	
小売業	926	56.0	11.6	6.8	14.3	12.1	7.7	13.0	12.7	8.2	2.7	29.5	6.8	
各種商品小売業	215	55.8	14.9	6.0	11.6	9.3	7.9	12.6	14.9	9.8	2.8	31.6	6.0	
織物・衣服・身の回り品小売業	140	68.6	12.9	6.4	22.9	16.4	10.0	17.1	18.6	6.4	5.0	19.3	3.6	
飲食料品小売業	112	44.6	13.4	8.0	9.8	8.9	8.0	16.1	10.7	7.1	2.7	36.6	10.7	
機械器具小売業	164	56.7	10.4	4.9	11.6	12.2	7.9	12.2	12.2	7.9	2.4	29.3	6.7	
上記以外の小売業	295	54.2	8.5	8.1	15.3	13.2	6.1	10.5	9.5	8.5	1.7	30.2	7.5	
金融・保険業	500	51.8	12.0	10.2	14.4	13.8	6.2	20.0	24.8	22.4	6.8	21.6	6.8	
不動産業、物品賃貸業	490	54.9	13.5	8.8	12.7	11.0	6.9	12.2	16.3	13.3	3.5	26.1	6.9	
不動産取引業	227	55.5	14.1	11.0	11.0	11.5	6.6	11.0	15.4	14.1	1.8	24.7	6.2	
不動産賃貸業・管理業	215	55.3	14.0	7.9	14.4	10.2	7.9	13.5	17.2	14.0	4.7	27.9	8.4	
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	50.0	8.3	2.1	12.5	12.5	4.2	12.5	16.7	6.3	6.3	25.0	4.2	
学術研究、専門・技術サービス業	488	62.7	10.5	6.4	46.9	28.9	7.8	12.5	13.7	10.2	3.1	18.4	4.1	
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	59.6	15.6	6.4	56.0	40.4	10.1	11.9	14.7	14.7	3.7	15.6	5.5	
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	63.6	9.0	6.3	44.3	25.6	7.1	12.7	13.5	9.0	2.9	19.3	3.7	
宿泊業、飲食サービス業	375	61.3	6.9	6.7	12.0	10.9	7.7	10.1	11.2	6.7	2.7	26.1	8.8	
宿泊業	164	65.2	6.1	6.7	9.8	12.8	6.7	9.1	9.8	6.7	1.8	26.2	7.9	
飲食店	171	56.7	8.2	7.0	9.9	9.4	9.4	11.1	12.9	7.6	2.9	26.9	9.9	
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	65.0	5.0	5.0	30.0	10.0	5.0	10.0	10.0	2.5	5.0	22.5	7.5	
生活関連サービス業、娯楽業	274	60.9	9.5	7.3	18.2	15.3	5.8	13.5	19.3	8.4	1.1	23.4	4.7	
教育、学習支援業	900	71.0	8.8	6.1	34.4	12.6	6.8	8.2	13.6	12.7	4.9	11.4	3.6	
学校教育	689	70.8	7.4	5.1	36.3	12.6	7.0	7.7	14.4	14.5	5.7	9.6	3.3	
その他の教育、学習支援業	140	74.3	15.7	10.7	27.9	11.4	7.1	12.1	10.7	5.7	2.1	18.6	2.9	
上記以外の教育、学習支援業	71	66.2	8.5	7.0	29.6	14.1	4.2	5.6	11.3	8.5	2.8	15.5	7.0	
医療、福祉	1000	44.7	11.5	7.1	42.6	19.4	6.5	8.6	15.9	13.0	4.6	21.1	7.1	
医療業	667	43.0	10.9	7.8	43.9	20.1	6.4	8.4	15.3	12.7	4.8	21.3	7.3	
社会保険・社会福祉・介護事業	204	52.0	12.3	4.9	41.2	22.1	6.9	8.8	15.7	13.7	4.4	22.1	7.8	
上記以外の医療、福祉	129	41.9	13.2	7.0	38.0	11.6	6.2	9.3	19.4	13.2	3.9	18.6	4.7	
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	43.1	12.4	10.2	8.0	8.8	8.0	10.9	11.7	21.2	8.8	25.5	12.4	
サービス業（他に分類されないもの）	500	56.8	12.8	5.8	18.8	14.4	5.4	10.2	13.4	11.4	1.6	22.6	5.6	

※各項目について全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

(2)会社選定理由「入社しやすかったから」

会社選定理由について、正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「入社しやすかったから」とする割合が高い。採用ルート別にみると、「縁故」「業界関係者からの紹介」でその割合は高い。新卒者の採用試験回数別にみると、「試験および面接を受けていない」で最もその割合が高い（図表 2-8）。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど、「入社しやすかったから」とする割合が高い。採用形態・正社員の離職状況別にみると、「入社しやすかったから」とする割合は、全体では、「非正規従業員からの内部登用」（31.4%）、「中途採用」（23.6%）、「新卒採用」（20.8%）となっており、正社員の離職割合が高まるほど、おおむね「入社しやすかったから」を会社選定理由にあげる割合が高くなっている（図表 2-9）。

新卒採用の同期人数・正社員の離職状況別にみると、「入社から約 3 年で 2～3 割程度以下が辞める」企業では、同期人数が多くなるほど、「入社しやすかったから」とする割合が低くなるが、「入社から約 3 年で半分以上が辞める」企業では、同期人数が多くなるほど、わずかながら「入社しやすかったから」とする割合が高くなる（図表 2-10）。

図表 2-8：会社選定理由「入社しやすかったから」の割合（単位＝％）

		n	会社選定理由「入社しやすかった」	
			入社しやすかったから	非選択
全体		10417	22.6	77.4
会社全体の正社員数	10人未満	1397	29.7	70.3
	10～99人	3132	24.8	75.2
	100～499人	2330	22.6	77.4
	500人以上	3558	18.0	82.0
採用ルート	ハローワーク	1405	20.4	79.6
	民間の人材紹介や派遣会社	529	19.8	80.2
	学校からの紹介	1767	23.4	76.6
	業界関係者からの紹介	645	27.8	72.2
	縁故	1106	40.8	59.2
	求人広告	599	18.5	81.5
	就職情報サイト	2403	17.6	82.4
	現在の会社の採用WEBページ	848	12.6	87.4
新卒者の試験回数	試験および面接を受けていない	186	38.2	61.8
	1回	1436	26.4	73.6
	2～5回	3406	17.5	82.5
職業	管理職（リーダー職含む）	787	20.6	79.4
	事務職	2788	27.3	72.7
	事務系専門職	725	17.1	82.9
	技術系専門職	1844	18.4	81.6
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	16.8	83.2
	営業職	1026	22.1	77.9
	販売職	462	28.4	71.6
	生産・技能職	478	29.5	70.5
	接客サービス職	627	25.8	74.2
	運輸・通信職	349	23.5	76.5
	その他	162	19.8	80.2

※採用ルートの「その他」は割愛。

図表 2-9：正社員の採用形態・離職状況別にみた会社選定理由

「入社しやすかったから」の割合（単位＝％）

	会社選定理由／入社しやすかったから											
	(1)全体			(2)採用形態								
	n	入社しやすかったから	非選択	新卒採用			中途採用			非正規従業員からの内部登用		
n				入社しやすかったから	非選択	n	入社しやすかったから	非選択	n	入社しやすかったから	非選択	
全体	10417	22.6	77.4	5028	20.8	79.2	4831	23.6	76.4	558	31.4	68.6
<正社員の離職状況>												
入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	30.0	70.0	110	25.5	74.5	215	31.2	68.8	22	40.9	59.1
入社から約3年で半分程度が離職する	1800	25.2	74.8	771	25.7	74.3	941	23.2	76.8	88	42.0	58.0
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	22.8	77.2	1882	22.8	77.2	1689	22.3	77.7	193	26.9	73.1
入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	20.9	79.1	2265	17.2	82.8	1986	24.1	75.9	255	30.2	69.8

図表 2-10：新卒採用の同期人数・正社員の離職状況別にみた会社選定理由

「入社しやすかったから」の割合（単位＝％）

	(1)全体			(2)正社員の離職状況					
	n	入社しやすかったから	非選択	入社から約3年で半分以上が辞める			入社から約3年で2～3割程度以下が辞める		
				n	入社しやすかったから	非選択	n	入社しやすかったから	非選択
全体	5028	20.8	79.2	881	25.7	74.3	4147	19.7	80.3
<新卒採用の同期人数>									
同期 10人未満	1866	24.6	75.4	357	24.9	75.1	1509	24.5	75.5
同期10～100人未満	1980	20.9	79.1	364	25.8	74.2	1616	19.7	80.3
同期100人以上	1182	14.6	85.4	160	26.9	73.1	1022	12.7	87.3

※現在の会社の採用形態で、新卒採用を選択した者を対象に集計。

2-5. 採用前に提示された求人情報と実際の労働条件との間のギャップ

調査では、採用前に提示された求人情報と実際の労働条件との間のギャップについて、「労働時間の長さ」「休暇の取得しやすさ」「給与水準」「手当や福利厚生の内容」「仕事の内容」——の5項目で尋ねている。それによれば、「提示された条件よりも悪い」とする割合は、「給与水準」が33.7%、「労働時間の長さ」が31.0%、「休暇の取得しやすさ」が29.8%、「手当や福利厚生の内容」が27.6%、「仕事の内容」が27.4%の順となっている（図表 2-11）。

各項目について「提示された条件よりも悪い」割合を産業別にみたものが図表 2-12 である。各項目で「提示された条件よりも悪い」とする割合が全体より5ポイント以上高い産業（産業大分類）をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（「休暇の取得しやすさ」「給与水準」「手当や福利厚生の内容」）、「卸売、小売業」（「休暇の取得しやすさ」）、「金融・保険業」（「仕事の内容」）、「宿泊業、飲食サービス業」（「労働時間の長さ」「休暇の取得しやすさ」「手当や福利厚生の内容」）、「生活関連サービス業、娯楽業」（「労働時間の長さ」「休暇の取得しやすさ」「手当や福利厚生の内容」）、「教育、学習支援業」（「労働時間の長さ」）、「複合サービス事業」（「労働時間の長さ」「給与水準」「仕事の内容」）、「サービス業（他に分類されないもの）」（「給与水準」「手当や福利厚生の内容」）となっている。

図表 2-11：採用前に提示された求人情報と実際の労働条件との間のギャップ（単位＝％）

	n	提示された条件よりも悪い割合	想定内の範囲
労働時間の長さ	10417	31.0	69.0
休暇の取得しやすさ	10417	29.8	70.2
給与水準	10417	33.7	66.3
手当や福利厚生の内容	10417	27.6	72.4
仕事の内容	10417	27.4	72.6

図表 2-12：求人情報と労働条件との間のギャップ
「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）

	n	提示された条件よりも悪い				
		労働時間の長さ	休暇の取得しやすさ	給与水準	手当や福利厚生の内容	仕事の内容
全体	10417	31.0	29.8	33.7	27.6	27.4
鉱業、採石業、砂利採取業	29	34.5	41.4	41.4	37.9	31.0
建設業	900	32.9	33.9	34.4	31.6	28.7
製造業	900	24.2	23.7	27.9	25.9	24.3
電気機械器具製造業	114	19.3	13.2	26.3	20.2	19.3
輸送用機械器具製造業	116	27.6	17.2	21.6	17.2	27.6
上記以外の製造業	670	24.5	26.6	29.3	28.4	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	375	25.6	25.3	29.9	22.1	25.9
情報通信業	900	27.4	20.4	30.6	23.7	24.7
情報サービス業	497	27.4	21.3	32.4	22.5	25.8
インターネット附随サービス業	130	28.5	15.4	30.0	23.1	23.1
上記以外の情報通信業	273	27.1	21.2	27.5	26.0	23.4
運輸業、郵便業	849	27.7	24.9	34.5	23.1	25.0
道路貨物運送業	218	36.2	39.4	38.1	32.6	30.3
運輸に附帯するサービス業	219	24.2	21.0	34.2	18.3	26.9
上記以外の運輸業、郵便業	412	25.0	19.2	32.8	20.6	21.1
卸売業、小売業	1800	31.7	35.0	35.6	30.7	27.2
卸売業	874	28.7	31.7	35.6	31.6	26.8
各種商品卸売業	332	26.5	31.0	33.7	28.6	24.4
繊維・衣服等卸売業	109	35.8	27.5	55.0	45.9	30.3
飲食料品卸売業	125	35.2	39.2	34.4	32.0	31.2
上記以外の卸売業	308	26.0	30.8	31.2	29.5	26.3
小売業	926	34.4	38.1	35.6	29.9	27.6
各種商品小売業	215	40.5	40.0	39.1	30.7	32.1
織物・衣服・身の回り品小売業	140	25.0	37.9	37.9	26.4	24.3
飲食料品小売業	112	41.1	40.2	36.6	30.4	32.1
機械器具小売業	164	32.9	39.0	31.1	29.3	31.1
上記以外の小売業	295	32.9	35.6	34.2	31.2	22.4
金融・保険業	500	30.4	27.8	34.2	23.6	35.8
不動産業、物品賃貸業	490	31.2	32.7	31.4	28.6	25.9
不動産取引業	227	29.5	34.8	30.8	29.5	21.1
不動産賃貸業・管理業	215	31.6	29.3	30.7	27.4	27.9
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	37.5	37.5	37.5	29.2	39.6
学術研究、専門・技術サービス業	488	23.2	23.6	33.2	25.8	21.3
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	20.2	27.5	22.0	15.6	14.7
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	24.0	22.4	36.4	28.8	23.2
宿泊業、飲食サービス業	375	38.7	43.5	38.4	34.7	25.3
宿泊業	164	40.2	48.2	43.9	35.4	29.3
飲食店	171	33.9	38.0	31.6	32.7	22.2
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	52.5	47.5	45.0	40.0	22.5
生活関連サービス業、娯楽業	274	38.0	35.0	33.9	34.7	25.5
教育、学習支援業	900	38.2	28.9	29.8	21.6	30.8
学校教育	689	37.0	24.4	26.3	16.1	30.0
その他の教育、学習支援業	140	46.4	48.6	42.9	40.7	34.3
上記以外の教育、学習支援業	71	33.8	33.8	38.0	36.6	31.0
医療、福祉	1000	31.5	33.7	37.0	30.1	28.3
医療業	667	31.2	32.8	37.2	31.3	26.1
社会保険・社会福祉・介護事業	204	29.9	30.9	36.8	26.5	30.9
上記以外の医療、福祉	129	35.7	42.6	36.4	29.5	35.7
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	38.7	27.0	40.9	25.5	43.1
サービス業（他に分類されないもの）	500	35.0	29.6	39.4	33.0	29.8

※各項目について全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

「提示された条件よりも悪い」とする割合について、職種別にみると、各項目で全体より5ポイント以上高い項目数が2つ以上ある職種は「営業職」（「労働時間の長さ」「仕事の内容」）、「販売職」（「労働時間の長さ」「休暇の取得のしやすさ」「仕事の内容」）、「接客サービス職」（「労働時間の長さ」「休暇の取得のしやすさ」）となっている。採用ルート別にみると、「手当や福利厚生の内容」を除き、「縁故」で最も割合が低い（図表 2-13）。

そこで、会社選定理由「入社しやすかった」の別でみると、「労働時間の長さ」を除き、いずれの項目でも、「入社しやすかった」とする者で「提示された条件よりも悪い」とする割合が高くなっている（図表 2-14）。

正社員の離職状況別にみても、離職割合が高いほど、いずれの項目の割合も高くなっている（図表 2-15）。大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、いずれの項目でも割合が高い（図表 2-16。参考として、正社員の状況別にみたものが図表 2-17）。

図表 2-13：求人情報と労働条件との間のギャップ
「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）

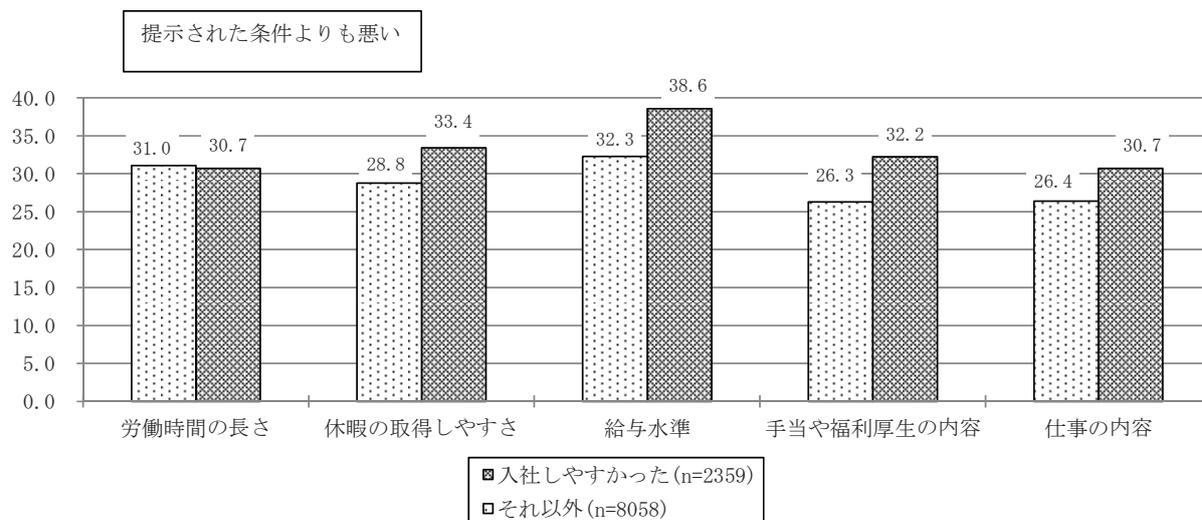
		n	提示された条件よりも悪い				
			労働時間の長さ	休暇の取得のしやすさ	給与水準	手当や福利厚生の内容	仕事の内容
全体		10417	31.0	29.8	33.7	27.6	27.4
会社全体の正社員数	10人未満	1397	23.6	29.1	29.6	29.7	20.3
	10～99人	3132	34.0	34.9	37.0	32.4	30.2
	100～499人	2330	33.3	30.7	37.4	29.1	28.9
	500人以上	3558	29.7	25.0	30.0	21.6	26.6
職種	管理職（リーダー職含む）	787	36.3	34.7	30.9	28.1	26.2
	事務職	2788	25.3	27.6	34.4	27.4	25.8
	事務系専門職	725	24.6	27.3	30.1	24.3	21.2
	技術系専門職	1844	28.6	23.6	32.4	25.8	25.7
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	35.6	32.4	34.0	27.0	28.9
	営業職	1026	37.7	32.8	35.4	31.8	32.8
	販売職	462	40.0	39.6	38.5	29.9	32.5
	生産・技能職	478	29.7	33.1	34.9	30.3	30.3
	接客サービス職	627	39.9	38.0	37.6	32.1	31.9
	運輸・通信職	349	29.8	24.6	31.8	20.9	24.6
	その他	162	28.4	29.6	24.1	25.3	26.5
採用ルート	ハローワーク	1405	35.5	40.1	39.7	35.9	33.9
	民間の人材紹介や派遣会社	529	31.9	28.7	35.2	28.4	29.3
	学校からの紹介	1767	32.3	29.4	36.5	26.4	28.3
	業界関係者からの紹介	645	26.4	27.4	28.5	27.1	23.6
	縁故	1106	19.8	21.4	25.7	22.8	17.8
	求人広告	599	33.6	34.4	38.1	32.7	27.2
	就職情報サイト	2403	34.0	31.0	35.2	28.4	29.0
	現在の会社の採用WEBページ	848	31.8	23.1	28.1	21.9	25.9

※1：採用ルートの「その他」は割愛。

※2：職種については、各項目において全体より5ポイント以上高いもののみ網。

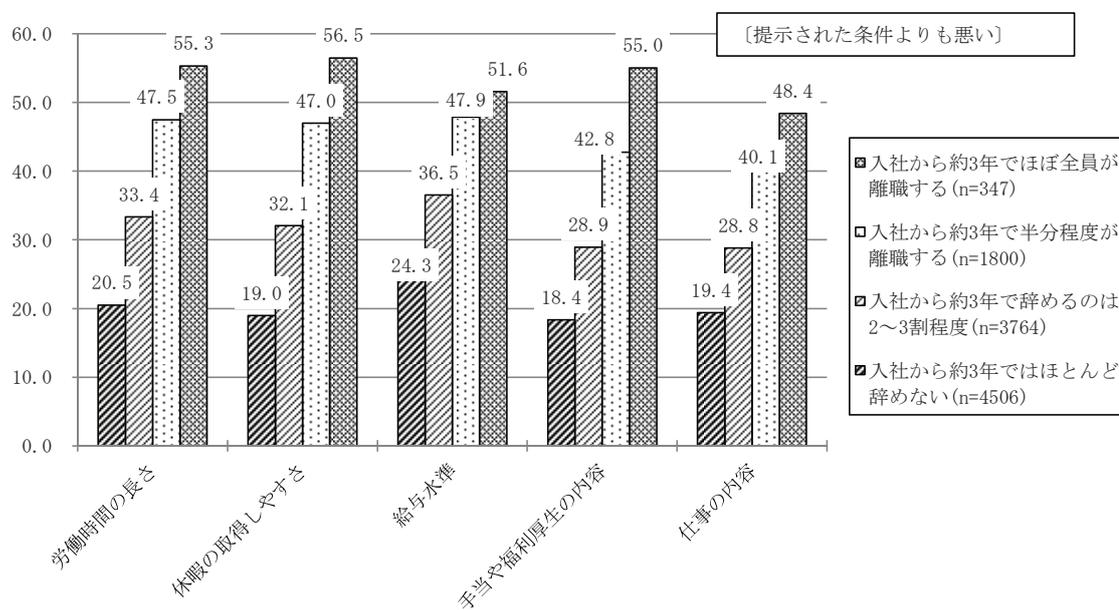
図表 2-14：求人情報と労働条件との間のギャップ

「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）

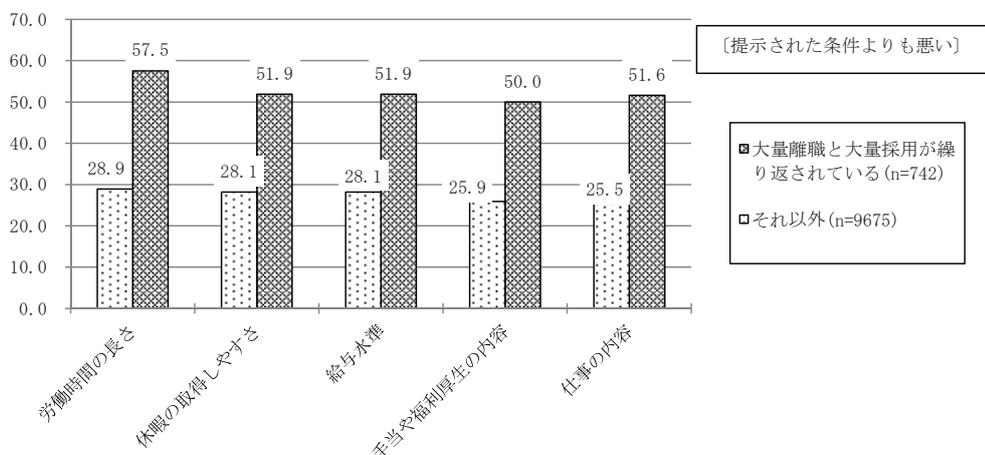


図表 2-15：正社員の離職状況別に見た求人情報と労働条件との間のギャップ

「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）



図表 2-16：大量離職・大量採用別にみた求人情報と労働条件との間のギャップ
「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）



図表 2-17：正社員の状況別にみた求人情報と労働条件との間のギャップ
「提示された条件よりも悪い」割合（単位＝％）

	n	提示された条件よりも悪い				
		労働時間の長さ	休暇の取得しやすさ	給与水準	手当や福利厚生の内容	仕事の内容
全体	10417	31.0	29.8	33.7	27.6	27.4
正社員の状況	4713	47.0	40.0	38.4	32.3	36.2
長時間労働をする人が多い	4154	47.1	50.9	43.0	37.4	38.6
休みを取れない人が多い	742	57.5	51.9	55.1	50.0	51.6
大量離職と大量採用が繰り返されている	1763	51.8	44.5	47.4	39.1	49.2
精神的に不調になり辞める人が多い	935	51.8	50.8	52.0	46.7	54.5
セクハラ・パワハラが横行している	1112	54.2	49.2	44.6	38.0	50.3
ノルマ・目標管理が厳しい	600	64.3	59.5	55.7	54.7	60.2
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	415	47.7	45.1	44.3	34.5	43.1
深夜に突然呼び出される	694	43.2	41.8	40.9	37.3	36.0
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	2037	41.2	39.1	64.5	48.6	39.9
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	1662	57.6	51.4	52.8	46.9	47.4
不払い残業がある	161	42.2	44.7	51.6	54.7	41.6
給与の支払いが遅れる	410	59.5	55.1	55.9	41.7	55.1
販促や売上達成のための自己負担が大きい	196	46.9	48.0	48.5	50.0	31.1
社会保険に加入していない正社員がいる	1099	44.6	54.0	47.2	49.0	37.7
産休・育休・介護休業が取れない	288	43.8	43.1	54.2	42.7	45.5
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	2827	10.6	10.0	17.9	12.1	10.8
上記に該当するものはない						

※上位5位までの項目に網。

2-6. 初任給

調査では、現在の会社の初任給（税金、社会保険料など控除前の金額、残業代含まず）について尋ねている。これをみたものが図表 2-18 である。初任給の平均値は 19.6 万円である。

平均値を最終学歴別にみると、「大学・大学院」が 20.6 万円となっており、他の学歴より高い。採用形態別にみると、「中途採用」が 20.6 万円であるのに対して、「新卒採用」が 18.7 万円、「非正規従業員からの内部登用」が 18.6 万円となっている。「新卒採用」と「非正規従業員からの内部登用」の平均値はほぼ同じである（ただし、「20 万円未満・計」（「15 万円未

満」「15～20万円未満」の合計)の割合は「非正規従業員からの内部登用」で最も高い)。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど平均値は高い。

職種別にみると、平均値が低いのは、「事務職」(17.7万円)、「接客サービス職」(17.9万円)、「販売職」(18.2万円)、「生産・技能職」(18.3万円)などとなっている。

求人情報と労働条件とのギャップ(給与水準)の別にみると、その平均値は、「想定範囲内」で20.3万円、「提示された条件よりも悪い」で18.2万円となっている。

正社員の離職状況別にみると、離職割合がおおむね高くなるほど、平均値がわずかに低下している(参考として、産業別にみたものが図表2-19)。

図表2-18：初任給(単位=%)

	n	初任給							計20万円未満・	平均値(万円)	
		満15万円未満	15万円未満20万円未満	20万円未満25万円未満	25万円未満30万円未満	30万円未満35万円未満	35万円未満40万円未満	40万円以上			
全体	10417	12.5	39.9	33.8	8.0	3.5	0.9	1.5	52.4	19.6	
性別											
	男性	5412	7.2	34.2	40.0	10.3	4.7	1.3	2.4	41.4	20.8
	女性	5005	18.2	46.1	27.1	5.5	2.2	0.4	0.6	64.3	18.3
年齢											
	25歳未満	600	22.3	47.3	27.2	1.7	0.8	0.0	0.7	69.7	17.3
	25～29歳	3281	13.4	43.1	35.3	5.3	1.8	0.5	0.7	56.5	18.8
	30～34歳	6536	11.1	37.6	33.7	9.9	4.6	1.1	2.0	48.7	20.2
最終学歴											
	中学校・高校	1712	27.4	44.7	16.9	6.4	2.9	0.5	1.1	72.1	17.5
	専修・各種学校	1220	18.9	45.0	26.4	6.3	2.4	0.5	0.6	63.9	18.2
	短大・高専	885	21.8	48.8	20.8	5.1	2.3	0.9	0.3	70.6	17.8
	大学・大学院	6600	6.2	36.5	41.3	9.0	4.0	1.0	2.0	42.7	20.6
採用形態											
	新卒採用	5028	12.3	43.5	37.6	4.0	1.5	0.4	0.7	55.9	18.7
	中途採用	4831	12.4	35.1	30.9	12.1	5.6	1.4	2.5	47.5	20.6
	非正規従業員からの内部登用	558	14.3	48.4	24.9	7.7	3.6	0.5	0.5	62.7	18.6
会社全体の正社員数											
	10人未満	1397	21.7	41.3	22.2	8.2	4.0	0.4	2.1	63.0	18.5
	10～99人	3132	14.8	40.5	30.2	8.5	3.8	0.8	1.5	55.3	19.4
	100～499人	2330	10.5	40.4	35.7	7.7	3.6	0.9	1.2	50.9	19.7
	500人以上	3558	8.1	38.5	40.3	7.6	3.0	1.1	1.5	46.6	20.1
職種											
	管理職(リーダー職含む)	787	8.9	33.4	32.1	12.6	6.5	2.0	4.4	42.3	21.7
	事務職	2788	18.9	49.4	26.4	3.5	1.3	0.4	0.2	68.2	17.7
	事務系専門職	725	8.8	35.0	40.4	7.9	3.9	1.1	2.9	43.9	20.6
	技術系専門職	1844	6.2	31.5	45.4	10.2	3.6	1.4	1.7	37.7	20.8
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	10.6	35.1	34.8	11.3	4.9	0.9	2.5	45.7	20.7
	営業職	1026	7.1	33.3	39.6	12.5	4.8	0.7	2.0	40.4	20.8
	販売職	462	15.6	47.8	28.6	4.8	1.9	0.4	0.9	63.4	18.2
	生産・技能職	478	14.0	47.9	29.5	5.4	2.7	0.2	0.2	61.9	18.3
	接客サービス職	627	19.6	45.1	26.3	5.3	2.6	0.5	0.6	64.8	17.9
	運輸・通信職	349	14.3	40.4	28.7	8.9	5.2	0.9	1.7	54.7	19.6
	その他	162	10.5	34.0	32.1	9.3	11.1	1.9	1.2	44.4	20.8
採用ルート											
	ハローワーク	1405	20.4	48.1	25.4	4.8	0.9	0.1	0.3	68.5	17.7
	民間の人材紹介や派遣会社	529	5.5	27.2	34.0	17.0	8.7	2.8	4.7	32.7	23.1
	学校からの紹介	1767	19.8	47.3	27.5	3.5	1.2	0.2	0.5	67.1	17.7
	業界関係者からの紹介	645	10.9	30.1	32.2	13.3	7.1	2.2	4.2	40.9	21.5
	縁故	1106	15.4	37.3	26.8	9.9	5.9	1.4	3.5	52.6	20.2
	求人広告	599	15.2	48.6	25.4	6.7	2.5	0.5	1.2	63.8	18.6
	リクナビ、マイナビなどの就職情報サイト	2403	4.0	33.2	49.8	8.5	2.9	0.8	0.7	37.2	20.4
	現在の会社の採用WEBページ	848	6.1	39.3	38.7	8.8	4.0	0.9	2.1	45.4	20.6
会社選定理由											
	非選択	8058	11.1	38.7	35.4	8.4	3.8	0.9	1.7	49.8	18.2
	入社しやすかった	2359	17.1	43.9	28.4	6.5	2.5	0.6	1.0	61.0	18.6
求人情報とのギャップ(給与水準)											
	提示された条件よりも悪い	3509	17.2	45.9	28.8	5.3	2.1	0.3	0.5	63.1	18.2
	想定範囲内	6908	10.1	36.8	36.3	9.3	4.2	1.2	2.0	46.9	20.3
正社員の離職状況											
	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	20.2	45.8	21.6	5.5	4.0	1.2	1.7	66.0	18.6
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	12.7	43.0	31.5	7.7	3.0	0.8	1.2	55.7	19.3
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	11.4	39.8	35.0	7.7	3.6	0.9	1.6	51.2	19.7
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	12.7	38.2	34.6	8.4	3.6	0.8	1.6	51.0	19.6

※「20万円未満・計」は「15万円未満」「15～20万円未満」の合計。「採用ルート」の「その他」は割愛。

図表 2-19 : 初任給 (単位=%)

	n	初任給							20万円未満・計	平均値(万円)
		15万円未満	15万円未満	20万円未満	20万円未満	30万円未満	30万円未満	40万円以上		
全体	10417	12.5	39.9	33.8	8.0	3.5	0.9	1.5	52.4	19.6
鉱業、採石業、砂利採取業	29	3.4	37.9	31.0	17.2	3.4	0.0	6.9	41.4	21.6
建設業	900	18.6	40.7	29.8	8.4	1.8	0.3	0.4	59.2	18.4
製造業	900	9.3	36.7	43.0	7.1	2.7	0.7	0.6	46.0	19.6
電気機械器具製造業	114	8.8	29.8	47.4	8.8	4.4	0.0	0.9	38.6	20.1
輸送用機械器具製造業	116	7.8	25.9	51.7	9.5	2.6	2.6	0.0	33.6	20.3
上記以外の製造業	670	9.7	39.7	40.7	6.4	2.4	0.4	0.6	49.4	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	375	13.1	41.6	36.8	4.5	2.9	0.3	0.8	54.7	18.7
情報通信業	900	4.2	29.2	48.4	9.1	4.4	1.7	2.9	33.4	21.4
情報サービス業	497	4.2	26.4	52.7	8.5	3.8	1.6	2.8	30.6	21.3
インターネット付随サービス業	130	3.8	20.0	46.9	13.1	8.5	2.3	5.4	23.8	23.3
上記以外の情報通信業	273	4.4	38.8	41.4	8.4	3.7	1.5	1.8	43.2	20.7
運輸業、郵便業	849	14.1	43.8	30.5	5.9	4.0	0.6	1.1	58.0	18.9
道路貨物運送業	218	14.7	30.3	33.5	9.6	7.8	1.4	2.8	45.0	20.5
運輸に付帯するサービス業	219	11.9	50.2	29.2	6.4	1.8	0.0	0.5	62.1	18.4
上記以外の運輸業、郵便業	412	15.0	47.6	29.6	3.6	3.2	0.5	0.5	62.6	18.4
卸売業、小売業	1800	14.1	44.6	30.4	7.5	2.3	0.4	0.7	58.7	18.8
卸売業	874	11.4	42.2	34.0	8.7	2.6	0.2	0.8	53.7	19.3
各種商品卸売業	332	11.7	40.7	37.3	7.2	3.0	0.0	0.0	52.4	19.1
繊維・衣服等卸売業	109	9.2	49.5	29.4	7.3	2.8	0.0	1.8	58.7	19.1
飲食料品卸売業	125	14.4	47.2	26.4	9.6	0.8	0.0	1.6	61.6	18.8
上記以外の卸売業	308	10.7	39.3	35.1	10.4	2.9	0.6	1.0	50.0	19.9
小売業	926	16.6	46.8	27.0	6.4	2.1	0.5	0.6	63.4	18.3
各種商品小売業	215	16.3	44.2	31.2	4.2	2.8	1.4	0.0	60.5	18.3
織物・衣服・身の回り品小売業	140	10.7	45.7	30.0	9.3	4.3	0.0	0.0	56.4	19.0
飲食料品小売業	112	13.4	55.4	25.9	4.5	0.0	0.0	0.9	68.8	18.0
機械器具小売業	164	17.7	47.6	23.8	6.7	1.8	1.2	1.2	65.2	18.6
上記以外の小売業	295	20.3	45.4	24.7	7.1	1.4	0.0	1.0	65.8	17.9
金融・保険業	500	9.4	47.2	30.6	6.8	2.4	1.2	2.4	56.6	19.6
不動産業、物品賃貸業	490	10.8	34.7	34.7	9.8	6.5	1.0	2.4	45.5	20.6
不動産取引業	227	8.4	36.1	33.9	7.5	9.3	0.9	4.0	44.5	21.1
不動産賃貸業・管理業	215	14.0	33.0	34.9	11.2	4.7	0.9	1.4	47.0	20.0
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	8.3	35.4	37.5	14.6	2.1	2.1	0.0	43.8	20.1
学術研究、専門・技術サービス業	488	10.9	30.7	32.8	11.1	7.6	2.7	4.3	41.6	21.8
専門サービス業(法務、財務、税務等)	109	9.2	33.0	28.4	13.8	6.4	1.8	7.3	42.2	22.7
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	11.3	30.1	34.0	10.3	7.9	2.9	3.4	41.4	21.5
宿泊業、飲食サービス業	375	17.3	44.8	29.1	5.9	1.6	0.5	0.8	62.1	18.2
宿泊業	164	23.2	52.4	19.5	3.7	1.2	0.0	0.0	75.6	17.0
飲食店	171	11.1	38.0	38.6	8.8	1.2	0.6	1.8	49.1	19.3
上記以外の宿泊業、飲食サービス	40	20.0	42.5	27.5	2.5	5.0	2.5	0.0	62.5	18.4
生活関連サービス業、娯楽業	274	17.9	41.6	27.7	9.1	2.9	0.4	0.4	59.5	18.6
教育、学習支援業	900	6.9	34.8	41.4	10.1	4.8	1.3	0.7	41.7	20.5
学校教育	689	5.1	34.1	41.7	11.5	5.5	1.5	0.7	39.2	20.9
その他の教育、学習支援業	140	9.3	32.9	47.9	5.7	2.1	1.4	0.7	42.1	19.7
上記以外の教育、学習支援業	71	19.7	45.1	26.8	5.6	2.8	0.0	0.0	64.8	17.8
医療、福祉	1000	14.4	41.6	27.8	8.8	3.6	0.8	3.0	56.0	19.9
医療業	667	10.5	39.9	31.5	10.3	3.4	1.0	3.3	50.4	20.6
社会保険・社会福祉・介護事業	204	24.5	51.0	17.6	3.4	3.4	0.0	0.0	75.5	17.2
上記以外の医療、福祉	129	18.6	35.7	24.8	9.3	4.7	0.8	6.2	54.3	20.7
複合サービス事業(郵便局・協同組)	137	23.4	56.2	17.5	2.2	0.7	0.0	0.0	79.6	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	500	16.6	42.0	26.8	7.0	4.0	1.2	2.4	58.6	19.6

3. 仕事内容、教育訓練と職場での労働負荷

3-1. 仕事内容

仕事の難易度についてみると、「指示を受けて行う定型的な仕事」が10.8%、「おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事」が40.9%、「たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事」が38.5%、「ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事」が9.8%となっている。

これを職種別にみると、全体より5ポイント以上高い職種に着目すると、「定型業務」（「指示を受けて行う定型的な仕事」「おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事」の合計）が高いのは、「運輸・通信職」「事務職」「生産・技能職」であり、「判断業務」（「たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事」「ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事」の合計）が高いのは、「管理職」「営業職」「医療福祉・教育関係の専門職」などとなっている。

役職別にみると、役職が高くなるほど「判断業務」の割合が高い（図表3-1）。

図表3-1：仕事の難易度（単位＝％）

		n	指示を受けて行う定型的な仕事	おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事	たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事	「定型業務」計	「判断業務」計
全体		10417	10.8	40.9	38.5	9.8	51.6	48.4
性別	男性	5412	9.3	39.5	39.9	11.2	48.9	51.1
	女性	5005	12.3	42.3	37.0	8.3	54.6	45.4
年齢	25歳未満	600	14.5	50.3	30.5	4.7	64.8	35.2
	25～29歳	3281	12.3	44.4	35.9	7.4	56.8	43.2
	30～34歳	6536	9.6	38.2	40.6	11.6	47.9	52.1
会社全体の正社員数	10人未満	1397	11.7	37.2	34.1	17.0	49.0	51.0
	10～99人	3132	12.7	38.7	37.8	10.8	51.4	48.6
	100～499人	2330	10.8	42.9	37.8	8.5	53.7	46.3
	500人以上	3558	8.7	42.9	41.4	7.1	51.5	48.5
職種	管理職（リーダー職含む）	787	5.2	23.0	48.2	23.6	28.2	71.8
	事務職	2788	18.4	45.9	29.7	6.0	64.3	35.7
	事務系専門職	725	9.4	46.8	37.4	6.5	56.1	43.9
	技術系専門職	1844	6.8	45.8	40.1	7.4	52.5	47.5
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	4.3	38.4	45.9	11.5	42.7	57.3
	営業職	1026	5.8	31.9	50.4	12.0	37.6	62.4
	販売職	462	11.5	35.7	40.9	11.9	47.2	52.8
	生産・技能職	478	14.2	43.7	35.4	6.7	57.9	42.1
	接客サービス職	627	8.3	40.4	37.5	13.9	48.6	51.4
	運輸・通信職	349	23.8	42.7	23.5	10.0	66.5	33.5
	その他	162	6.2	37.0	42.0	14.8	43.2	56.8
役職	役職はない	7939	12.5	44.7	35.2	7.6	57.3	42.7
	係長相当職（主任・リーダー含む）	2012	5.1	31.2	51.0	12.6	36.3	63.7
	課長相当職	224	5.8	19.6	53.1	21.4	25.4	74.6
	部長相当職以上	242	4.1	14.0	31.0	50.8	18.2	81.8

※1：「定型業務」（「おおむね指示」「定型的な仕事」計）は、「指示を受けて行う定型的な仕事」「おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事」の合計。「判断業務」（「たまに指示」「本人の判断で行う仕事」計）は、「たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事」「ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事」の合計。

※2：「職種」については、各項目の「定型業務」「判断業務」でのそれぞれにおいて、全体より5ポイント以上高いものに網。

3-2. 仕事量・仕事のやり方の裁量度

調査では、仕事の裁量について、「仕事の量を自分で決めることができる」「自分の仕事のやり方を自由に決めることができる」——の2種類で尋ねている。これをみたものが図表3-2である。「仕事量」については、「できる」（「かなりできる」「ややできる」の合計）は67.9%であり、「できない」（「まったくできない」「ほとんどできない」の合計）は32.1%である。一方、「仕事のやり方」については、「できる」（「かなりできる」「ややできる」の合計）は80.2%であり、「できない」（「まったくできない」「ほとんどできない」の合計）は19.8%である。

これを職種別にみると、「仕事量」については、全体より5ポイント以上高いものに着目すると、「できる」では「管理職」「営業職」が高くなっている。一方、「できない」は「運輸・通信職」「生産・技能職」「医療福祉・教育関係の専門職」が高い。他方、「仕事のやり方」については、「できる」では「管理職」が高い。一方、「できない」は「運輸・通信職」「生産・技能職」「販売職」「接客サービス職」で高くなっている。

役職別にみると、仕事量・仕事のやり方いずれも、役職が高くなるほど「できる」とする割合が高い。仕事の難易度別にみると、仕事量・仕事のやり方いずれも、判断業務が増えるほどいずれも「できる」とする割合が高い（図表3-2）。

図表3-2：仕事量・仕事のやり方の裁量度（単位＝%）

	n	1.仕事の量を自分で決めることができる					2.自分の仕事のやり方を自由に決めることができる						
		るかなりでき	ややできる	きほとんど	きまったく	計	るかなりでき	ややできる	きほとんど	きまったく	計		
全体	10417	20.1	47.8	24.1	8.0	67.9	32.1	25.6	54.6	15.8	4.0	80.2	19.8
性別													
男性	5412	20.1	48.9	22.7	8.3	69.0	31.0	24.5	55.7	15.5	4.3	80.2	19.8
女性	5005	20.1	46.6	25.7	7.7	66.7	33.3	26.8	53.4	16.1	3.6	80.2	19.8
年齢													
25歳未満	600	13.0	42.3	31.8	12.8	55.3	44.7	17.7	53.5	21.2	7.7	71.2	28.8
25～29歳	3281	16.8	47.1	27.2	9.0	63.8	36.2	22.2	54.0	19.0	4.9	76.2	23.8
30～34歳	6536	22.4	48.7	21.9	7.0	71.1	28.9	28.1	55.0	13.8	3.2	83.0	17.0
会社全体の正社員数													
10人未満	1397	31.3	45.5	17.0	6.3	76.7	23.3	37.0	49.0	10.3	3.7	86.0	14.0
10～99人	3132	21.5	49.5	22.1	6.9	71.0	29.0	27.4	55.4	13.9	3.4	82.7	17.3
100～499人	2330	17.5	48.6	25.8	8.2	66.1	33.9	23.9	55.6	17.0	3.6	79.4	20.6
500人以上	3558	16.2	46.7	27.6	9.5	62.9	37.1	20.7	55.5	18.9	4.9	76.2	23.8
職種													
管理職（リーダー職含む）	787	37.2	47.0	12.6	3.2	84.2	15.8	44.0	49.0	5.8	1.1	93.0	7.0
事務職	2788	19.5	47.6	26.0	7.0	67.1	32.9	26.4	54.2	15.9	3.5	80.6	19.4
事務系専門職	725	22.2	48.8	24.4	4.6	71.0	29.0	30.8	51.3	15.4	2.5	82.1	17.9
技術系専門職	1844	16.9	51.7	25.8	5.7	68.5	31.5	20.9	60.7	16.0	2.4	81.6	18.4
医療福祉・教育関係の専門職	1169	16.6	43.9	30.1	9.4	60.5	39.5	22.0	55.7	18.7	3.6	77.7	22.3
営業職	1026	25.7	51.2	16.9	6.2	76.9	23.1	28.7	56.5	11.3	3.5	85.2	14.8
販売職	462	19.7	48.3	22.5	9.5	68.0	32.0	21.4	51.9	19.5	7.1	73.4	26.6
生産・技能職	478	11.7	47.9	27.4	13.0	59.6	40.4	17.2	55.6	20.9	6.3	72.8	27.2
接客サービス職	627	18.3	45.8	25.0	10.8	64.1	35.9	22.5	52.0	18.5	7.0	74.5	25.5
運輸・通信職	349	8.3	35.0	23.8	33.0	43.3	56.7	14.0	44.1	26.4	15.5	58.2	41.8
その他	162	22.8	46.9	22.2	8.0	69.8	30.2	35.2	49.4	11.7	3.7	84.6	15.4
役職													
役職はない	7939	17.0	47.2	26.6	9.2	64.2	35.8	22.5	55.0	17.8	4.6	77.5	22.5
係長相当職（主任・リーダー含む）	2012	25.6	51.4	18.3	4.7	77.0	23.0	32.1	55.4	10.4	2.1	87.5	12.5
課長相当職	224	40.6	49.1	8.9	1.3	89.7	10.3	41.1	52.2	6.3	0.4	93.3	6.7
部長相当職以上	242	57.0	36.4	3.7	2.9	93.4	6.6	59.1	36.0	3.3	1.7	95.0	5.0
仕事の難易度													
指示を受けて行う定型的な仕事	1122	15.4	43.0	26.2	15.4	58.4	41.6	16.3	45.6	26.1	11.9	61.9	38.1
おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事	4257	10.9	50.6	30.4	8.0	61.5	38.5	14.2	60.3	21.5	4.0	74.5	25.5
たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	4013	23.8	50.0	20.0	6.2	73.9	26.1	31.8	56.9	9.4	1.8	88.7	11.3
ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事	1025	48.9	32.4	11.7	7.0	81.3	18.7	58.9	31.6	5.9	3.6	90.5	9.5

※1：「できる・計」は「かなりできる」「ややできる」の合計。「できない・計」は「まったくできない」「ほとんどできない」の合計。

※2：「職種」については、各項目の「できる・計」「できない・計」でのそれぞれにおいて、全体より5ポイント以上高いものに網。

3-3. 役職者の最初の役職任用時の勤続年

調査では、役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）について、最初に役職に就いたのが入社何年目かについて尋ねている（調査票上、非正規従業員から登用された者の場合は、正社員になってからの年数と注記）。それによれば、「3年未満」が34.9%、「3～5年未満」が28.4%、「5～10年未満」が30.5%、「10年以上」が6.1%である。

「3年未満」について、産業中分類別にみると、全体より10ポイント以上高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」の「インターネット附随サービス業」、「小売業」の「織物・衣類・身の回り品小売業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産賃貸業・管理業」「上記以外の不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の「専門サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」の「飲食店」「上記以外の宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」「上記以外の教育、学習支援業」、「医療、福祉」の「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている（図表3-3）。

職種別にみると、「3年未満」の割合が高いのは、「接客サービス職」（45.6%）、「管理職」（42.8%）、「医療福祉・教育関係の専門職」（40.4%）などで高い。

これを採用形態別にみると、「3年未満」の割合は、「非正規従業員からの内部登用」（50.8%）、「中途採用」（49.5%）で高くなっている（図表3-4）。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「3年未満」の割合が高い。そこで、採用形態別に分けて正社員規模別にみると、「3年未満」の割合は、いずれの採用形態でもおおむね規模が小さくなるほど高い（図表3-5）。

正社員の離職状況別にみると、おおむね離職割合が高くなるほど、「3年未満」の割合が高くなっている（図表3-6）。

大量離職・大量採用の有無別にみると、「3年未満」の割合にはほとんど差はみられないが、「3～5年未満」では、「大量離職と大量採用が繰り返されている」とする企業のほうが高い。そこで、正社員規模で分けた上で大量離職・大量採用の有無別にみると、300人未満規模では、「3年未満」の割合にほとんど差はみられないが、300人以上規模では、「3年未満」の割合は、「大量離職と大量採用が繰り返されている」とする企業のほうが高い（図表3-7）。

図表 3-3 : 役職者の最初の役職任用時の勤続年 (単位=%)

	n	3 年 未 満	3 ~ 5 年 未 満	5 ~ 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上
全体	2478	34.9	28.4	30.5	6.1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	55.6	22.2	22.2	0.0
建設業	181	34.3	28.7	27.1	9.9
製造業	172	32.0	20.9	38.4	8.7
電気機械器具製造業	21	42.9	19.0	33.3	4.8
輸送用機械器具製造業	30	20.0	13.3	46.7	20.0
上記以外の製造業	121	33.1	23.1	37.2	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	63	31.7	30.2	27.0	11.1
情報通信業	195	29.2	23.6	39.0	8.2
情報サービス業	108	24.1	19.4	47.2	9.3
インターネット附随サービス業	27	51.9	25.9	18.5	3.7
上記以外の情報通信業	60	28.3	30.0	33.3	8.3
運輸業、郵便業	215	22.3	27.4	40.0	10.2
道路貨物運送業	47	21.3	36.2	34.0	8.5
運輸に附帯するサービス業	55	20.0	20.0	41.8	18.2
上記以外の運輸業、郵便業	113	23.9	27.4	41.6	7.1
卸売業、小売業	511	35.4	29.5	28.8	6.3
卸売業	226	30.5	26.1	37.6	5.8
各種商品卸売業	85	27.1	23.5	43.5	5.9
繊維・衣服等卸売業	28	35.7	21.4	28.6	14.3
飲食料品卸売業	29	41.4	34.5	24.1	0.0
上記以外の卸売業	84	28.6	27.4	39.3	4.8
小売業	285	39.3	32.3	21.8	6.7
各種商品小売業	84	41.7	31.0	19.0	8.3
織物・衣服・身の回り品小売業	40	62.5	25.0	12.5	0.0
飲食料品小売業	37	35.1	37.8	27.0	0.0
機械器具小売業	47	23.4	27.7	36.2	12.8
上記以外の小売業	77	36.4	37.7	18.2	7.8
金融・保険業	136	26.5	30.1	38.2	5.1
不動産業、物品賃貸業	137	38.7	29.9	24.8	6.6
不動産取引業	68	29.4	35.3	29.4	5.9
不動産賃貸業・管理業	57	47.4	24.6	21.1	7.0
上記以外の不動産業、物品賃貸業	12	50.0	25.0	16.7	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	105	41.0	23.8	31.4	3.8
専門サービス業（法務、財務、税務等）	13	69.2	15.4	7.7	7.7
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	92	37.0	25.0	34.8	3.3
宿泊業、飲食サービス業	143	46.2	32.9	19.6	1.4
宿泊業	64	31.3	43.8	21.9	3.1
飲食店	66	60.6	25.8	13.6	0.0
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	13	46.2	15.4	38.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	82	43.9	25.6	28.0	2.4
教育、学習支援業	164	45.1	29.3	21.3	4.3
学校教育	103	43.7	30.1	20.4	5.8
その他の教育、学習支援業	44	47.7	31.8	20.5	0.0
上記以外の教育、学習支援業	17	47.1	17.6	29.4	5.9
医療、福祉	205	38.0	30.2	29.8	2.0
医療業	114	31.6	35.1	31.6	1.8
社会保険・社会福祉・介護事業	64	46.9	20.3	29.7	3.1
上記以外の医療、福祉	27	44.4	33.3	22.2	0.0
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	35	14.3	45.7	31.4	8.6
サービス業（他に分類されないもの）	125	36.8	30.4	29.6	3.2

※役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）を対象に集計。「3年未満」につき、全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 3-4：役職者の最初の役職任用時の勤続年（単位＝％）

		n	3年未満	未3満 5年	年5未 満10	上10年 以上	
全体		2478	34.9	28.4	30.5	6.1	
性別	男性	1688	33.9	27.0	32.2	6.9	
	女性	790	37.0	31.5	27.0	4.6	
年齢	25歳未満	36	77.8	19.4	2.8	0.0	
	25～29歳	464	39.7	37.1	22.4	0.9	
	30～34歳	1978	33.0	26.5	33.0	7.5	
最終学歴	中学校・高校	398	40.7	23.9	24.6	10.8	
	専修・各種学校	276	33.7	30.4	26.8	9.1	
	短大・高専	171	36.8	28.7	25.7	8.8	
	大学・大学院	1633	33.5	29.1	33.1	4.2	
既・未婚	既婚	1337	33.0	28.2	32.1	6.7	
	未婚・離婚・死別	1141	37.2	28.7	28.7	5.4	
職種	管理職（リーダー職含む）	690	42.8	26.5	25.2	5.5	
	事務職	388	27.1	32.0	32.2	8.8	
	事務系専門職	163	36.2	27.6	31.3	4.9	
	技術系専門職	385	27.3	26.5	39.7	6.5	
	医療福祉・教育関係の専門職	198	40.4	25.8	29.8	4.0	
	営業職	268	30.2	27.2	36.9	5.6	
	販売職	110	36.4	38.2	20.0	5.5	
	生産・技能職	47	31.9	23.4	38.3	6.4	
	接客サービス職	136	45.6	33.8	16.2	4.4	
	運輸・通信職	64	17.2	28.1	43.8	10.9	
	その他	29	41.4	31.0	20.7	6.9	
	採用形態	新卒採用	1229	19.9	27.7	41.9	10.4
		中途採用	1117	49.5	29.3	19.6	1.6
		非正規従業員からの内部登用	132	50.8	27.3	17.4	4.5

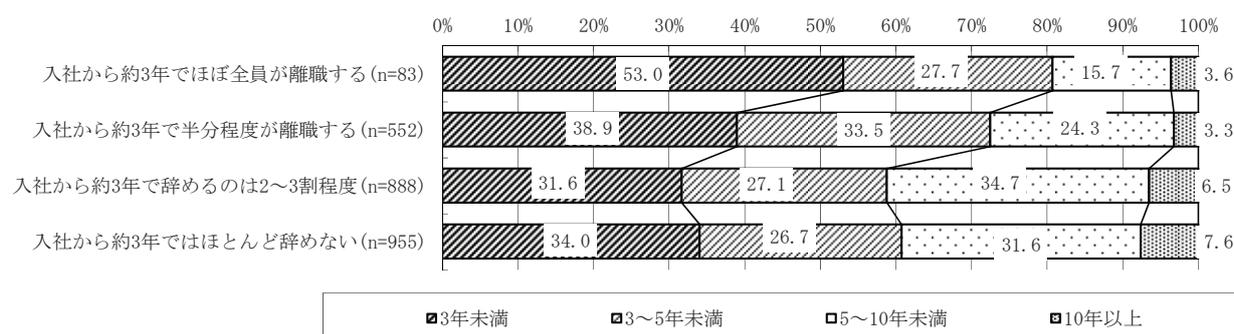
※役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）を対象に集計。

図表 3-5：役職者の最初の役職任用時の勤続年（単位＝％）

	全体					採用形態															
	n	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	新卒採用				中途採用				非正規従業員からの内部登用							
						n	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	n	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	n	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	
全体	2478	34.9	28.4	30.5	6.1	1229	19.9	27.7	41.9	10.4	1117	49.5	29.3	19.6	1.6	132	50.8	27.3	17.4	4.5	
<会社全体の正社員数>																					
10人未満	323	53.6	27.2	15.2	4.0	68	32.4	27.9	29.4	10.3	225	58.2	27.1	12.9	1.8	30	66.7	26.7	0.0	6.7	
10～99人	722	41.6	27.8	24.8	5.8	243	24.7	29.2	33.3	12.8	423	49.9	28.4	19.6	2.1	56	51.8	17.9	26.8	3.6	
100～499人	563	29.1	30.2	35.0	5.7	306	16.0	30.1	44.4	9.5	235	45.5	29.4	24.3	0.9	22	36.4	40.9	18.2	4.5	
500人以上	870	26.2	28.2	38.2	7.5	612	18.6	26.0	45.4	10.0	234	44.4	32.9	21.4	1.3	24	41.7	37.5	16.7	4.2	

※役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）を対象に集計。

図表 3-6：正社員の離職状況別にみた役職者の最初の役職任用時の勤続年



※役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）を対象に集計。

図表 3-7：大量離職・大量採用別にみた役職者の最初の役職任用時の勤続年（単位＝％）

	n	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
全体	2478	34.9	28.4	30.5	6.1
＜大量離職・大量採用の有無＞					
大量離職と大量採用が繰り返されている	196	35.7	35.2	24.0	5.1
それ以外	2282	34.8	27.8	31.1	6.2
＜正社員規模・大量離職・大量採用の有無＞					
300人未満					
大量離職と大量採用が繰り返されている	102	38.2	34.3	24.5	2.9
それ以外	1321	41.0	28.2	24.9	5.9
300人以上					
大量離職と大量採用が繰り返されている	94	33.0	36.2	23.4	7.4
それ以外	961	26.4	27.3	39.6	6.7

※役職者（「係長相当職（主任・リーダー含む）」「課長相当職」「部長相当職」の合計）を対象に集計。

3-4. 新人習得（ひととおり仕事をこなせるようになるために必要な期間）

調査では、「もし、今のあなたの仕事を新人がおぼえるとすると、ひととおり仕事をこなせるようになるために、どのくらいの期間がかかりますか」と尋ねている。それによれば、「半年以内」が32.3%、「半年から1年未満」が27.9%、「1年から5年未満」が36.7%、「5年以上」が3.1%である。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「半年以内」の割合が高くなる。職種別にみると、「半年以内」の割合が高い職種は、「運輸・通信職」「事務職」「販売職」などとなっている。

仕事の難易度別にみると、定型業務になるほど「半年以内」の割合は高い。役職別にみると、役職が低くなるほど「半年以内」の割合が高い。役職者の最初の役職任用時の勤続年別にみると、勤続年が短くなるほど、「半年以内」の割合が高い（図表 3-8）。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど、「半年以内」の割合が低下する一方で、「1年から5年未満」「5年以上」の割合がおおむね高くなる。正社員規模で分けた上で、正社員の離職状況別にみると、300人未満規模では「半年以内」の割合に差はないが、

300人以上規模では「入社から3年で半分以上が辞める」とする者のほうが「半年以内」の割合は高い（図表3-9）。

図表3-8：新人の仕事習得期間（単位＝％）

		n	半年以内	半年から1年未満	1年から5年未満	5年以上
全体		9989	32.3	27.9	36.7	3.1
会社全体の正社員数	10人未満	1306	36.9	25.6	33.1	4.4
	10～99人	2992	37.2	27.8	32.6	2.4
	100～499人	2259	32.7	28.5	36.4	2.3
	500人以上	3432	25.9	28.5	41.8	3.8
職種	管理職（リーダー職含む）	767	21.5	25.8	46.0	6.6
	事務職	2678	46.8	28.1	24.0	1.2
	事務系専門職	692	28.2	30.5	39.0	2.3
	技術系専門職	1771	18.2	24.8	51.3	5.6
	医療福祉・教育関係の専門職	1110	27.7	30.4	39.2	2.8
	営業職	989	25.5	30.3	42.2	2.0
	販売職	449	39.2	27.2	31.6	2.0
	生産・技能職	460	29.1	26.7	38.9	5.2
	接客サービス職	590	35.6	30.3	32.2	1.9
	運輸・通信職	336	52.7	23.8	20.8	2.7
	その他	147	21.1	31.3	39.5	8.2
	仕事難易度	指示を受けて行う定型的な仕事	1052	49.6	24.8	22.7
おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事		4119	33.5	29.8	34.0	2.7
たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事		3878	27.3	27.3	42.2	3.2
ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事		940	27.7	25.5	41.7	5.1
役職	役職はない	7578	36.1	28.6	32.8	2.6
	係長相当職（主任・リーダー含む）	1965	20.7	25.9	49.3	4.1
	課長相当職	220	16.4	26.8	51.8	5.0
	部長相当職以上	226	19.9	23.9	43.8	12.4
役職者の最初の役職任用時の勤続年	3年未満	840	26.2	28.9	40.1	4.8
	3～5年未満	690	18.4	24.3	52.9	4.3
	5年以上	881	16.0	24.0	54.5	5.6

※「わからない」を除き集計。

図表3-9：新人の仕事習得期間（単位＝％）

		n	半年以内	半年から1年未満	1年から5年未満	5年以上	1年以上・計
全体		9989	32.3	27.9	36.7	3.1	39.8
<正社員の離職状況>							
	入社から約3年でほぼ全員が離職する	336	37.2	30.4	30.4	2.1	32.4
	入社から約3年で半分程度が離職する	1753	34.6	27.8	35.1	2.5	37.6
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3654	32.7	28.6	36.4	2.3	38.7
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4246	30.5	27.1	38.1	4.2	42.3
<正社員規模・正社員の離職状況>							
300人未満	入社から3年で半分以上が辞める	1444	36.6	28.2	32.9	2.3	35.2
	入社から3年で2～3割程度以下が辞める	4364	35.7	27.4	33.8	3.1	36.9
300人以上	入社から3年で半分以上が辞める	645	31.3	28.4	37.5	2.8	40.3
	入社から3年で2～3割程度以下が辞める	3536	26.4	28.4	41.6	3.6	45.2

※「わからない」を除き集計。「1年以上・計」は、「1年から5年未満」「5年以上」の合計。

4. 教育訓練とキャリア

4-1. 教育訓練

現在の会社での教育訓練の適用を尋ねたところ、「入社・入職時の研修」の割合が49.5%と最も高く、次いで、「計画的なOJT」(29.6%)、「職種・職務別の研修」(29.0%)などとなっている。「教育訓練は特にない」は33.1%である。

「教育訓練は特にない」の割合を産業大分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「建設業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。

一方、「計画的なOJT」の割合について産業中分類別にみても、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「製造業」全般、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」、「運輸業、郵便業」の「運輸に附随するサービス業」「上記以外の運輸業、郵便業」、「小売業」の「織物・衣類・身の回り品小売業」、「金融・保険業」となっている（図表4-1）。

これを正社員規模別にみると、いずれの教育訓練の割合も規模が大きくなるほど高くなる一方で、規模が小さくなるほど、「教育訓練は特にない」の割合が高い。

採用形態別にみると、「教育訓練は特にない」とする割合は、「中途採用」「非正規従業員からの内部登用」で、「新卒採用」に比べ高くなっている。

職種別にみると、「教育訓練は特にない」とする割合で、全体よりも5ポイント以上高い職種は、「事務職」「生産・技能職」などである。一方、「計画的OJT」で全体よりも5ポイント以上高い職種は、「技術系専門職」「販売職」となっている。

新人の仕事習得期間別にみると、「半年以内」で「教育訓練は特にない」とする割合が最も高い。役職者の最初の役職任用時の勤続年別にみると、勤続年が短くなるほど、「教育訓練は特にない」の割合が高い（図表4-2）

正社員の離職状況別にみると、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」で「教育訓練は特にない」とする割合が最も高い（図表4-3）。

大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、「教育訓練は特にない」とする割合が低い。その一方で、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、とくに「入社・入職時の研修」「職種・職務別の研修」「計画的なOJT」「役職別研修」などの割合で高くなっている（図表4-4）。

図表 4-1：産業別にみた教育訓練（複数回答、単位＝％）

	n	業務的 教育訓練	計画的 なOJT （日常 の研修）	入社・ 入職時 の研修	職 種・ 職務 別の 研修	役 職別 研修	資格 取得 のため の研修	今後 のキャ リア 形成に 関 する 研修	法令 順守 （コン プライ ア ンス） 研修	その他	教育 訓練 は特 にない
全体	10417	29.6	49.5	29.0	20.1	19.1	17.3	20.2	0.4	33.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	29	27.6	37.9	17.2	31.0	13.8	20.7	13.8	0.0	24.1	
建設業	900	19.6	36.4	20.2	12.7	20.9	10.7	13.3	0.0	46.9	
製造業	900	40.2	60.7	34.0	27.6	22.0	21.2	27.9	0.8	25.6	
電気機械器具製造業	114	46.5	64.9	35.1	32.5	22.8	26.3	29.8	1.8	19.3	
輸送用機械器具製造業	116	55.2	73.3	40.5	37.1	27.6	28.4	39.7	2.6	17.2	
上記以外の製造業	670	36.6	57.8	32.7	25.1	20.9	19.1	25.5	0.3	28.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	375	39.2	55.2	39.7	22.1	27.2	18.9	27.7	0.3	23.2	
情報通信業	900	38.9	59.2	27.6	24.1	24.8	23.9	30.7	0.7	23.2	
情報サービス業	497	43.7	63.4	29.2	25.8	27.0	27.0	32.4	0.8	18.1	
インターネット附随サービス業	130	34.6	46.2	23.1	16.9	13.8	16.9	28.5	0.8	34.6	
上記以外の情報通信業	273	32.2	57.9	26.7	24.5	26.0	21.6	28.6	0.4	27.1	
運輸業、郵便業	849	34.5	55.1	40.6	30.4	26.6	20.7	28.7	0.4	28.0	
道路貨物運送業	218	15.6	34.9	18.3	14.2	17.4	9.6	14.7	0.9	49.5	
運輸に附帯するサービス業	219	42.9	57.1	47.0	33.8	34.2	24.7	31.1	0.0	19.2	
上記以外の運輸業、郵便業	412	40.0	64.8	49.0	37.1	27.4	24.5	35.0	0.2	21.4	
卸売業、小売業	1800	26.7	46.4	21.6	17.4	14.2	14.1	13.3	0.3	38.6	
卸売業	874	26.0	46.2	20.9	16.7	11.3	13.2	13.2	0.3	38.2	
各種商品卸売業	332	28.9	52.1	24.4	18.7	13.6	14.5	14.8	0.9	34.3	
繊維・衣服等卸売業	109	27.5	45.9	16.5	17.4	9.2	5.5	9.2	0.0	39.4	
飲食料品卸売業	125	23.2	43.2	20.0	18.4	8.8	12.8	14.4	0.0	43.2	
上記以外の卸売業	308	23.4	41.2	19.2	13.6	10.7	14.6	12.3	0.0	39.9	
小売業	926	27.4	46.7	22.2	18.1	16.8	14.9	13.5	0.2	39.0	
各種商品小売業	215	30.2	56.3	23.7	25.6	19.5	17.7	20.9	0.0	32.6	
織物・衣服・身の回り品小売業	140	35.7	45.7	23.6	17.9	9.3	13.6	10.7	0.0	40.7	
飲食料品小売業	112	25.9	50.0	23.2	21.4	16.1	14.3	13.4	0.9	36.6	
機械器具小売業	164	22.6	44.5	26.8	15.9	23.8	14.6	15.9	0.0	39.0	
上記以外の小売業	295	24.7	40.0	17.6	12.9	14.9	13.9	8.1	0.3	43.7	
金融・保険業	500	51.4	72.6	46.0	37.0	34.2	28.4	48.0	0.2	11.6	
不動産業、物品賃貸業	490	20.6	35.5	21.0	13.9	19.4	10.0	17.3	0.6	44.3	
不動産取引業	227	20.3	36.6	20.7	15.9	19.4	8.4	16.7	0.4	45.4	
不動産賃貸業・管理業	215	20.0	35.8	20.9	11.6	20.5	12.6	18.6	0.5	43.7	
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	25.0	29.2	22.9	14.6	14.6	6.3	14.6	2.1	41.7	
学術研究、専門・技術サービス業	488	30.1	48.8	26.0	16.0	21.3	19.9	21.5	0.2	34.8	
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	20.2	32.1	20.2	3.7	13.8	16.5	15.6	0.0	49.5	
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	33.0	53.6	27.7	19.5	23.5	20.8	23.2	0.3	30.6	
宿泊業、飲食サービス業	375	23.2	42.7	19.5	17.9	9.6	11.7	10.1	0.5	43.7	
宿泊業	164	24.4	47.6	22.0	20.1	10.4	14.6	12.8	0.6	39.6	
飲食店	171	20.5	38.0	18.1	14.6	9.9	8.8	8.8	0.0	50.3	
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	30.0	42.5	15.0	22.5	5.0	12.5	5.0	2.5	32.5	
生活関連サービス業、娯楽業	274	25.2	40.9	18.6	13.9	15.0	12.0	11.3	0.0	39.8	
教育、学習支援業	900	22.0	52.6	36.2	17.1	9.0	19.2	16.6	0.9	27.1	
学校教育	689	23.4	54.6	40.9	19.0	9.0	20.6	18.1	1.2	24.5	
その他の教育、学習支援業	140	18.6	47.9	22.9	11.4	5.0	11.4	10.7	0.0	37.1	
上記以外の教育、学習支援業	71	15.5	42.3	16.9	9.9	16.9	21.1	12.7	0.0	32.4	
医療、福祉	1000	23.4	43.1	33.8	14.0	15.8	17.8	10.7	0.5	35.1	
医療業	667	24.4	43.8	35.2	13.5	14.7	17.7	9.6	0.4	35.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	204	22.5	42.2	33.3	15.2	23.5	19.1	14.2	0.5	30.9	
上記以外の医療、福祉	129	19.4	41.1	27.1	14.7	9.3	16.3	10.9	0.8	38.8	
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	33.6	57.7	38.0	29.9	27.7	16.1	33.6	0.0	21.9	
サービス業（他に分類されないもの）	500	24.8	39.2	18.8	15.2	13.4	12.2	12.4	0.2	42.4	

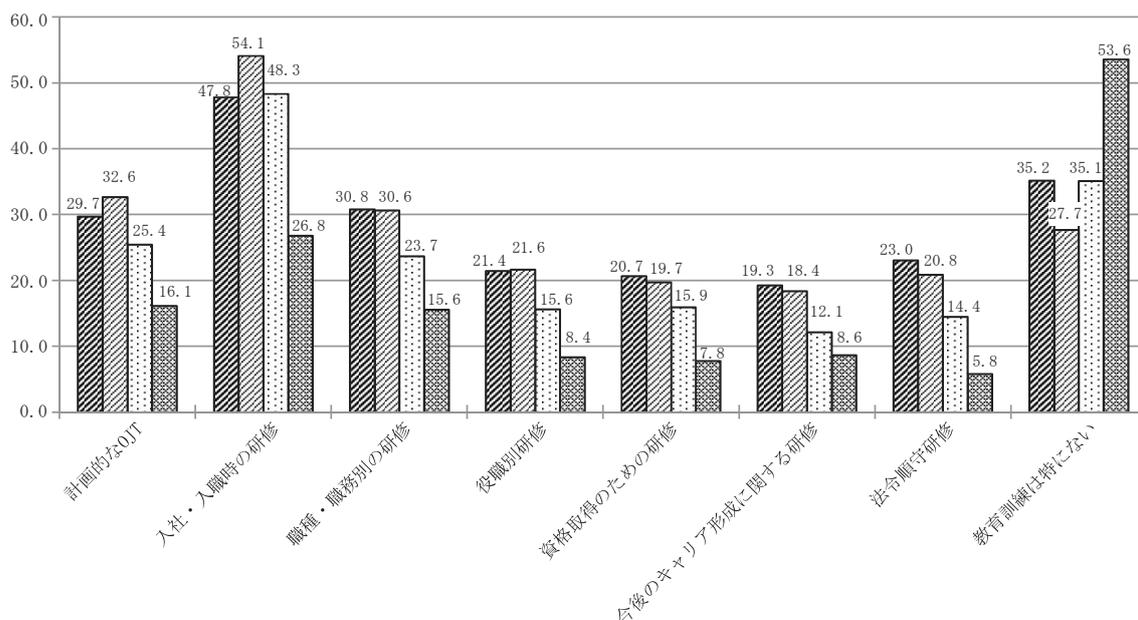
※各項目について全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 4-2 : 教育訓練 (複数回答、単位=%)

		n	0 計 J 画 T 的 な	の 入 社 研 修 ・ 入 職 時	の 職 種 研 修 ・ 職 務 別	役 職 別 研 修	め 資 格 取 得 の た	る ア 研 形 成 に 関 する	今 後 の キ ャ リ ア 研 修	法 令 順 守 (コ ン プ ラ イ ア ン ス) 研 修	そ の 他	に 教 育 訓 練 は 特 に ない
全体		10417	29.6	49.5	29.0	20.1	19.1	17.3	20.2	0.4	33.1	
会社全体の正社員数	10人未満	1397	9.9	13.7	8.9	2.9	9.4	5.3	3.9	0.4	68.8	
	10～99人	3132	18.2	33.9	17.2	7.9	11.4	10.0	8.0	0.4	46.7	
	100～499人	2330	28.5	56.4	29.1	18.7	19.1	15.2	19.3	0.6	24.2	
	500人以上	3558	48.0	72.7	47.1	38.4	29.6	30.0	37.9	0.4	12.8	
採用形態	新卒採用	5028	39.4	66.6	38.9	29.2	24.0	22.4	27.3	0.4	19.1	
	中途採用	4831	20.0	33.0	19.5	11.0	14.2	12.4	12.8	0.4	46.7	
	非正規従業員からの内部登用	558	24.4	37.6	21.9	15.8	17.4	14.5	19.7	0.5	41.2	
職種	管理職 (リーダー職含む)	787	28.2	42.4	26.9	29.0	18.9	16.4	18.9	0.5	33.4	
	事務職	2788	23.7	43.6	22.8	15.8	14.8	12.4	16.5	0.1	41.4	
	事務系専門職	725	29.0	48.4	29.9	20.1	17.5	18.2	23.3	0.6	33.1	
	技術系専門職	1844	38.6	59.2	32.0	25.4	25.8	22.6	28.4	0.5	24.0	
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	25.2	48.5	38.2	15.1	14.2	20.8	13.9	0.7	29.9	
	営業職	1026	33.1	55.2	31.0	24.8	21.7	20.4	26.1	0.4	28.4	
	販売職	462	36.4	55.2	25.8	21.2	23.2	19.9	17.7	0.2	28.6	
	生産・技能職	478	30.3	46.4	26.4	12.3	22.6	11.5	16.1	0.4	38.1	
	接客サービス職	627	28.2	47.5	25.4	15.8	17.5	14.8	13.1	0.8	35.6	
	運輸・通信職	349	34.1	53.6	42.4	27.8	26.6	19.2	28.7	0.9	30.4	
	その他	162	19.8	42.0	29.0	14.8	9.3	14.8	17.9	0.6	38.3	
	新人の仕事習得期間	半年以内	3222	23.4	44.0	23.6	14.5	15.0	12.6	15.4	0.4	40.6
半年から1年未満		2788	30.8	52.0	29.3	19.5	19.1	18.5	20.8	0.3	30.8	
1年から5年未満		3665	35.1	55.4	34.3	25.9	23.1	21.1	24.5	0.5	25.5	
5年以上		314	29.0	47.5	32.2	26.1	23.9	19.4	23.2	0.6	31.2	
役職者の最初の役職任用時の勤続年	3年未満	865	26.4	44.9	28.0	26.7	17.1	19.3	19.2	0.5	34.2	
	3～5年未満	704	32.7	51.7	32.5	32.0	19.6	17.6	22.0	0.7	22.9	
	5年以上	909	36.5	60.5	36.9	39.5	25.4	22.7	27.6	0.3	21.6	

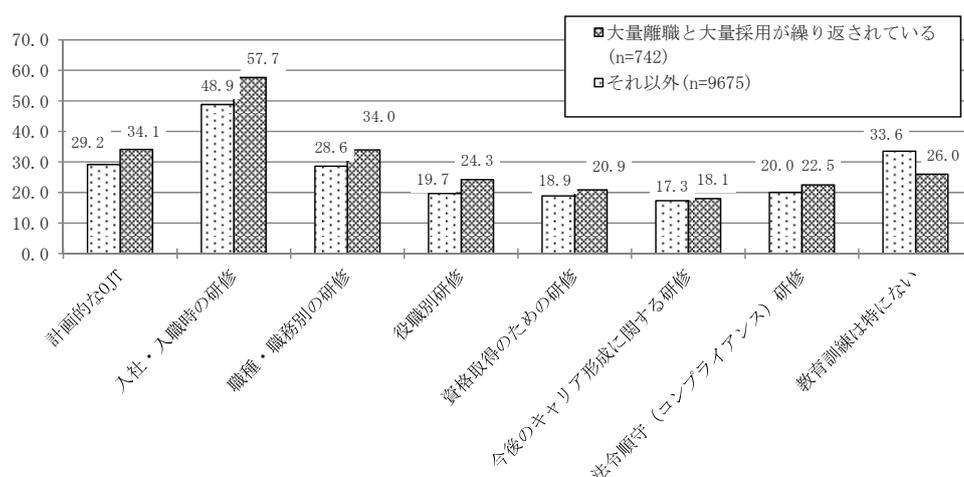
※: 「職種」については、各項目において、全体より5ポイント以上高いものに網。

図表 4-3 : 正社員の離職状況からみた教育訓練 (複数回答、単位=%)



■ 入社から約3年でほぼ全員が離職する (n=347)
 ■ 入社から約3年で半分程度が離職する (n=1800)
 ■ 入社から約3年で辞めるのは2～3割程度 (n=3764)
 ■ 入社から約3年でほとんど辞めない (n=4506)

図表 4-4：大量離職・大量採用別にみた教育訓練（複数回答、単位＝％）



4-2. キャリアや能力に対する認識

調査では、現在の会社に対する認識を尋ねている。その設問の中で、「キャリアの方向性がみえない」「自分の能力が高まらない」と尋ねている。

そこで、大量離職・大量採用の有無に分けた上で、仕事の難易度別にみたものが図表 4-5（キャリアの方向性がみえない）、図表 4-6（自分の能力が高まらない）であり、教育訓練の有無別にみたものが図表 4-7（キャリアの方向性がみえない）、図表 4-8（自分の能力が高まらない）である。

まず、仕事の難易度に着目した図表 4-5（キャリアの方向性がみえない）をみると、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「キャリアの方向性がみえない」について「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを仕事の難易度別にみると、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」では、仕事難易度として判断業務の程度が高まるほど、「感じる」とする割合が低くなるが、「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」では、「指示を受けて行う定型的な仕事」で「感じる」とする割合が最も高いものの、判断業務（「たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事」「ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事」）でも「感じる」とする割合は 7 割程度と高くなっている（図表 4-6（自分の能力が高まらない）をみても同様の傾向がみとれる）。

他方、教育訓練の有無に着目した図表 4-7（キャリアの方向性がみえない）をみると、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「キャリアの方向性がみえない」について「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを教育訓練の有無別にみると、「教育訓練は特にない」とする者のほうが「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」で「感じる」とする割合が高くなっている（図表 4-8（自分の能力が高まらない）をみても同様の傾向にある）。

図表 4-5: 大量離職・大量採用の有無・仕事の難易度別にみたキャリアの方向性(単位=%)

	キャリアの方向性がみえない											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	39.4	40.4	17.4	2.8	79.8	9675	20.2	43.6	30.3	5.9	63.7
<仕事の難易度>												
指示を受けて行う定型的な仕事	69	44.9	43.5	8.7	2.9	88.4	1053	24.1	41.9	28.3	5.7	66.0
おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事	334	37.7	41.3	18.3	2.7	79.0	3923	20.2	46.1	28.4	5.2	66.4
たまたま指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	274	38.3	41.2	17.9	2.6	79.6	3739	19.1	43.0	31.8	6.0	62.2
ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う	65	46.2	29.2	20.0	4.6	75.4	960	19.6	37.1	34.4	9.0	56.7

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

図表 4-6: 大量離職・大量採用の有無・仕事の難易度別にみた能力向上の可能性(単位=%)

	自分の能力が高まらない											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	29.6	41.2	26.0	3.1	70.9	9675	15.7	41.7	35.9	6.8	57.4
<仕事の難易度>												
指示を受けて行う定型的な仕事	69	34.8	44.9	18.8	1.4	79.7	1053	22.4	42.5	29.2	6.0	64.9
おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事	334	30.5	38.0	29.3	2.1	68.6	3923	16.1	45.2	33.3	5.4	61.2
たまたま指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	274	27.0	44.2	24.1	4.7	71.2	3739	13.8	39.8	39.2	7.2	53.6
ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う	65	30.8	41.5	24.6	3.1	72.3	960	14.1	34.0	40.5	11.5	48.0

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

図表 4-7: 大量離職・大量採用の有無・教育訓練の有無別にみたキャリアの方向性(単位=%)

	キャリアの方向性がみえない											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	39.4	40.4	17.4	2.8	79.8	9675	20.2	43.6	30.3	5.9	63.7
<教育訓練の有無>												
何らかの教育訓練あり	549	34.1	43.0	19.7	3.3	77.0	6425	17.5	45.9	30.8	5.8	63.4
教育訓練は特にない	193	54.4	33.2	10.9	1.6	87.6	3250	25.4	39.0	29.4	6.3	64.3

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

図表 4-8: 大量離職・大量採用の有無・教育訓練の有無別にみた能力向上の可能性(単位=%)

	自分の能力が高まらない											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	29.6	41.2	26.0	3.1	70.9	9675	15.7	41.7	35.9	6.8	57.4
<教育訓練の有無>												
何らかの教育訓練あり	549	25.7	41.9	28.8	3.6	67.6	6425	13.5	42.8	37.1	6.6	56.3
教育訓練は特にない	193	40.9	39.4	18.1	1.6	80.3	3250	20.0	39.4	33.5	7.0	59.4

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

5. 目標管理・進捗管理・成果の評価

5-1. 目標管理

職場での目標管理は、「特に目標管理はされていない」とする割合が 36.5%となっており、具体的な目標管理としては、「売上目標が設定されている」とする割合が 32.1%、「利益目標が設定されている」が 25.6%、「チャレンジングな活動目標が設定されている」が 23.3%、「プロセスに関する目標が設定されている」が 19.4%、「成果物の数の目標が設定されている」が 19.2%となっている（図表 5-1）。

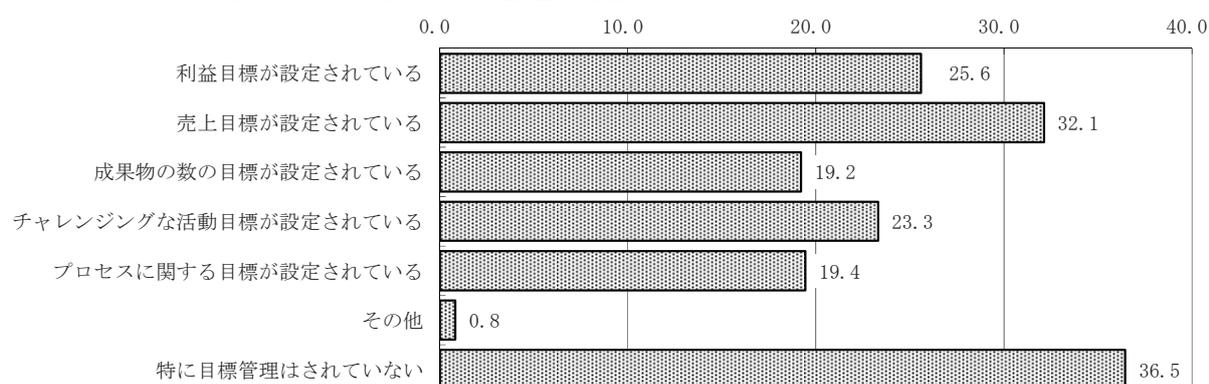
「利益目標が設定されている」割合を産業大分類別にみると、全体よりも 10 ポイント以上高い産業は、「卸売業、小売業」「金融・保険業」「宿泊業、飲食サービス業」となっている（産業中分類でみると、とくに「機械器具小売業」「各種商品卸売業」「各種商品小売業」などで高い）。

「売上目標が設定されている」割合を産業大分類別にみると、全体よりも 10 ポイント以上高い産業は、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」「複合サービス事業」となっている（産業中分類でみると、とくに「各種商品小売業」「織物・衣類・身の回り品小売業」などで高い）（図表 5-2）。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「特に目標管理はされていない」の割合が高くなる。「利益目標が設定されている」割合を職種別にみると、全体よりも 10 ポイント以上高い職種は、「営業職」「管理職」「販売職」となっている。「売上目標が設定されている」割合を職種別にみると、全体よりも 10 ポイント以上高い職種は、「販売職」「営業職」「管理職」「接客サービス職」となっている。役職別にみると、「売上目標が設定されている」と「利益目標が設定されている」のいずれも、「課長相当職」で最も割合が高い（図表 5-3）。

これを大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、「売上目標が設定されている」「利益目標が設定されている」「成果物の数の目標が設定されている」「チャレンジングな活動目標が設定されている」などの割合が高い。正社員規模で分けた上で、大量離職・大量採用の有無別にみても、規模にかかわらず同様の傾向を示している（図表 5-4）。

図表 5-1：職場の目標管理（複数回答、単位＝%、n=10417）



図表 5-2：産業別にみた職場の目標管理（複数回答、単位＝％）

	n	利益 目標が 設定さ れて	売上 目標が 設定さ れて	成果 物の数 の目標 が設 定さ れて	モチ ベーション が設定 されて いる動 向	プロ セスに 関する 目標 が設 定され ている 目標	その他	特に ない 目標 管理 はさ れて
全体	10417	25.6	32.1	19.2	23.3	19.4	0.8	36.5
鉱業、採石業、砂利採取業	29	31.0	24.1	13.8	17.2	17.2	0.0	27.6
建設業	900	29.9	29.4	13.1	13.1	13.2	0.3	45.7
製造業	900	22.4	28.4	26.6	32.1	28.2	0.9	26.2
電気機械器具製造業	114	21.9	31.6	32.5	29.8	24.6	0.9	25.4
輸送用機械器具製造業	116	12.9	14.7	26.7	40.5	36.2	2.6	25.0
上記以外の製造業	670	24.2	30.3	25.5	31.0	27.5	0.6	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	375	21.1	22.7	22.4	24.0	20.0	1.3	31.2
情報通信業	900	31.2	36.3	23.8	34.8	25.4	0.9	26.6
情報サービス業	497	33.2	37.4	22.7	37.8	28.8	0.2	23.1
インターネット付随サービス業	130	33.8	33.8	25.4	36.2	23.1	0.0	27.7
上記以外の情報通信業	273	26.4	35.5	24.9	28.6	20.5	2.6	32.2
運輸業、郵便業	849	17.4	23.0	14.5	22.1	19.6	0.7	45.5
道路貨物運送業	218	21.1	24.3	10.1	12.8	14.7	0.0	54.1
運輸に付帯するサービス業	219	15.5	17.8	17.8	28.3	24.7	0.9	39.7
上記以外の運輸業、郵便業	412	16.5	25.0	15.0	23.8	19.4	1.0	43.9
卸売業、小売業	1800	39.3	55.2	20.7	22.1	17.2	0.7	27.6
卸売業	874	40.8	52.6	18.3	21.3	19.1	0.5	28.5
各種商品卸売業	332	45.2	53.3	22.0	22.0	21.4	0.9	25.0
繊維・衣服等卸売業	109	36.7	56.9	15.6	22.0	18.3	0.0	24.8
飲食品卸売業	125	32.0	44.8	15.2	17.6	19.2	0.0	39.2
上記以外の卸売業	308	41.2	53.6	16.6	21.8	16.9	0.3	29.2
小売業	926	37.9	57.6	23.0	22.9	15.4	1.0	26.8
各種商品小売業	215	43.7	66.5	24.2	25.1	16.3	0.5	20.0
繊維・衣服・身の回り品小売業	140	35.0	66.4	23.6	27.1	20.7	1.4	20.0
飲食品小売業	112	34.8	53.6	19.6	23.2	15.2	1.8	32.1
機械器具小売業	164	45.7	54.3	26.2	23.8	14.6	0.6	26.8
上記以外の小売業	295	31.9	50.2	21.4	18.6	12.9	1.0	32.9
金融・保険業	500	35.8	38.8	37.6	35.4	27.6	0.2	17.0
不動産業、物品賃貸業	490	24.1	35.7	18.8	17.3	13.9	0.6	37.6
不動産取引業	227	27.3	41.9	18.9	14.1	11.5	0.4	35.7
不動産賃貸業・管理業	215	21.4	28.4	20.9	20.0	14.4	0.9	40.0
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	20.8	39.6	8.3	20.8	22.9	0.0	35.4
学術研究、専門・技術サービス業	488	18.6	22.1	20.7	29.3	24.2	1.2	35.9
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	10.1	12.8	15.6	13.8	19.3	0.0	58.7
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	21.1	24.8	22.2	33.8	25.6	1.6	29.3
宿泊業、飲食サービス業	375	37.1	51.7	18.4	19.5	13.3	1.1	28.5
宿泊業	164	38.4	53.0	19.5	20.1	12.2	1.2	24.4
飲食店	171	36.8	51.5	15.8	18.7	11.1	0.6	33.3
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	32.5	47.5	25.0	20.0	27.5	2.5	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	274	29.9	42.0	17.9	16.4	15.7	0.7	32.8
教育、学習支援業	900	9.1	9.0	14.8	21.6	20.4	1.2	51.4
学校教育	689	4.6	2.3	11.3	21.9	21.5	1.5	55.0
その他の教育、学習支援業	140	28.6	32.1	30.7	20.7	15.7	0.7	37.9
上記以外の教育、学習支援業	71	14.1	28.2	16.9	19.7	19.7	0.0	43.7
医療、福祉	1000	12.6	13.2	8.7	17.7	16.6	1.2	54.3
医療業	667	12.9	13.3	8.4	17.7	16.8	0.9	54.1
社会保険・社会福祉・介護事業	204	11.8	11.3	9.3	18.1	19.1	1.5	52.9
上記以外の医療、福祉	129	12.4	15.5	9.3	17.1	11.6	2.3	57.4
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	24.8	45.3	24.8	27.7	17.5	0.0	27.0
サービス業（他に分類されないもの）	500	23.6	31.6	18.4	19.0	15.0	0.6	43.8

※各項目について全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 5-3 : 職場の目標管理 (複数回答、単位=%)

		n	利益目標が設定されている	売上目標が設定されている	成果物の数で目標が設定されている	活動目標が設定されている	チャレンジング目標が設定されている	プロセスに関する目標が設定されている	その他	特に目標管理はされていない
全体		10417	25.6	32.1	19.2	23.3	19.4	0.8	36.5	
会社全体の正社員数	10人未満	1397	14.1	20.8	9.2	8.8	7.6	0.5	62.6	
	10～99人	3132	23.3	31.4	14.1	15.3	12.7	0.7	44.3	
	100～499人	2330	29.3	36.8	20.9	24.1	21.1	0.8	30.0	
	500人以上	3558	29.7	34.1	26.5	35.5	28.9	1.1	23.6	
職種	管理職 (リーダー職含む)	787	39.0	45.6	24.4	24.3	19.9	1.0	26.8	
	事務職	2788	23.0	27.9	14.6	18.4	16.5	0.4	44.2	
	事務系専門職	725	22.8	23.4	18.8	25.2	24.0	1.1	37.0	
	技術系専門職	1844	23.9	24.9	23.5	31.7	26.2	1.4	29.3	
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	9.8	9.4	10.5	18.4	18.8	1.4	53.4	
	営業職	1026	45.7	63.2	29.0	28.1	20.0	0.6	16.2	
	販売職	462	38.1	69.9	23.6	23.4	15.6	0.2	18.6	
	生産・技能職	478	20.5	24.5	24.7	22.2	18.2	0.4	39.7	
	接客サービス職	627	30.0	45.0	19.1	21.7	12.3	0.6	33.8	
	運輸・通信職	349	11.7	19.5	13.8	18.3	17.5	0.3	52.7	
その他	162	14.8	19.8	9.9	24.1	16.7	1.9	51.9		
役職	役職はない	7939	23.7	28.9	17.5	22.1	18.6	0.8	40.0	
	係長相当職 (主任・リーダー含む)	2012	31.0	43.2	26.0	29.2	24.0	0.7	22.6	
	課長相当職	224	40.6	45.1	23.2	22.8	15.6	1.8	25.0	
	部長相当職以上	242	29.3	35.5	13.6	15.3	12.4	0.4	45.0	

図表 5-4 : 大量離職・大量採用の有無別にみた職場の目標管理 (複数回答、単位=%)

		n	利益目標が設定されている	売上目標が設定されている	成果物の数で目標が設定されている	活動目標が設定されている	チャレンジング目標が設定されている	プロセスに関する目標が設定されている	その他	特に目標管理はされていない
全体		10417	25.6	32.1	19.2	23.3	19.4	0.8	36.5	
<大量離職・大量採用の有無>										
大量離職と大量採用が繰り返されている		742	36.3	45.3	28.7	28.8	20.8	0.8	26.0	
それ以外		9675	24.8	31.1	18.5	22.9	19.3	0.8	37.3	
<正社員規模・大量離職・大量採用の有無>										
300人未満	大量離職と大量採用が繰り返されている	383	31.1	39.9	21.9	19.6	12.5	0.8	35.5	
	それ以外	5701	21.8	29.9	13.9	15.3	13.3	0.6	45.9	
300人以上	大量離職と大量採用が繰り返されている	359	41.8	51.0	35.9	38.7	29.5	0.8	15.9	
	それ以外	3974	29.0	32.9	25.0	33.7	28.0	1.1	24.8	

5-2. 進捗管理

(1) 進捗管理

調査では、目標管理をされている者を対象に、目標達成に向けた進捗管理をどのくらいの頻度で受けているかを単一回答で尋ねている。それによれば、「半年に1度」が20.8%、「月に1度」が20.5%、「週に1度」が16.3%、「四半期に1度」が13.5%、「毎日」が12.6%などとなっている。

「毎日」の割合を産業中分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「卸売業」の「繊維・衣類等卸売業」「飲食料品卸売業」と小売業全般、「金融・保険業」、「学術研

究、専門・技術サービス業」の「専門サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」の「宿泊業」「飲食店」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」、「複合サービス事業」となっている（図表 5-5）。

図表 5-5：産業別にみた職場の進捗管理（単位＝％）

	n	毎日	週に1度	月に1度	1四半期に1度	半年に1度	年に1度	な行いついてい	度「一週毎に1日」計
全体	6620	12.6	16.3	20.5	13.5	20.8	5.3	11.0	28.9
鉱業、採石業、砂利採取業	21	4.8	28.6	28.6	4.8	19.0	4.8	9.5	33.3
建設業	489	8.4	17.6	23.9	12.5	16.6	7.8	13.3	26.0
製造業	664	7.8	18.4	21.7	14.6	24.1	3.8	9.6	26.2
電気機械器具製造業	85	5.9	28.2	17.6	18.8	20.0	3.5	5.9	34.1
輸送用機械器具製造業	87	13.8	18.4	20.7	13.8	26.4	3.4	3.4	32.2
上記以外の製造業	492	7.1	16.7	22.6	14.0	24.4	3.9	11.4	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	258	6.2	16.3	21.3	18.2	19.4	5.8	12.8	22.5
情報通信業	661	9.7	16.6	13.0	18.2	28.9	3.9	9.7	26.3
情報サービス業	382	7.6	15.2	12.0	18.3	32.7	5.0	9.2	22.8
インターネット附随サービス業	94	14.9	18.1	11.7	24.5	22.3	1.1	7.4	33.0
上記以外の情報通信業	185	11.4	18.9	15.7	14.6	24.3	3.2	11.9	30.3
運輸業、郵便業	463	12.5	10.6	16.4	14.0	24.0	7.3	15.1	23.1
道路貨物運送業	100	16.0	14.0	17.0	12.0	17.0	4.0	20.0	30.0
運輸に附帯するサービス業	132	14.4	7.6	17.4	13.6	27.3	9.1	10.6	22.0
上記以外の運輸業、郵便業	231	10.0	10.8	15.6	15.2	25.1	7.8	15.6	20.8
卸売業、小売業	1303	17.6	18.3	24.5	10.0	15.5	2.8	11.4	35.8
卸売業	625	12.0	17.4	26.7	11.0	17.9	3.7	11.2	29.4
各種商品卸売業	249	8.4	16.1	30.9	12.0	18.1	4.4	10.0	24.5
繊維・衣服等卸売業	82	22.0	22.0	19.5	11.0	14.6	2.4	8.5	43.9
飲食料品卸売業	76	23.7	19.7	19.7	6.6	13.2	3.9	13.2	43.4
上記以外の卸売業	218	8.3	16.5	27.1	11.5	20.6	3.2	12.8	24.8
小売業	678	22.7	19.0	22.4	9.0	13.3	2.1	11.5	41.7
各種商品小売業	172	22.1	20.3	22.1	9.9	15.1	2.9	7.6	42.4
織物・衣服・身の回り品小売業	112	22.3	20.5	19.6	13.4	15.2	1.8	7.1	42.9
飲食料品小売業	76	19.7	19.7	18.4	10.5	19.7	3.9	7.9	39.5
機械器具小売業	120	22.5	20.0	18.3	6.7	11.7	0.8	20.0	42.5
上記以外の小売業	198	24.7	16.2	28.3	6.6	9.1	1.5	13.6	40.9
金融・保険業	415	21.9	22.9	15.4	13.5	19.0	2.7	4.6	44.8
不動産業、物品賃貸業	306	14.4	21.9	22.2	11.8	15.7	2.9	11.1	36.3
不動産取引業	146	15.8	25.3	21.9	8.2	13.7	2.1	13.0	41.1
不動産賃貸業・管理業	129	14.0	17.8	23.3	14.7	17.8	3.9	8.5	31.8
上記以外の不動産業、物品賃貸業	31	9.7	22.6	19.4	16.1	16.1	3.2	12.9	32.3
学術研究、専門・技術サービス業	313	9.9	16.9	20.1	11.5	20.8	8.3	12.5	26.8
専門サービス業（法務、財務、税務等）	45	17.8	15.6	15.6	11.1	20.0	11.1	8.9	33.3
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	268	8.6	17.2	20.9	11.6	20.9	7.8	13.1	25.7
宿泊業、飲食サービス業	268	18.3	18.7	28.4	10.1	11.6	2.2	10.8	36.9
宿泊業	124	18.5	17.7	27.4	9.7	13.7	2.4	10.5	36.3
飲食店	114	20.2	21.1	28.1	9.6	9.6	0.9	10.5	41.2
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	30	10.0	13.3	33.3	13.3	10.0	6.7	13.3	23.3
生活関連サービス業、娯楽業	184	15.8	17.9	28.3	10.3	14.7	2.2	10.9	33.7
教育、学習支援業	437	8.7	9.4	14.4	20.6	30.2	9.8	6.9	18.1
学校教育	310	3.9	7.4	10.6	22.9	36.8	12.6	5.8	11.3
その他の教育、学習支援業	87	21.8	14.9	23.0	17.2	10.3	3.4	9.2	36.8
上記以外の教育、学習支援業	40	17.5	12.5	25.0	10.0	22.5	2.5	10.0	30.0
医療、福祉	457	6.1	5.5	18.6	11.6	30.2	12.3	15.8	11.6
医療業	306	6.9	3.9	15.7	11.4	32.4	13.1	16.7	10.8
社会保険・社会福祉・介護事業	96	4.2	10.4	22.9	11.5	25.0	12.5	13.5	14.6
上記以外の医療、福祉	55	5.5	5.5	27.3	12.7	27.3	7.3	14.5	10.9
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	100	18.0	14.0	27.0	16.0	12.0	7.0	6.0	32.0
サービス業（他に分類されないもの）	281	15.7	18.1	19.2	14.2	16.4	4.3	12.1	33.8

※1：目標管理をされている者（「利益目標が設定されている」「売上目標が設定されている」「成果物の数の目標が設定されている」「チャレンジングな活動目標が設定されている」「プロセスに関する目標が設定されている」「その他」のいずれか選択）を対象に集計。

※2：「毎日」「週に1度」については全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。「毎日」「週に1度」計については、全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「半年に1度」「四半期に1度」の割合が高くなっており、規模が小さくなるほど「行っていない」とする割合が高い。

職種別にみると、「毎日」とする割合が高いのは、「販売職」「接客サービス職」「管理職」「営業職」などである。「週に1度」とする割合が高いのは、「営業職」「販売職」「管理職」などである。役職別にみると、役職が高くなるほど、「毎日」とする割合が高い。役職者の最初の役職任用時の勤続年別にみると、勤続年が短くなるほど、「毎日・週に1度・計」（「毎日」「週に1度」の合計）の割合が高くなる。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど、「毎日」「週に1度」「月に1度」とする割合が高くなる（図表5-6）。

そこで、正社員の状況別に「毎日・週に1度・計」の割合をみると、「販促や売上達成のための自己負担が大きい」（50.3%）、「ノルマ・目標管理が厳しい」（49.1%）、「社会保険に加入していない正社員がいる」（45.1%）、「給与の支払いが遅れる」（44.9%）、「入社3年未満で管理職に抜擢される人がある」（40.1%）、「大量離職と大量採用が繰り返されている」（42.3%）、「人事査定が低い者に対し退職勧奨している」（37.9%）、「苛烈に働かせられ、使い捨てにされる」（36.1%）で高くなっている（図表5-7）。

図表5-6：職場の進捗管理（単位＝％）

		n	毎日	週に1度	月に1度	度四半期に1	半年に1度	年に1度	行っていない	度「毎日・週に1度」計
全体		6620	12.6	16.3	20.5	13.5	20.8	5.3	11.0	28.9
会社全体の正社員数	10人未満	523	16.6	20.3	27.5	8.2	5.0	3.3	19.1	36.9
	10～99人	1745	11.8	16.7	27.0	11.5	12.7	4.9	15.4	28.5
	100～499人	1632	10.9	15.7	19.7	13.5	23.3	7.0	9.7	26.7
	500人以上	2720	13.3	15.7	15.3	15.8	27.5	4.9	7.5	29.0
職種	管理職（リーダー職含む）	576	20.0	21.7	26.9	9.9	12.5	2.6	6.4	41.7
	事務職	1556	7.3	11.2	19.8	14.6	24.4	6.2	16.6	18.4
	事務系専門職	457	8.5	13.3	19.0	14.9	28.2	6.1	9.8	21.9
	技術系専門職	1304	7.9	17.9	16.4	17.3	26.0	5.1	9.4	25.8
	医療福祉・教育関係の専門職	545	4.8	5.3	15.8	16.1	32.7	13.0	12.3	10.1
	営業職	860	18.8	27.7	24.1	10.5	12.6	1.9	4.5	46.5
	販売職	376	28.7	21.8	23.4	8.5	9.3	1.3	6.9	50.5
	生産・技能職	288	13.9	16.7	19.4	11.1	18.1	5.9	14.9	30.6
	接客サービス職	415	24.1	14.9	26.3	10.6	9.9	3.4	10.8	39.0
	運輸・通信職	165	12.7	10.9	20.0	9.1	19.4	7.9	20.0	23.6
	その他	78	7.7	14.1	15.4	20.5	15.4	9.0	17.9	21.8
役職	役職はない	4762	11.6	15.3	19.3	13.6	21.7	6.0	12.6	26.9
	係長相当職（主任・リーダー含む）	1557	13.4	19.2	22.2	13.7	20.7	3.7	7.1	32.6
	課長相当職	168	20.2	22.0	29.2	13.1	9.5	1.2	4.8	42.3
	部長相当職以上	133	29.3	13.5	30.8	8.3	6.0	4.5	7.5	42.9
役職者の最初の役職任用時の勤続年	3年未満	627	19.9	18.8	26.5	10.5	12.9	3.3	8.0	38.8
	3～5年未満	552	14.7	21.4	23.4	14.7	16.3	4.0	5.6	36.1
	5年以上	679	11.2	17.4	20.8	14.6	25.8	3.2	7.1	28.6
正社員の離職状況	入社から約3年ではほぼ全員が離職する	201	24.9	23.9	25.9	6.0	7.5	1.0	10.9	48.8
	入社から約3年で半分程度が離職する	1233	17.8	18.7	22.7	10.3	14.2	4.5	11.7	36.6
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	2617	11.7	16.6	20.2	15.1	22.3	4.9	9.2	28.3
	入社から約3年ではほとんど辞めない	2569	10.0	14.3	19.2	14.1	23.5	6.3	12.5	24.3

※1：目標管理をされている者（「利益目標が設定されている」「売上目標が設定されている」「成果物の数の目標が設定されている」「チャレンジングな活動目標が設定されている」「プロセスに関する目標が設定されている」「その他」のいずれか選択）を対象に集計。
 ※2：「職種」について、「毎日」「週に1度」において、全体より5ポイント以上高いもののみ網。「毎日」「週に1度」計については、全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 5-7：正社員の状況別にみた職場の進捗管理（単位＝％）

		n	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	行っていない	「毎日」「週に1度」計
全体		6620	12.6	16.3	20.5	13.5	20.8	5.3	11.0	28.9
正社員の状況	長時間労働をずる人が多い	3359	13.1	17.0	19.8	13.2	21.9	4.9	10.2	30.1
	休みを取れない人が多い	2814	13.4	16.7	20.4	12.1	21.2	4.9	11.3	30.1
	大量離職と大量採用が繰り返されている	549	20.4	21.9	16.0	15.5	12.9	4.0	9.3	42.3
	精神的に不調になり辞める人が多い	1299	16.5	16.3	18.0	13.9	21.9	5.0	8.5	32.8
	セクハラ・パワハラが横行している	626	17.9	13.9	21.2	12.6	17.4	6.2	10.7	31.8
	ノルマ・目標管理が厳しい	1033	25.1	24.0	19.4	10.5	11.7	2.7	6.7	49.1
	苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	421	19.5	16.6	22.8	10.5	15.7	4.3	10.7	36.1
	深夜に突然呼び出される	284	13.0	14.8	16.9	13.0	24.3	8.8	9.2	27.8
	入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	529	21.4	18.7	23.6	11.7	12.5	3.2	8.9	40.1
	同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	1376	14.0	16.9	20.2	12.6	19.6	5.2	11.5	30.8
	不払い残業がある	1201	13.9	16.4	21.9	12.8	18.2	4.3	12.4	30.3
	給与の支払いが遅れる	98	14.3	30.6	22.4	11.2	8.2	1.0	12.2	44.9
	販促や売上達成のための自己負担が大きい	374	29.7	20.6	20.9	9.1	9.4	3.5	7.0	50.3
	社会保険に加入していない正社員がいる	113	19.5	25.7	25.7	8.0	8.8	3.5	8.8	45.1
	産休・育休・介護休業が取れない	630	15.6	16.2	26.0	10.0	12.5	5.6	14.1	31.7
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	203	17.2	20.7	21.7	13.3	17.7	4.4	4.9	37.9	
上記に該当するものはない	1430	10.8	15.2	20.0	14.5	21.8	5.6	12.0	26.0	

※1：目標管理をされている者（「利益目標が設定されている」「売上目標が設定されている」「成果物の数の目標が設定されている」「チャレンジングな活動目標が設定されている」「プロセスに関する目標が設定されている」「その他」のいずれか選択）を対象に集計。

※2：「毎日」「週に1度」計については、全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

(2)進捗管理からみたノルマ・目標、業務上の経費の自己負担に対する認識

調査では、現在の会社に対する認識を尋ねている。その設問の中で、「達成すべきノルマ・目標が高い」「業務上の経費の自己負担がある」について尋ねている。なお、調査では、目標の進捗管理の有無、及び目標管理の頻度を尋ねている。そこで、これにより新変数を作成した（「目標の進捗管理」について、「毎日・週に1回」「月・四半期・半年・年」「行っていない」及び「特に目標管理はされていない」——の4つ。以下同じ）。

以上を踏まえ、大量離職・大量採用の有無に分けた上で、目標の進捗管理別にみたものが図表 5-8（達成すべきノルマ・目標が高い）、図表 5-9（業務上の経費の自己負担がある）である。

まず、図表 5-8（達成すべきノルマ・目標が高い）をみると、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを目標管理の進捗別にみると、大量離職・大量採用の有無にかかわらず、目標管理の頻度が多いほど、「達成すべきノルマ・目標が高い」について「感じる」とする割合が高い（とくに「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」での「毎日・週に1回」で「感じる」とする割合が高い）。

次に、図表 5-9（業務上の経費の自己負担がある）をみても、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを目標管理の進捗別にみると、大量離職・大量採用の有無にかかわらず、目標管理の頻度が多いほど、「業務上の経費の自己負担がある」について「感じる」とする割合が高い（とくに「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」での「毎日・週に1回」で「感じる」とする割合が高い）。

図表 5-8：大量離職・大量採用の有無・目標の進捗管理別にみた

ノルマ・目標への認識（単位＝％）

	達成すべきノルマ・目標が高い											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	19.3	29.5	33.7	17.5	48.8	9675	5.6	21.8	46.3	26.3	27.4
<目標の進捗管理>												
毎日・週に1回	232	33.2	40.5	22.4	3.9	73.7	1683	13.4	33.7	40.6	12.3	47.1
月・四半期・半年・年	266	16.5	32.7	36.5	14.3	49.2	3710	5.3	27.7	49.3	17.7	33.0
行っていない	51	15.7	19.6	47.1	17.6	35.3	678	4.7	15.8	47.1	32.4	20.5
特に目標管理はされていない	193	7.3	14.5	39.9	38.3	21.8	3604	2.5	11.3	45.6	40.6	13.8

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

図表 5-9：大量離職・大量採用の有無・目標の進捗管理別にみた

業務上の経費負担の認識（単位＝％）

	業務上の経費の自己負担がある											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり					大量離職・大量採用の繰り返し・なし						
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	15.4	27.9	26.7	30.1	43.3	9675	4.7	18.9	36.7	39.8	23.6
<目標の進捗管理>												
毎日・週に1回	232	20.3	31.9	25.4	22.4	52.2	1683	6.4	23.8	33.9	35.9	30.1
月・四半期・半年・年	266	12.8	28.9	27.4	30.8	41.7	3710	4.0	18.9	37.0	40.1	22.9
行っていない	51	19.6	17.6	35.3	27.5	37.3	678	3.7	16.1	35.7	44.5	19.8
特に目標管理はされていない	193	11.9	24.4	24.9	38.9	36.3	3604	4.7	17.1	37.8	40.3	21.9

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

5-3. 成績や業績による月給の低下の有無

調査では、正社員の月給が成績や業績によって下がることのあるかを尋ねている。それによれば、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることのある」が24.0%、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることのある」が8.6%となっており、「成績や業績により、月給が下がることはない」は69.6%となっている。

「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることのある」とする割合を産業中分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」の「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」、「情報通信業」全般、「卸売業、小売業」の「繊維・衣類等卸売業」「上記以外の卸売業」「織物・衣類・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」、「金融・保険業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」となっている。「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることのある」とする割合を産業中分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「運輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」、「小売業」の「機械器具小売業」となっている（図表5-10）。

正社員規模別にみると、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることのある」は規模が大きくなるほど高い。一方、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることのある」は、規模が小さくなるほど、わずかではあるがおおむね高くなる。

「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることのある」とする割合を職種別にみると、全体よりも5ポイント以上高いのは、「営業職」「販売職」「管理職」「技術系専門職」

となっている。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることある」とする割合が高くなる。

大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることある」と「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることある」のいずれの割合も高い（図表 5-11）。

図表 5-10：成績や業績による月給の低下の有無（複数回答、単位＝％）

	n	前年より、 前月の成績や 業績により、 翌月の月給が 下がることある 割合	前年より、 前月の成績や 業績により、 翌月の月給が 下がることある 割合	前年より、 前月の成績や 業績により、 翌月の月給が 下がることある 割合
全体	10417	24.0	8.6	69.6
鉱業、採石業、砂利採取業	29	48.3	6.9	44.8
建設業	900	20.7	8.7	72.3
製造業	900	27.8	6.8	66.9
電気機械器具製造業	114	32.5	10.5	61.4
輸送用機械器具製造業	116	30.2	3.4	67.2
上記以外の製造業	670	26.6	6.7	67.8
電気・ガス・熱供給・水道業	375	28.0	7.5	66.1
情報通信業	900	35.4	8.6	58.6
情報サービス業	497	34.2	9.5	58.4
インターネット付随サービス業	130	40.8	11.5	50.8
上記以外の情報通信業	273	35.2	5.5	62.6
運輸業、郵便業	849	19.4	12.1	71.5
道路貨物運送業	218	22.0	21.1	62.4
運輸に付随するサービス業	219	19.2	9.6	74.0
上記以外の運輸業、郵便業	412	18.2	8.7	75.0
卸売業、小売業	1800	27.9	9.1	65.4
卸売業	874	27.7	7.0	67.3
各種商品卸売業	332	25.0	7.2	69.9
繊維・衣服等卸売業	109	30.3	7.3	65.1
飲食料品卸売業	125	27.2	7.2	66.4
上記以外の卸売業	308	29.9	6.5	65.6
小売業	926	28.1	11.1	63.6
各種商品小売業	215	28.8	11.2	64.2
織物・衣服・身の回り品小売業	140	29.3	9.3	62.9
飲食料品小売業	112	36.6	7.1	57.1
機械器具小売業	164	25.0	14.6	64.0
上記以外の小売業	295	25.4	11.5	65.8
金融・保険業	500	32.6	10.2	59.4
不動産業、物品賃貸業	490	23.1	9.6	69.8
不動産取引業	227	23.3	12.8	66.5
不動産賃貸業・管理業	215	22.3	6.5	74.0
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	25.0	8.3	66.7
学術研究、専門・技術サービス業	488	23.2	8.0	70.5
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	15.6	7.3	78.0
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	25.3	8.2	68.3
宿泊業、飲食サービス業	375	22.1	9.9	70.9
宿泊業	164	23.8	8.5	70.7
飲食店	171	21.1	11.7	70.8
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	20.0	7.5	72.5
生活関連サービス業、娯楽業	274	22.3	13.5	67.2
教育、学習支援業	900	15.3	4.6	81.3
学校教育	689	11.6	2.6	86.4
その他の教育、学習支援業	140	30.0	11.4	62.1
上記以外の教育、学習支援業	71	22.5	9.9	70.4
医療、福祉	1000	12.8	5.1	83.5
医療業	667	11.1	6.0	84.3
社会保険・社会福祉・介護事業	204	13.7	3.9	83.8
上記以外の医療、福祉	129	20.2	2.3	79.1
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	17.5	8.8	75.9
サービス業（他に分類されないもの）	500	26.2	12.8	64.0

※各項目について全体より5ポイント高い産業にのみ網。

図表 5-11：成績や業績による月給の低下の有無（複数回答、単位＝％）

		n	こりや前 と給、業 がが次績 あ下年 るのに るの績	あ下翌業前 るが月績月 ののの こ月よ成 と給り績 がが、や	な下よ成 いがり績 る、や こ月業 と給績 はがに
全体		10417	24.0	8.6	69.6
会社全体の正社員数	10人未満	1397	15.7	10.2	75.8
	10～99人	3132	20.3	9.7	72.2
	100～499人	2330	23.7	7.3	70.8
	500人以上	3558	30.6	7.8	64.1
職種	管理職（リーダー職含む）	787	30.2	12.2	60.6
	事務職	2788	21.3	6.1	74.3
	事務系専門職	725	26.5	6.2	69.1
	技術系専門職	1844	29.0	7.0	65.9
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	12.6	4.7	84.0
	営業職	1026	32.9	13.4	57.0
	販売職	462	30.3	11.5	60.0
	生産・技能職	478	20.5	11.5	70.3
	接客サービス職	627	18.2	13.7	71.1
	運輸・通信職	349	20.6	15.2	67.9
	その他	162	17.9	7.4	75.3
役職	役職はない	7939	22.7	7.9	71.4
	係長相当職（主任・リーダー含む）	2012	28.9	9.9	63.6
	課長相当職	224	26.3	15.6	61.2
	部長相当職以上	242	21.9	13.6	66.9
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	21.9	17.0	65.1
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	29.8	13.8	60.1
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	27.0	8.6	66.4
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	19.2	5.8	76.4
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	32.5	14.7	57.0
	それ以外	9675	23.3	8.1	70.6

※「職種」で、各項目について全体よりも5ポイント以上高い職種にのみ網。

5-4. 月給の低下の有無からみた、ノルマ・目標、業務上の経費の自己負担に対する認識

大量離職・大量採用の有無に分けた上で、成果による月給低下の有無別にみたものが図表 5-12（達成すべきノルマ・目標が高い）、図表 5-13（業務上の経費の自己負担がある）である。まず、図表 5-12（達成すべきノルマ・目標が高い）をみると、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを成果による月給低下の有無別にみると、大量離職・大量採用の有無にかかわらず、「達成すべきノルマ・目標が高い」について「感じる」とする割合は、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることある」「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることある」の順に高い。

次に、図表 5-13（業務上の経費の自己負担がある）をみても、「大量離職・大量採用の繰り返し・なし」に比べ「大量離職・大量採用の繰り返し・あり」のほうが、「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」とする割合が高い。これを成果による月給低下の有無別にみると、大量離職・大量採用の有無にかかわらず、「業務上の経費の自己負担がある」について「感じる」とする割合は、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることある」「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることある」の順に高くなっている。

図表 5-12: 大量離職・大量採用の有無・月給の低下別にみたノルマ・目標への認識(単位=%)

	達成すべきノルマ・目標が高い											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり						大量離職・大量採用の繰り返し・なし					
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	19.3	29.5	33.7	17.5	48.8	9675	5.6	21.8	46.3	26.3	27.4
<成績による月給低下の有無>												
前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることもある	241	23.7	33.2	32.4	10.8	56.8	2254	9.4	28.4	44.5	17.7	37.8
前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることもある	109	26.6	37.6	25.7	10.1	64.2	783	8.8	31.7	42.4	17.1	40.5
成績や業績により、月給が下がることはない	423	16.1	25.1	36.2	22.7	41.1	6826	4.2	18.8	47.0	30.0	22.9

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

図表 5-13: 大量離職・大量採用の有無・月給の低下別にみた業務上の経費負担の認識(単位=%)

	業務上の経費の自己負担がある											
	大量離職・大量採用の繰り返し・あり						大量離職・大量採用の繰り返し・なし					
	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	感じる計
全体	742	15.4	27.9	26.7	30.1	43.3	9675	4.7	18.9	36.7	39.8	23.6
<成績による月給低下の有無>												
前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることもある	241	15.8	31.5	23.7	29.0	47.3	2254	5.3	21.2	34.4	39.1	26.5
前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることもある	109	24.8	33.0	22.9	19.3	57.8	783	7.5	28.1	36.9	27.5	35.6
成績や業績により、月給が下がることはない	423	13.7	24.8	29.1	32.4	38.5	6826	4.2	17.3	37.3	41.1	21.5

※「感じる計」は「非常に感じる」「やや感じる」の合計。

5-5. 個人間競争の激しさ

調査では、会社での個人間の競争が激しいかについて尋ねている。それによれば、「激しい」(「非常に激しい」と「やや激しい」の合計)は18.0%である。

「激しい」とする割合を産業中分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」の「輸送用機器製造業」、「小売業」の「各種商品小売業」「織物・衣類・身の回り品小売業」「機械器具小売業」、「金融・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産取引業」、「生活関連サービス、娯楽業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」、「複合サービス事業」となっている(図表5-14)。

「激しい」とする割合を職種別にみると、全体より5ポイント以上高い職種は「営業職」「販売職」「管理職」である。役職別にみると、「課長相当職」で最も「激しい」とする割合が高く、「係長相当職」も高い。

目標管理別にみると、「成果物の数の目標が設定されている」「利益目標が設定されている」「売上目標が設定されている」などで高くなっている。

進捗管理別にみると、進捗管理の頻度が多くなるほど、「激しい」とする割合が高い(とくに「毎日」の「激しい」とする割合は43.2%と高い)。

成績・業績による月給低下の別にみると、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることもある」「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることもある」とともに、「激しい」とする割合が3割程度と高くなっている。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど、その割合がおおむね高い。大量離

職・大量採用の有無別にみても、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが、「激しい」とする割合が高い（図表 5-15）。

図表 5-14：産業別にみた個人間競争の激しさ（単位＝％）

	n	し非常 い常に 激	いや や 激し	しあ くま なり い激	い激ま しつ くた なく	計激 しい ・
全体	10417	3.7	14.3	45.8	36.1	18.0
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	24.1	51.7	24.1	24.1
建設業	900	2.2	10.0	44.0	43.8	12.2
製造業	900	1.8	13.3	52.8	32.1	15.1
電気機械器具製造業	114	2.6	8.8	56.1	32.5	11.4
輸送用機械器具製造業	116	3.4	19.8	50.9	25.9	23.3
上記以外の製造業	670	1.3	13.0	52.5	33.1	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	375	2.4	17.3	47.5	32.8	19.7
情報通信業	900	2.8	16.3	52.2	28.7	19.1
情報サービス業	497	2.0	16.5	54.5	27.0	18.5
インターネット附随サービス業	130	3.1	16.2	49.2	31.5	19.2
上記以外の情報通信業	273	4.0	16.1	49.5	30.4	20.1
運輸業、郵便業	849	2.8	11.5	43.3	42.3	14.4
道路貨物運送業	218	3.2	12.4	37.6	46.8	15.6
運輸に附帯するサービス業	219	1.8	13.7	41.1	43.4	15.5
上記以外の運輸業、郵便業	412	3.2	10.0	47.6	39.3	13.1
卸売業、小売業	1800	4.7	17.9	44.7	32.6	22.7
卸売業	874	4.9	15.4	45.4	34.2	20.4
各種商品卸売業	332	3.9	16.6	45.2	34.3	20.5
繊維・衣服等卸売業	109	9.2	10.1	54.1	26.6	19.3
飲食料品卸売業	125	4.8	14.4	40.0	40.8	19.2
上記以外の卸売業	308	4.5	16.6	44.8	34.1	21.1
小売業	926	4.5	20.3	44.1	31.1	24.8
各種商品小売業	215	4.7	24.2	39.5	31.6	28.8
織物・衣服・身の回り品小売業	140	4.3	26.4	45.7	23.6	30.7
飲食料品小売業	112	2.7	17.9	52.7	26.8	20.5
機械器具小売業	164	8.5	15.2	44.5	31.7	23.8
上記以外の小売業	295	3.1	18.3	43.1	35.6	21.4
金融・保険業	500	12.6	25.2	45.6	16.6	37.8
不動産業、物品賃貸業	490	5.9	19.6	41.0	33.5	25.5
不動産取引業	227	9.3	26.0	38.3	26.4	35.2
不動産賃貸業・管理業	215	2.3	14.4	41.9	41.4	16.7
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	6.3	12.5	50.0	31.3	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	488	4.3	11.7	46.1	37.9	16.0
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	3.7	9.2	32.1	55.0	12.8
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	4.5	12.4	50.1	33.0	16.9
宿泊業、飲食サービス業	375	3.5	12.8	49.3	34.4	16.3
宿泊業	164	1.2	11.0	51.2	36.6	12.2
飲食店	171	5.8	15.8	46.2	32.2	21.6
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	2.5	7.5	55.0	35.0	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	274	5.8	18.6	40.5	35.0	24.5
教育、学習支援業	900	2.8	10.6	44.0	42.7	13.3
学校教育	689	2.8	8.3	45.4	43.5	11.0
その他の教育、学習支援業	140	2.1	22.1	39.3	36.4	24.3
上記以外の教育、学習支援業	71	4.2	9.9	39.4	46.5	14.1
医療、福祉	1000	1.6	6.3	44.3	47.8	7.9
医療業	667	1.3	7.0	45.0	46.6	8.4
社会保険・社会福祉・介護事業	204	1.0	4.9	42.2	52.0	5.9
上記以外の医療、福祉	129	3.9	4.7	44.2	47.3	8.5
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	5.1	21.9	44.5	28.5	27.0
サービス業（他に分類されないもの）	500	3.4	15.6	43.0	38.0	19.0

※「激しい・計」は、「非常に激しい」「やや激しい」の合計。「激しい・計」については全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 5-15：個人間競争の激しさ（単位＝％）

		n	し 非 常 に 激	い や や 激 し	し あ く ま り な い 激	い 激 ま し つ く た く	い 「 激 し 」 計 し
全体		10417	3.7	14.3	45.8	36.1	18.0
職種	管理職（リーダー職含む）	787	6.0	19.4	44.9	29.7	25.4
	事務職	2788	2.3	10.9	42.5	44.3	13.2
	事務系専門職	725	3.3	11.4	46.8	38.5	14.8
	技術系専門職	1844	2.5	15.6	52.5	29.4	18.1
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	2.1	6.4	46.6	44.8	8.6
	営業職	1026	9.2	23.7	45.4	21.7	32.8
	販売職	462	5.8	26.4	45.7	22.1	32.3
	生産・技能職	478	0.8	12.8	47.5	38.9	13.6
	接客サービス職	627	4.9	17.7	42.7	34.6	22.6
	運輸・通信職	349	4.6	12.0	40.1	43.3	16.6
	その他	162	4.3	8.0	43.8	43.8	12.3
	役職	役職はない	7939	3.3	12.9	45.0	38.8
係長相当職（主任・リーダー含む）		2012	5.0	18.9	50.3	25.7	23.9
課長相当職		224	5.4	25.0	44.2	25.4	30.4
部長相当職以上		242	4.1	13.2	37.2	45.5	17.4
目標管理	利益目標が設定されている	2665	7.3	22.6	48.7	21.3	29.9
	売上目標が設定されている	3347	6.1	22.7	48.4	22.8	28.8
	成果物の数の目標が設定されている	2000	7.2	24.4	51.5	17.0	31.6
	チャレンジングな活動目標が設定されている	2428	4.9	20.8	53.3	21.0	25.7
	プロセスに関する目標が設定されている	2024	4.2	17.1	54.2	24.5	21.3
	その他	85	3.5	17.6	47.1	31.8	21.2
進捗管理	特に目標管理はされていない	3797	1.3	5.6	37.4	55.7	6.9
	毎日	833	14.8	28.5	39.6	17.2	43.2
	週に1度	1082	6.3	28.4	51.0	14.3	34.7
	月に1度	1355	4.0	21.1	54.2	20.7	25.1
	四半期に1度	894	4.3	18.0	55.9	21.8	22.3
	半年に1度	1377	1.8	13.5	56.3	28.4	15.3
	年に1度	350	1.1	9.4	50.6	38.9	10.6
成績・業績による月給低下	行っていない	729	3.3	9.7	39.1	47.9	13.0
	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある	2495	6.9	22.5	49.3	21.3	29.4
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある	892	9.3	23.9	45.0	21.9	33.2
正社員の離職状況	成績や業績により、月給が下がることはない	7249	2.2	10.7	44.7	42.4	12.9
	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	11.0	15.9	34.3	38.9	26.8
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	6.8	20.8	43.0	29.3	27.7
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	3.7	16.4	50.3	29.6	20.1
大量離職・大量採用の有無	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	1.9	9.9	44.1	44.1	11.8
	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	10.2	25.6	39.1	25.1	35.8
それ以外		9675	3.2	13.5	46.3	37.0	16.7

※「激しい」計は、「非常に激しい」と「やや激しい」の合計。「激しい」計は全体から5ポイント以上高いものに網。

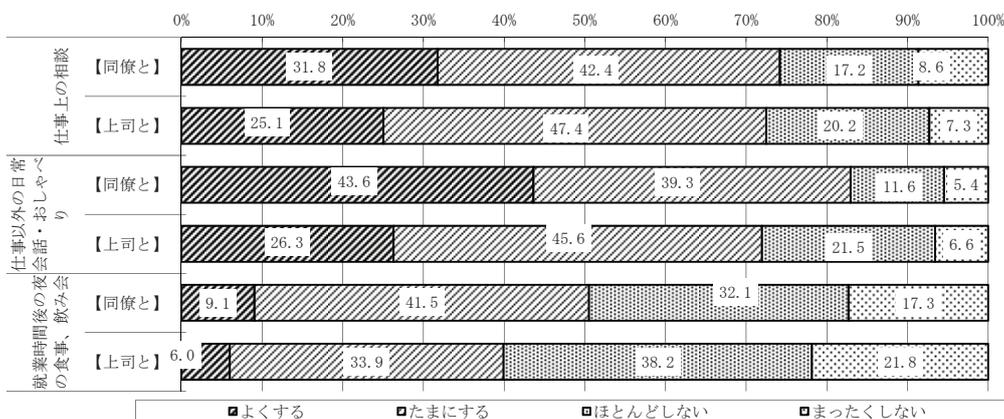
6. 職場の人との交流状況

調査では職場の人との交流について、「①仕事上の相談」、「②仕事以外の日常会話・おしゃべり」、「③就業時間後の夜の食事、飲み会」——の3種類について、「同僚」と「上司」の2つに分けて尋ねている。それによれば、各項目で「する」（「よくする」と「たまにする」の合計）とする割合は、「①仕事上の相談」で「同僚」74.2%、「上司」72.5%、「②仕事以外の日常会話・おしゃべり」で「同僚」83.0%、「上司」71.9%、「③就業時間後の夜の食事、飲み会」で「同僚」50.6%、「上司」40.0%——となっている（図表 6-1）。いずれの項目も「上司」に比べ「同僚」のほうが高い。

大量離職・大量採用の有無別にみると、「同僚」ではいずれの項目でも割合にほとんど差はみられないが、「上司」では、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうがわずかではあるが、いずれの項目でも「しない」（「まったくしない」「ほとんどしない」の合計）

の割合が高い。正社員の離職状況別にみると、いずれの項目の「同僚」「上司」とも、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」で「まったくしない」とする割合が最も高くなっている（図表 6-2。職種別、目標の進捗管理別にみたものとして、図表 6-3 参照）。

図表 6-1：職場の人との交流状況



図表 6-2：職場の人との交流状況（単位＝％）

①仕事上の相談

	n	1. 仕事上の相談【同僚と】					2. 仕事上の相談【上司と】					
		よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	
全体	10417	31.8	42.4	17.2	8.6	25.8	25.1	47.4	20.2	7.3	27.5	
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	34.4	41.4	15.4	8.9	24.3	21.2	44.5	24.8	9.6	34.4
	それ以外	9675	31.6	42.5	17.3	8.6	25.9	25.4	47.7	19.9	7.1	27.0
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	32.0	34.6	17.0	16.4	33.4	19.0	41.2	24.2	15.6	39.8
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	32.1	43.2	16.4	8.3	24.8	23.1	45.7	23.3	7.9	31.2
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	29.8	45.6	17.8	6.8	24.6	22.8	50.5	20.6	6.1	26.7
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	33.2	40.1	17.0	9.7	26.7	28.2	46.1	18.4	7.4	25.7

②仕事以外の日常会話・おしゃべり

	n	3. 仕事以外の日常会話・おしゃべり					4. 仕事以外の日常会話・おしゃべり					
		よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	
全体	10417	43.6	39.3	11.6	5.4	17.0	26.3	45.6	21.5	6.6	28.1	
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	42.3	39.4	11.7	6.6	18.3	22.0	42.0	26.4	9.6	36.0
	それ以外	9675	43.7	39.3	11.6	5.4	16.9	26.6	45.9	21.1	6.4	27.4
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	38.3	35.2	13.3	13.3	26.5	22.2	36.6	23.6	17.6	41.2
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	44.9	38.3	11.9	4.8	16.7	24.3	44.3	23.6	7.8	31.4
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	41.4	42.8	12.0	3.8	15.8	23.5	48.5	22.8	5.3	28.1
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	45.4	37.2	11.0	6.5	17.5	29.8	44.5	19.3	6.4	25.7

③就業時間後の夜の食事、飲み会

	n	5. 就業時間後の夜の食事、飲み会					6. 就業時間後の夜の食事、飲み会					
		よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	よくする	たまにする	しほなどいんど	しまつたいたく	しない計	
全体	10417	9.1	41.5	32.1	17.3	49.4	6.0	33.9	38.2	21.8	60.0	
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	10.6	39.1	31.0	19.3	50.3	5.3	28.8	39.6	26.3	65.9
	それ以外	9675	8.9	41.7	32.2	17.1	49.4	6.1	34.3	38.1	21.5	59.6
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	9.2	30.5	28.8	31.4	60.2	7.2	19.6	29.7	43.5	73.2
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	8.8	39.3	33.4	18.4	51.8	5.3	29.8	40.2	24.7	64.9
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	8.5	43.6	33.1	14.8	47.9	5.0	34.9	40.2	20.0	60.2
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	9.6	41.4	31.1	17.8	49.0	7.1	35.9	36.5	20.5	57.0

※「しない計」は「まったくしない」「ほとんどしない」の合計。

図表 6-3 : 職場の人との交流状況 (単位=%)

①仕事上の相談

	n	1. 仕事上の相談【同僚と】					2. 仕事上の相談【上司と】				
		るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計	るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計
全体	10417	31.8	42.4	17.2	8.6	74.2	25.1	47.4	20.2	7.3	72.5
職種											
管理職 (リーダー職含む)	787	34.2	40.9	16.3	8.6	75.1	32.5	46.1	14.7	6.6	78.7
事務職	2788	27.7	41.5	19.4	11.4	69.2	22.0	45.5	22.8	9.6	67.5
事務系専門職	725	30.2	43.3	17.8	8.7	73.5	23.6	51.7	19.3	5.4	75.3
技術系専門職	1844	28.8	45.1	18.7	7.4	73.9	25.8	48.5	20.2	5.5	74.2
医療福祉・教育関係の専門職	1169	42.9	42.9	9.8	4.4	85.8	28.7	52.2	14.1	5.0	80.8
営業職	1026	36.3	41.3	15.5	6.9	77.6	29.8	45.5	19.1	5.6	75.3
販売職	462	31.8	39.0	21.2	8.0	70.8	24.7	46.5	22.9	5.8	71.2
生産・技能職	478	26.8	44.4	18.4	10.5	71.1	21.5	49.4	19.5	9.6	70.9
接客サービス職	627	33.3	41.5	15.2	10.0	74.8	21.7	46.4	22.6	9.3	68.1
運輸・通信職	349	28.4	45.0	18.6	8.0	73.4	14.3	44.7	31.2	9.7	59.0
その他	162	38.3	37.0	16.0	8.6	75.3	30.9	40.7	19.1	9.3	71.6
目標の進捗管理											
毎日・週に1回	1915	38.6	42.0	14.0	5.4	80.6	31.0	47.9	16.2	4.9	78.9
月・四半期・半年・年	3976	34.6	44.6	15.9	4.9	79.1	26.4	50.2	18.8	4.7	76.6
行っていない	729	28.1	40.7	19.9	11.2	68.9	24.0	46.2	20.7	9.1	70.2
特に目標管理はされていない	3797	26.0	40.7	19.5	13.7	66.8	20.8	44.6	23.7	10.9	65.4

②仕事以外の日常会話・おしゃべり

	n	3. 仕事以外の日常会話・おしゃべり					4. 仕事以外の日常会話・おしゃべり				
		るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計	るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計
全体	10417	43.6	39.3	11.6	5.4	83.0	26.3	45.6	21.5	6.6	71.9
職種											
管理職 (リーダー職含む)	787	46.4	39.3	9.5	4.8	85.6	30.5	44.9	18.6	6.1	75.3
事務職	2788	40.0	39.8	12.9	7.3	79.8	24.7	44.2	23.5	7.6	68.9
事務系専門職	725	40.8	40.4	13.5	5.2	81.2	24.0	48.7	21.5	5.8	72.7
技術系専門職	1844	39.4	42.4	13.8	4.5	81.7	22.8	48.0	23.0	6.2	70.8
医療福祉・教育関係の専門職	1169	54.5	37.3	5.7	2.5	91.8	28.5	50.0	16.9	4.7	78.4
営業職	1026	45.7	37.4	12.3	4.6	83.1	30.2	44.1	21.2	4.6	74.3
販売職	462	42.9	39.8	11.7	5.6	82.7	29.9	41.1	22.3	6.7	71.0
生産・技能職	478	40.4	41.0	11.3	7.3	81.4	23.8	45.8	20.7	9.6	69.7
接客サービス職	627	45.8	37.2	10.8	6.2	82.9	30.5	42.3	19.6	7.7	72.7
運輸・通信職	349	50.1	33.8	10.0	6.0	84.0	23.8	43.0	23.5	9.7	66.8
その他	162	51.9	32.1	11.1	4.9	84.0	30.2	43.8	19.1	6.8	74.1
目標の進捗管理											
毎日・週に1回	1915	48.3	38.1	10.2	3.4	86.3	30.1	44.9	20.1	5.0	74.9
月・四半期・半年・年	3976	46.3	40.9	10.5	2.3	87.2	26.1	48.5	21.0	4.5	74.5
行っていない	729	42.5	37.3	12.6	7.5	79.8	27.0	44.6	19.5	8.9	71.6
特に目標管理はされていない	3797	38.7	38.7	13.2	9.3	77.5	24.5	43.2	23.0	9.2	67.8

③就業時間後の夜の食事・飲み会

	n	5. 就業時間後の夜の食事・飲み会					6. 就業時間後の夜の食事・飲み会				
		るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計	るよくす	すたるまに	いどほしとなん	いくましつなた	する計
全体	10417	9.1	41.5	32.1	17.3	50.6	6.0	33.9	38.2	21.8	40.0
職種											
管理職 (リーダー職含む)	787	11.3	42.7	30.6	15.4	54.0	9.8	37.1	35.7	17.4	46.9
事務職	2788	8.0	36.7	33.8	21.5	44.7	5.1	29.5	38.6	26.8	34.5
事務系専門職	725	7.9	41.4	34.3	16.4	49.2	5.7	34.6	41.0	18.8	40.3
技術系専門職	1844	7.7	45.4	34.1	12.8	53.1	5.4	38.4	39.9	16.3	43.8
医療福祉・教育関係の専門職	1169	9.3	45.6	30.2	14.9	54.9	5.0	32.2	40.7	22.2	37.1
営業職	1026	11.7	46.8	30.3	11.2	58.5	8.7	41.4	35.7	14.2	50.1
販売職	462	9.7	42.2	29.2	18.8	51.9	5.8	35.1	36.1	22.9	40.9
生産・技能職	478	7.3	34.7	34.5	23.4	42.1	4.6	28.2	39.5	27.6	32.8
接客サービス職	627	11.8	38.3	29.7	20.3	50.1	7.7	32.4	34.9	25.0	40.0
運輸・通信職	349	10.3	41.0	27.5	21.2	51.3	4.0	28.4	36.4	31.2	32.4
その他	162	8.6	43.2	25.3	22.8	51.9	6.8	37.7	29.0	26.5	44.4
目標の進捗管理											
毎日・週に1回	1915	13.7	45.7	28.9	11.6	59.5	9.3	39.3	35.5	15.9	48.6
月・四半期・半年・年	3976	9.2	47.7	32.0	11.2	56.8	5.9	38.0	39.3	16.9	43.9
行っていない	729	6.7	32.4	35.9	25.0	39.1	3.8	27.0	38.8	30.3	30.9
特に目標管理はされていない	3797	7.0	34.7	33.2	25.1	41.7	4.9	28.3	38.4	28.4	33.2

※「する計」は、「よくする」「たまにする」の合計。

7. 労働時間

7-1. 残業時間

(1) 残業時間・残業申請状況

調査では、先月の残業の有無（調査時点で2月。残業代の有無にかかわらず、持ち帰り残業も含む）及び、残業をした者について、先月の残業時間、そのうち、「残業代（所定外手当）を申請した時間」（以下、「残業申請時間」と略す）についてそれぞれ尋ねている。残業の有無、残業時間（平均値）、残業申請時間（平均値）を産業別にみたものが図表7-1である。

先月（2月）の残業の有無については、76.8%が残業が「ある」と回答しており、残業が「ある」者の先月の残業時間の平均値は28.0時間だった。残業時間（平均値28.0時間）に対して、残業申請時間の平均値は15.2時間である。

残業時間について産業中分類別にみると、平均値が高いのは、「運輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」（45.1時間）、「不動産業、物品賃貸業」の「上記以外の不動産業、物品賃貸業」（38.2時間）、「教育、学習支援業」の「学校教育」（36.6時間）などとなっている。

そこで、残業時間について正社員規模別にみると、その平均値は規模が大きくなるほどおおむね高くなる。

職種別にみると、平均値は、「管理職」「技術系専門職」「営業職」などで高い。役職別にみると、役職が高くなるほど、平均値は高い。仕事難易度でみると、判断業務の比重が高まるほど平均値は高くなる。

目標の進捗管理別にみると、おおむね進捗管理の頻度が多くなるほど、その平均値は高い。成績・業績による月給低下の別にみると、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある」（32.1時間）、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある」（31.3時間）と高くなっている。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高いほど、残業時間の平均値は高くなる傾向にある。大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが平均値は高い（図表7-2）。

図表 7-1：残業の有無及び、先月の残業時間、残業申請時間（単位＝％）

	残業の有無			残業時間							残業申請時間 (平均値)	
	n	あり	なし	n	1 ～ 10 時間未 満	10 ～ 20 時間未 満	20 ～ 40 時間未 満	40 ～ 60 時間未 満	60 時間以 上	平均 値 (時 間)	n	平均 値 (時 間)
全体	10417	76.8	23.2	7998	23.3	20.5	29.0	15.3	11.8	28.0	7998	15.2
鉱業、採石業、砂利採取業	29	75.9	24.1	22	22.7	27.3	18.2	27.3	4.5	25.6	22	15.3
建設業	900	72.1	27.9	649	22.2	18.6	25.1	14.9	19.1	33.9	649	18.5
製造業	900	79.7	20.3	717	17.3	18.8	34.6	18.5	10.7	28.7	717	21.1
電気機械器具製造業	114	82.5	17.5	94	17.0	19.1	35.1	16.0	12.8	30.9	94	24.5
輸送用機械器具製造業	116	87.1	12.9	101	5.9	13.9	39.6	27.7	12.9	34.7	101	31.4
上記以外の製造業	670	77.9	22.1	522	19.5	19.7	33.5	17.2	10.0	27.2	522	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	375	72.5	27.5	272	22.4	19.9	30.1	16.2	11.4	27.8	272	21.2
情報通信業	900	82.7	17.3	744	15.6	17.2	33.7	19.0	14.5	32.0	744	21.5
情報サービス業	497	82.5	17.5	410	12.7	17.8	33.9	21.2	14.4	33.0	410	24.3
インターネット附随サービス業	130	79.2	20.8	103	18.4	20.4	35.0	14.6	11.7	27.4	103	14.1
上記以外の情報通信業	273	84.6	15.4	231	19.5	14.7	32.9	16.9	16.0	32.3	231	19.8
運輸業、郵便業	849	82.4	17.6	700	23.9	20.3	28.3	14.1	13.4	28.8	700	21.9
道路貨物運送業	218	80.7	19.3	176	13.6	14.8	24.4	17.6	29.5	45.1	176	28.7
運輸に附帯するサービス業	219	85.4	14.6	187	24.6	20.3	29.9	15.5	9.6	26.2	187	22.5
上記以外の運輸業、郵便業	412	81.8	18.2	337	28.8	23.1	29.4	11.6	7.1	21.7	337	17.9
卸売業、小売業	1800	71.7	28.3	1291	25.9	22.8	28.5	14.2	8.7	25.2	1291	11.0
卸売業	874	72.4	27.6	633	24.5	23.7	28.3	16.4	7.1	24.4	633	10.7
各種商品卸売業	332	71.1	28.9	236	19.5	25.8	28.8	18.2	7.6	26.1	236	11.2
繊維・衣服等卸売業	109	69.7	30.3	76	28.9	19.7	26.3	18.4	6.6	23.9	76	12.1
飲食料品卸売業	125	75.2	24.8	94	31.9	25.5	22.3	11.7	8.5	22.8	94	10.3
上記以外の卸売業	308	73.7	26.3	227	25.1	22.0	30.8	15.9	6.2	23.4	227	9.7
小売業	926	71.1	28.9	658	27.2	21.9	28.7	12.0	10.2	26.0	658	11.2
各種商品小売業	215	73.0	27.0	157	17.8	24.2	31.8	8.9	17.2	32.0	157	14.0
繊維・衣服・身の回り品小売業	140	66.4	33.6	93	35.5	25.8	26.9	6.5	5.4	22.2	93	9.1
飲食料品小売業	112	71.4	28.6	80	30.0	15.0	27.5	16.3	11.3	29.6	80	10.1
機械器具小売業	164	72.0	28.0	118	20.3	19.5	33.1	16.1	11.0	26.6	118	11.8
上記以外の小売業	295	71.2	28.8	210	33.3	22.4	25.2	12.9	6.2	21.6	210	10.2
金融・保険業	500	78.4	21.6	392	22.7	20.4	36.7	14.0	6.1	24.7	392	16.9
不動産業、物品賃貸業	490	66.9	33.1	328	21.3	22.3	27.7	14.3	14.3	29.3	328	12.2
不動産取引業	227	67.4	32.6	153	19.0	24.2	26.1	16.3	14.4	30.2	153	12.1
不動産賃貸業・管理業	215	66.0	34.0	142	26.8	20.4	28.2	13.4	11.3	26.3	142	12.0
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	68.8	31.3	33	9.1	21.2	33.3	9.1	27.3	38.2	33	13.8
学術研究、専門・技術サービス業	488	79.7	20.3	389	19.5	20.6	30.1	16.5	13.4	30.5	389	16.3
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	75.2	24.8	82	24.4	24.4	25.6	13.4	12.2	26.3	82	11.4
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	81.0	19.0	307	18.2	19.5	31.3	17.3	13.7	31.6	307	17.6
宿泊業、飲食サービス業	375	74.4	25.6	279	20.8	22.9	25.8	19.0	11.5	30.6	279	14.0
宿泊業	164	78.7	21.3	129	19.4	24.8	30.2	15.5	10.1	28.9	129	11.9
飲食店	171	67.3	32.7	115	24.3	20.9	20.9	22.6	11.3	31.5	115	16.3
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	87.5	12.5	35	14.3	22.9	25.7	20.0	17.1	34.4	35	13.9
生活関連サービス業、娯楽業	274	74.8	25.2	205	26.8	24.9	27.8	12.2	8.3	23.7	205	9.2
教育、学習支援業	900	80.1	19.9	721	17.5	19.3	24.1	18.9	20.2	35.1	721	7.1
学校教育	689	80.7	19.3	556	15.8	18.3	24.8	20.0	21.0	36.6	556	5.9
その他の教育、学習支援業	140	82.9	17.1	116	19.0	20.7	25.9	15.5	19.0	32.6	116	10.6
上記以外の教育、学習支援業	71	69.0	31.0	49	32.7	26.5	12.2	14.3	14.3	23.2	49	13.6
医療、福祉	1000	80.8	19.2	808	38.5	24.0	25.4	9.2	3.0	16.8	808	9.5
医療業	667	83.2	16.8	555	35.9	25.2	26.1	9.2	3.6	17.5	555	10.7
社会保険・社会福祉・介護事業	204	75.5	24.5	154	46.8	18.2	26.6	7.8	0.6	14.2	154	5.0
上記以外の医療、福祉	129	76.7	23.3	99	40.4	26.3	19.2	11.1	3.0	16.9	99	9.9
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	73.7	26.3	101	37.6	28.7	20.8	7.9	5.0	17.3	101	8.6
サービス業（他に分類されないもの）	500	76.0	24.0	380	24.5	13.9	31.8	16.1	13.7	30.9	380	15.8

※残業時間、残業申請時間については、先月に残業をした者を対象に集計。

図表 7-2 : 先月の残業時間 (単位=%)

		n	残業時間					平均値 (時間)	
			1 〓 1 0 時間未 満	1 0 〓 2 0 時間未 満	2 0 〓 4 0 時間未 満	4 0 〓 6 0 時間未 満	6 0 時間 以上		
全体		7998	23.3	20.5	29.0	15.3	11.8	28.0	
性別	男性	4563	16.1	17.6	31.2	18.9	16.2	33.7	
	女性	3435	33.0	24.4	26.0	10.6	6.0	20.5	
年齢	25歳未満	478	26.2	22.6	28.2	13.2	9.8	26.0	
	25～29歳	2533	25.1	21.3	28.7	13.3	11.6	26.9	
	30～34歳	4987	22.2	20.0	29.2	16.6	12.1	28.8	
会社全体の正社員数	10人未満	854	32.3	24.7	23.7	10.9	8.4	22.4	
	10～99人	2287	25.7	19.5	26.8	15.0	13.1	28.1	
	100～499人	1887	23.9	20.8	29.9	14.7	10.8	27.0	
	500人以上	2970	18.6	20.0	31.6	17.3	12.5	30.2	
職種	管理職 (リーダー職含む)	658	15.2	16.0	30.2	19.9	18.7	36.7	
	事務職	1808	32.2	24.9	27.4	10.3	5.1	19.9	
	事務系専門職	560	22.5	18.2	32.1	15.5	11.6	28.1	
	技術系専門職	1568	14.3	17.0	31.7	19.7	17.3	35.0	
	医療福祉・教育関係の専門職	940	30.4	22.2	25.1	13.0	9.3	23.4	
	営業職	865	15.1	16.6	31.9	22.0	14.3	33.0	
	販売職	330	30.3	23.9	26.4	12.1	7.3	24.2	
	生産・技能職	392	20.7	23.5	29.1	15.1	11.7	27.4	
	接客サービス職	448	29.7	25.9	25.2	12.1	7.1	22.9	
	運輸・通信職	299	25.4	18.1	28.4	9.7	18.4	31.3	
	その他	130	21.5	18.5	25.4	14.6	20.0	34.0	
	役職	役職はない	5920	25.2	21.2	28.8	14.1	10.7	26.4
		係長相当職 (主任・リーダー含む)	1725	17.7	19.1	30.0	19.0	14.3	31.9
課長相当職		186	18.3	12.9	31.2	19.4	18.3	35.3	
部長相当職以上		167	22.2	19.8	22.8	16.8	18.6	36.0	
仕事難易度	指示を受けて行う定型的な仕事	692	30.9	23.3	26.2	11.8	7.8	22.0	
	おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事	3289	25.1	21.6	29.3	14.4	9.5	25.8	
	たまたに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	3269	20.0	19.1	29.9	16.8	14.2	30.6	
	ほぼ指示を受けずに、本人の判断で行う仕事	748	23.0	19.5	26.1	15.9	15.5	32.2	
目標の進捗管理	毎日・週に1回	1614	18.6	19.3	31.4	16.9	13.9	31.2	
	月・四半期・半年・年	3241	20.9	20.8	30.4	16.4	11.6	28.5	
	行っていない	530	29.4	22.5	21.7	16.2	10.2	25.6	
	特に目標管理はされていない	2613	28.0	20.6	27.2	12.9	11.2	26.0	
成績・業績による月給低下	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある	2021	17.7	19.9	30.4	18.3	13.7	31.3	
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある	678	22.4	18.3	27.7	15.9	15.6	32.1	
	成績や業績により、月給が下がることはない	5477	25.4	21.0	28.4	14.2	10.9	26.7	
正社員の離職状況	入社から約3年ではほぼ全員が離職する	259	28.6	16.2	21.2	16.6	17.4	33.1	
	入社から約3年で半分程度が離職する	1453	23.1	19.1	26.8	16.4	14.6	30.3	
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程	2978	22.9	19.8	30.6	15.1	11.6	27.8	
	入社から約3年ではほとんど辞めない	3308	23.5	22.2	29.0	15.0	10.4	26.8	
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	619	20.4	16.3	28.3	16.2	18.9	33.9	
	それ以外	7379	23.6	20.9	29.0	15.3	11.2	27.5	

※先月に残業をした者を対象に集計。

(2) 残業申請率

非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）に限定して、残業申請率（残業申請時間／残業時間×100）をみると、平均値は63.4%となっている。分布をみると、「100%（全額請求）」が53.3%、「0%（申請ゼロ）」が26.9%となっている。

正社員規模別にみると、残業申請率の平均値は規模が小さくなるほど低くなる。職種別にみると、平均値が低いのは、「医療福祉・教育関係の専門職」（48.0%）、「営業職」（49.4%）、「接客サービス職」（57.4%）などである。

残業時間別にみると、残業申請率の平均値は、残業時間が長くなるほど低下する傾向にある。正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど平均値は低くなる（図表7-3）。

正社員の状況別にみると、残業申請率の平均値が低い項目は、「社会保険に加入していない正社員がいる」（33.9%）、「不払い残業がある」（34.0%）、「給与の支払いが遅れる」（41.1%）、「苛烈に働かされて、使い捨てにされる」（45.6%）、「産休・育休・介護休業が取れない」（49.6%）などとなっている（図表7-4）。

そこで、残業時間・不払い残業の有無別にみると、残業時間が長くなるほど、職場に「不払い残業がある」とする者での残業申請率の平均値は低下する傾向にある（図表7-5）。

図表7-3：残業申請率（「役職はない」「係長相当職」限定。単位＝%）

	n	残業申請率						平均値	
		0% (申請ゼロ)	0超～ 25%未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～ 100%未 満	100% (全額請 求)		
全体	7645	26.9	3.3	4.4	7.7	4.5	53.3	63.4	
会社全体の 正社員 数	10人未満	743	51.7	1.9	2.8	3.8	2.2	37.7	43.0
	10～99人	2139	40.3	3.0	4.1	6.7	2.9	43.0	51.0
	100～499人	1842	22.9	4.0	4.7	10.3	3.9	54.3	65.8
	500人以上	2921	13.2	3.5	4.8	7.7	6.7	64.1	76.3
職種	管理職（リーダー職含む）	427	31.1	2.6	5.6	8.0	3.5	49.2	58.9
	事務職	1788	23.8	2.7	3.0	7.7	4.7	58.1	67.9
	事務系専門職	542	24.9	2.0	4.1	6.1	6.5	56.5	67.4
	技術系専門職	1552	19.5	3.0	4.6	8.1	4.3	60.7	70.9
	医療福祉・教育関係の専門職	925	37.7	7.1	4.4	10.6	4.5	35.6	48.0
	営業職	843	39.6	3.7	5.2	7.8	5.3	38.3	49.4
	販売職	326	24.5	3.4	6.4	9.2	4.3	52.1	63.7
	生産・技能職	388	14.4	1.3	4.4	4.9	3.1	71.9	79.1
	接客サービス職	432	31.9	3.9	5.8	6.5	4.6	47.2	57.4
	運輸・通信職	296	12.8	0.0	3.7	2.7	2.7	78.0	83.1
	その他	126	50.8	6.3	2.4	6.3	2.4	31.7	39.3
残業時間	1～10時間未満	1796	26.2	0.8	1.7	4.0	1.7	65.6	70.1
	10～20時間未満	1586	25.5	3.3	2.4	7.6	3.8	57.4	66.4
	20～40時間未満	2220	23.8	3.0	3.8	9.0	5.6	54.9	66.4
	40～60時間未満	1162	28.7	4.6	6.6	8.8	6.5	44.7	57.9
	60時間以上	881	36.1	7.6	11.7	10.7	5.9	28.0	44.3
正社員の 離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	241	46.5	5.4	6.2	9.5	2.5	29.9	40.4
	入社から約3年で半分程度が離職する	1352	33.9	4.5	5.1	9.0	4.4	43.0	54.5
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	2882	22.8	3.4	4.8	9.6	5.1	54.3	66.2
	入社から約3年ではほとんど辞めない	3170	26.1	2.6	3.5	5.2	4.1	58.5	66.5

※先月に残業をした者を対象に集計（非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）限定）。残業申請率（残業申請時間／残業時間×100。以下同じ）。

図表 7-4：正社員の状況別にみた残業申請率（「役職はない」「係長相当職」限定。単位＝％）

	n	残業申請率						平均値
		0% (申請ゼロ)	0超～ 25%未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～ 100%未 満	100% (全額請求)	
全体	7645	26.9	3.3	4.4	7.7	4.5	53.3	63.4
正社員の状況	3866	31.3	4.2	6.0	9.3	5.3	43.9	56.4
長時間労働をする人が多い	3349	32.2	4.5	6.2	8.8	5.0	43.3	55.3
休みを取れない人が多い	596	31.0	5.7	8.6	11.6	4.7	38.4	53.1
大量離職と大量採用が繰り返されている	1446	29.0	5.3	6.1	10.6	5.7	43.4	57.3
精神的に不調になり辞める人が多い	738	31.0	6.2	7.6	8.5	6.5	40.1	54.1
セクハラ・パワハラが横行している	916	29.7	5.1	8.0	10.4	6.4	40.4	55.3
ノルマ・目標管理が厳しい	505	37.6	6.9	9.5	9.3	4.2	32.5	45.6
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	351	24.5	3.4	6.8	9.1	6.8	49.3	63.3
深夜に突然呼び出される	499	40.9	2.0	6.6	6.8	3.4	40.3	49.8
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	1635	29.6	4.2	5.4	8.1	5.3	47.5	59.1
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	1434	47.1	7.5	9.6	12.5	5.2	18.1	34.0
不払い残業がある	108	51.9	1.9	4.6	5.6	0.9	35.2	41.1
給与の支払いが遅れる	340	31.8	5.3	9.1	12.4	5.0	36.5	51.8
販促や売上達成のための自己負担が大きい	142	58.5	1.4	5.6	4.9	4.9	24.6	33.9
社会保険に加入していない正社員がいる	825	38.2	4.7	5.8	8.5	5.0	37.8	49.6
産休・育休・介護休業が取れない	220	37.3	2.3	5.0	7.3	5.9	42.3	53.4
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	1737	19.9	1.5	1.7	4.3	2.2	70.4	75.6
上記に該当するものはない								

※先月に残業をした者を対象に集計（非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）限定）。平均値の下位5位の項目に網。

図表 7-5：残業時間・不払い残業の有無別にみた残業申請率

（「役職はない」「係長相当職」限定。単位＝％）

	n	残業申請率						平均値
		0% (申請ゼロ)	0超～25%未 満	25～50%未 満	50～75%未 満	75～100%未 満	100%(全額請求)	
40時間未満	876	47.4	5.9	7.8	11.1	4.5	23.4	37.1
不払い残業がある	4726	20.9	1.7	1.8	6.2	3.7	65.6	73.2
非選択	250	46.8	8.0	7.6	15.2	9.2	13.2	33.0
40～60時間未満	912	23.8	3.7	6.4	7.0	5.8	53.3	64.7
60時間以上	308	46.4	11.7	16.6	14.3	3.9	7.1	26.1
不払い残業がある	573	30.5	5.4	9.1	8.7	7.0	39.3	54.1
非選択								

※先月に残業をした者を対象に集計（非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）限定）。

7-2. 持ち帰り残業

調査では、持ち帰り残業の有無について尋ねている。それによれば、「よくする」が8.1%、「ときどきする」が24.5%、「しない」が67.4%となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「する」（「よくする」「ときどきする」の合計）の割合が高い。

職種別にみると、「よくする」の割合が高いのは、「医療福祉・教育関係の専門職」「管理職」「営業職」などである。役職別にみると、役職が高くなるほど、「よくする」の割合は高い。

目標の進捗管理別にみると、「毎日・週に1回」で「よくする」とする割合が最も高い。成績・業績による月給低下の別にみると、「よくする」の割合は、「前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある」「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある」とともに、1割程度と高くなっている。

残業時間別にみると、残業時間が長くなるほど、持ち帰り残業を「よくする」とする割合が高い。正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほどおおむね「よくする」とす

る割合は高い。大量離職・大量採用の有無別にみても、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが「よくする」とする割合が高い（図表 7-6）。

非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）に限定して、残業申請率別にみると、おおむね申請率が下がるほど、「よくする」の割合が高くなる。そこで、これを残業時間で分けた上で、残業申請率別にみると、おおむね残業時間が長くなるほど、また、残業申請率が低くなるほど、「よくする」とする割合が高くなる（図表 7-7）。

図表 7-6：持ち帰り残業（単位＝％）

		n	よくする	ときどきする	しない	「する」計
全体		7998	8.1	24.5	67.4	32.6
性別	男性	4563	8.7	25.2	66.1	33.9
	女性	3435	7.3	23.6	69.1	30.9
年齢	25歳未満	478	8.4	22.8	68.8	31.2
	25～29歳	2533	7.1	23.4	69.5	30.5
	30～34歳	4987	8.6	25.2	66.2	33.8
会社全体の正社員数	10人未満	854	11.0	26.5	62.5	37.5
	10～99人	2287	9.5	25.6	64.9	35.1
	100～499人	1887	7.3	23.9	68.8	31.2
	500人以上	2970	6.8	23.4	69.8	30.2
職種	管理職（リーダー職含む）	658	13.7	35.4	50.9	49.1
	事務職	1808	4.2	18.1	77.7	22.3
	事務系専門職	560	8.4	25.9	65.7	34.3
	技術系専門職	1568	6.4	21.6	72.1	27.9
	医療福祉・教育関係の専門職	940	15.2	32.2	52.6	47.4
	営業職	865	10.1	31.2	58.7	41.3
	販売職	330	8.8	34.8	56.4	43.6
	生産・技能職	392	3.3	14.5	82.1	17.9
	接客サービス職	448	9.2	23.0	67.9	32.1
	運輸・通信職	299	3.0	7.7	89.3	10.7
	その他	130	10.8	33.1	56.2	43.8
役職	役職はない	5920	7.3	22.0	70.7	29.3
	係長相当職（主任・リーダー含む）	1725	9.2	30.7	60.2	39.8
	課長相当職	186	15.6	37.6	46.8	53.2
	部長相当職以上	167	18.6	34.7	46.7	53.3
目標の進捗管理	毎日・週に1回	1614	11.2	29.1	59.7	40.3
	月・四半期・半年・年	3241	7.8	26.9	65.3	34.7
	行っていない	530	4.3	18.1	77.5	22.5
	特に目標管理はされていない	2613	7.3	19.9	72.8	27.2
成績・業績による月給低下	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることもある	2021	11.4	28.0	60.7	39.3
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることもある	678	10.9	29.8	59.3	40.7
	成績や業績により、月給が下がることはない	5477	6.9	22.6	70.5	29.5
残業時間	1～10時間未満	1867	4.9	19.2	76.0	24.0
	10～20時間未満	1643	5.5	23.0	71.5	28.5
	20～40時間未満	2316	7.0	25.1	68.0	32.0
	40～60時間未満	1226	11.1	28.2	60.7	39.3
	60時間以上	946	18.0	31.2	50.8	49.2
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	259	15.1	26.3	58.7	41.3
	入社から約3年で半分程度が離職する	1453	10.2	26.2	63.6	36.4
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	2978	6.4	25.3	68.2	31.8
	入社から約3年ではほとんど辞めない	3308	8.2	22.8	69.0	31.0
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	619	12.3	29.6	58.2	41.8
	それ以外	7379	7.8	24.1	68.2	31.8

※先月に残業をした者を対象に集計。「する」計は、「よくする」「ときどきする」の合計。

図表 7-7：残業申請率別にみた持ち帰り残業の有無（単位＝％）

	持ち帰り残業の有無															
	全体				残業時間											
					40時間未満				40～60時間未満				60時間以上			
n	よくす る	ときど きする	しない	n	よくす る	ときど きする	しない	n	よくす る	ときど きする	しない	n	よくす る	ときど きする	しない	
全体	7645	7.7	23.9	68.4	5602	5.6	22.0	72.5	1162	10.7	27.9	61.4	881	17.4	31.3	51.3
<残業申請率>																
0%（申請ゼロ）	2054	13.7	32.1	54.2	1402	9.6	30.6	59.8	334	18.3	35.3	46.4	318	27.4	35.2	37.4
0超～25%未満	255	16.9	31.8	51.4	134	10.4	31.3	58.2	54	16.7	29.6	53.7	67	29.9	34.3	35.8
25～50%未満	333	13.5	37.5	48.9	153	11.8	41.8	46.4	77	14.3	33.8	51.9	103	15.5	34.0	50.5
50～75%未満	587	11.1	30.5	58.4	391	9.5	27.6	62.9	102	17.6	29.4	52.9	94	10.6	43.6	45.7
75～100%未満	344	7.6	32.3	60.2	216	5.6	27.3	67.1	76	10.5	42.1	47.4	52	11.5	38.5	50.0
100%（全額請求）	4072	3.1	16.6	80.3	3306	2.9	16.0	81.1	519	3.3	19.7	77.1	247	5.7	18.2	76.1

※先月に残業をした者を対象に集計（非管理職層（「役職はない」「係長相当職」）限定）。

7-3. 残業理由

残業理由は、「業務量が多い」とする割合が60.3%で最も高く、次いで、「突発的に仕事が飛び込んでくるから」「人員不足」「仕事への責任感」などとなっている。

これを産業中分類別にみて、全体より10ポイント以上高い理由について着目すると、「人員不足」とする割合は、「小売業」の「各種商品小売業」「飲食料品小売業」、「不動産、物品賃貸業」の「上記以外の不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」全般で高くなっている。「仕事への責任感」とする割合は「教育、学習支援業」の「学校教育」「その他の教育、学習支援業」で高い。「仕事や成果物へのこだわり」も「教育、学習支援業」の「学校教育」で高い。「納期にゆとりがない」とする割合は、「建設業」や「製造業」全般、「情報通信業」の「情報サービス業」「上記以外の情報通信業」、「不動産、物品賃貸業」の「上記以外の不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の「専門サービス業」で高くなっている（図表 7-8）。

これを残業時間別にみると、「突発的に仕事が飛び込んでくるから」「収入の確保」を除き、いずれの理由も、残業時間が長くなるほど高くなる傾向にある。

持ち帰り残業の有無別にみると、持ち帰り残業の頻度が多くなるほど、「突発的な仕事が飛び込んでくるから」「収入の確保」が低くなる一方で、「業務量が多い」「仕事や成果へのこだわり」「無駄な仕事がある」「目標値・ノルマが高い」などの割合が高まる傾向にある。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど、「仕事への責任感」「仕事や成果へのこだわり」が低下する傾向にあり、その一方で「無駄な仕事がある」「人員不足」「職場のムード」などとする割合がおおむね高くなる。大量離職・大量採用の有無別にみると、10ポイント以上高い理由に着目すると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが「それ以外」に比べて「無駄な仕事がある」「人員不足」「目標値・ノルマが高い」「職場のムード」が高くなっている（図表 7-9）。

図表 7-8 : 残業理由 (単位=%)

	n	業務量が多い	い納期にゆとりがない	高い目標値・ノルマがある	無駄な仕事がある	人員不足	仕事への責任感	仕事や成果物へのこだわり	収入の確保	突発的に仕事から飛び込んできてくるから	職場のムード(早く帰る人があまりいない等)	その他
全体	7998	60.3	22.0	8.1	18.1	30.9	30.0	18.2	8.6	31.9	12.6	3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	22	54.5	22.7	13.6	13.6	31.8	13.6	27.3	9.1	22.7	9.1	4.5
建設業	649	57.5	34.5	8.3	17.9	26.2	32.7	18.8	7.4	31.4	16.0	1.8
製造業	717	67.1	36.4	10.6	17.9	30.3	31.0	18.4	13.8	33.2	13.2	2.4
電気機械器具製造業	94	63.8	39.4	10.6	11.7	19.1	23.4	19.1	13.8	30.9	12.8	5.3
輸送用機械器具製造業	101	70.3	39.6	15.8	17.8	30.7	33.7	21.8	17.8	31.7	12.9	3.0
上記以外の製造業	522	67.0	35.2	9.6	19.0	32.2	31.8	17.6	13.0	33.9	13.4	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	272	54.8	22.4	8.8	12.1	26.8	26.8	16.5	8.1	29.0	9.6	1.5
情報通信業	744	63.6	37.6	8.3	15.3	30.1	28.9	23.3	10.3	36.3	13.0	3.1
情報サービス業	410	65.4	40.2	8.8	16.6	30.2	27.8	24.1	13.2	39.8	13.7	2.7
インターネット附随サービス業	103	65.0	31.1	6.8	17.5	35.0	27.2	25.2	5.8	34.0	11.7	1.9
上記以外の情報通信業	231	59.7	35.9	8.2	12.1	27.7	31.6	20.8	7.4	31.2	12.6	4.3
運輸業、郵便業	700	49.6	12.6	3.3	16.3	30.7	24.7	11.0	16.7	29.6	8.0	5.0
道路貨物運送業	176	58.0	15.9	4.5	18.2	33.5	21.6	8.0	17.0	28.4	12.5	4.0
運輸に附帯するサービス業	187	50.3	15.5	2.7	15.5	28.9	27.3	12.3	15.5	29.9	4.3	4.3
上記以外の運輸業、郵便業	337	44.8	9.2	3.0	15.7	30.3	24.9	11.9	17.2	30.0	7.7	5.9
卸売業、小売業	1291	61.0	18.3	8.1	21.2	34.2	31.6	16.0	5.7	32.0	13.7	2.9
卸売業	633	62.9	20.1	7.4	21.8	29.2	33.5	17.1	4.4	34.0	14.5	2.8
各種商品卸売業	236	66.5	18.2	6.8	19.9	30.5	33.5	20.8	5.9	36.9	16.9	3.0
繊維・衣服等卸売業	76	61.8	30.3	10.5	25.0	38.2	31.6	17.1	3.9	19.7	14.5	6.6
飲食料品卸売業	94	57.4	13.8	4.3	13.8	30.9	30.9	8.5	3.2	38.3	14.9	0.0
上記以外の卸売業	227	61.7	21.1	8.4	26.0	24.2	35.2	16.7	3.5	33.9	11.9	2.6
小売業	658	59.3	16.6	8.7	20.7	39.1	29.8	14.9	7.0	30.1	12.9	3.0
各種商品小売業	157	64.3	12.7	7.6	24.8	47.1	28.0	15.3	7.6	26.8	14.6	2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	93	59.1	18.3	5.4	20.4	36.6	38.7	20.4	5.4	31.2	9.7	2.2
飲食料品小売業	80	62.5	17.5	11.3	27.5	42.5	38.8	13.8	2.5	38.8	13.8	2.5
機械器具小売業	118	64.4	25.4	14.4	20.3	32.2	22.9	12.7	6.8	31.4	17.8	1.7
上記以外の小売業	210	51.4	13.3	6.7	15.2	36.7	27.6	13.8	9.0	28.1	10.0	4.8
金融・保険業	392	61.2	12.2	20.7	21.7	30.4	24.5	16.8	6.1	26.3	14.8	3.1
不動産業、物品賃貸業	328	60.7	18.0	7.3	18.0	29.9	30.5	18.3	10.7	36.9	14.0	3.0
不動産取引業	153	60.1	15.0	8.5	15.7	20.3	32.7	24.8	13.1	39.9	13.7	0.7
不動産賃貸業・管理業	142	59.9	16.2	6.3	21.8	36.6	28.2	12.0	9.9	33.8	15.5	4.9
上記以外の不動産業、物品賃貸業	33	66.7	39.4	6.1	12.1	45.5	30.3	15.2	3.0	36.4	9.1	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	389	62.7	31.6	9.8	21.1	32.4	32.1	27.2	9.0	36.8	15.4	3.3
専門サービス業(法務、財務、税務等)	82	68.3	34.1	4.9	20.7	28.0	30.5	25.6	9.8	41.5	15.9	0.0
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	307	61.2	30.9	11.1	21.2	33.6	32.6	27.7	8.8	35.5	15.3	4.2
宿泊業、飲食サービス業	279	50.5	14.3	6.1	14.3	48.7	32.6	15.4	7.2	25.4	8.6	5.7
宿泊業	129	51.2	10.9	6.2	13.2	51.2	31.8	14.7	6.2	30.2	10.1	6.2
飲食店	115	47.8	18.3	4.3	13.9	43.5	33.9	14.8	9.6	19.1	6.1	6.1
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	35	57.1	14.3	11.4	20.0	57.1	31.4	20.0	2.9	28.6	11.4	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	205	49.8	17.6	6.3	19.0	34.1	30.2	18.5	11.2	35.6	13.7	4.4
教育、学習支援業	721	68.9	17.3	6.2	21.1	23.3	41.3	30.2	3.5	25.7	12.5	4.2
学校教育	556	70.0	15.6	5.4	21.8	19.4	42.8	32.4	2.3	25.9	11.5	4.1
その他の教育、学習支援業	116	63.8	23.3	9.5	18.1	37.1	42.2	23.3	5.2	25.9	17.2	3.4
上記以外の教育、学習支援業	49	69.4	22.4	8.2	20.4	34.7	22.4	22.4	12.2	22.4	12.2	6.1
医療、福祉	808	61.3	8.3	3.8	16.2	33.8	26.7	11.4	6.4	34.2	9.4	5.3
医療業	555	63.2	6.3	3.1	15.5	31.5	24.9	10.8	7.2	36.2	8.3	4.9
社会保険・社会福祉・介護事業	154	55.8	9.7	5.2	19.5	37.7	37.0	14.3	4.5	32.5	12.3	7.8
上記以外の医療、福祉	99	58.6	17.2	6.1	15.2	40.4	21.2	10.1	5.1	25.3	11.1	4.0
複合サービス事業(郵便局・協同組合)	101	56.4	11.9	17.8	19.8	32.7	21.8	9.9	2.0	29.7	15.8	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	380	59.2	25.5	8.2	15.8	26.8	21.8	15.3	8.7	35.8	13.2	4.2

※先月に残業をした者を対象に集計。各項目につき、全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 7-9 : 残業理由 (単位=%)

		n	業務量が多い	納期にゆとりがない	目標値・ノルマが高い	無駄な仕事がある	人員不足	仕事への責任感	仕事や成果物へのこだわり	収入の確保	突発的に仕事飛び込ん	職場のムード(早く帰る)	その他
全体		7998	60.3	22.0	8.1	18.1	30.9	30.0	18.2	8.6	31.9	12.6	3.5
残業時間	1～10時間未満	1867	41.1	15.0	3.5	12.2	19.4	22.4	12.7	5.7	31.0	8.1	4.6
	10～20時間未満	1643	55.3	18.3	5.8	15.5	28.0	26.8	16.8	8.3	32.1	10.4	3.4
	20～40時間未満	2316	64.2	22.7	7.6	19.0	32.1	31.6	19.1	11.1	31.9	13.4	3.1
	40～60時間未満	1226	73.9	28.5	12.2	21.6	37.1	34.8	21.5	8.4	31.5	15.9	3.0
	60時間以上	946	79.8	32.3	16.9	27.8	47.8	40.4	24.7	9.1	34.1	18.7	3.2
持ち帰り残業	よくする	649	74.0	23.9	18.5	25.9	30.2	40.8	28.8	4.3	27.6	14.2	2.9
	ときどきする	1958	64.2	24.7	9.7	21.8	33.6	40.9	25.1	5.6	29.9	11.5	2.7
	しない	5391	57.2	20.8	6.2	15.9	30.1	24.7	14.4	10.2	33.2	12.7	3.9
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	259	59.5	20.1	8.9	27.8	39.0	27.0	12.0	6.2	29.7	17.8	3.9
	入社から約3年で半分程度が離職する	1453	63.1	25.0	11.8	24.2	40.2	27.1	14.5	8.7	32.1	16.9	3.2
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程	2978	61.8	22.5	8.8	17.9	32.0	28.9	17.2	8.4	31.9	12.6	3.2
	入社から約3年ではほとんど辞めない	3308	57.8	20.5	5.7	14.9	25.3	32.5	21.2	9.0	32.1	10.2	3.9
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されてい	619	65.9	25.5	17.4	31.7	42.3	29.1	16.2	10.5	35.7	22.6	3.2
	それ以外	7379	59.8	21.7	7.3	17.0	30.0	30.1	18.3	8.4	31.6	11.7	3.5

※先月に残業をした者を対象に集計。

8. 年休付与と年休取得日数

調査では、2013年度の初めの時点で年次有給休暇が付与されているか、今年度(2013年4月1日～2014年2月1日)のおおよそ1年間の年次有給休暇で実際に取得した日数について尋ねている。それによれば、年次有給休暇を「付与された」とする割合は78.5%、「付与されていない」とする割合は21.5%となっている。付与されている者の年次有給休暇取得日数をみると、「7～10日」が21.8%で最も高く、次いで、「4～6日」が21.0%、「1～3日」が19.6%などとなっている。「3日以下」(「0日」「1～3日」の合計)は31.4%である。

年休付与について正社員規模別にみると、「付与されていない」とする割合は、規模が小さくなるほど高く、「10人未満」ではその割合は55.0%となっている。取得日数について、正社員規模別にみると、「3日以下」の割合は規模が小さくなるほど高い。

年休付与について正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど、「付与されていない」とする割合はおおむね高い。取得日数について、正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど「3日以下」の割合が高くなる。

年休付与について正社員の状況別にみると、「付与されていない」とする割合は、「社会保険に加入していない正社員がいる」「給与の支払いが遅れる」などの企業で高い(図表8-1)。

年休付与と年休取得日数を産業別にみたものが図表8-2である。「付与されていない」とする割合を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス」(41.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(39.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(33.7%)、「建設業」(32.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(27.4%)、「卸売業、小売業」(27.3%)などが高い。

「3日以下」の割合を産業中分類でみると、全体よりも10ポイント以上高い産業は、「運

輸業、郵便業」の「道路貨物運送業」、「卸売業」の「飲食料品卸売業」、「小売業」全般、「不動産、物品賃貸業」の「不動産賃貸業・管理業」、「宿泊業、飲食サービス業」の「宿泊業」「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育・学習支援業」となっている。

次に、年休取得日数を職種別にみると、「3日以下」の割合が高いのは、「販売職」「管理職」「営業職」「接客サービス職」などとなっている。役職別にみると、役職が高くなるほど、おおむね「3日以下」の割合が高くなる。

目標の進捗管理別にみると、「毎日・週に1回」で「3日以下」の割合が最も高い。成績・業績による月給低下の別にみると、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある」で「3日以下」の割合が最も高い。

残業時間別にみると、残業時間が長くなるほどおおむね「3日以下」の割合が高くなる。持ち帰り残業の有無別にみても、その頻度が多くなるほど、「3日以下」の割合は高い（図表8-3）。

図表 8-1：年休付与と年休取得日数（単位＝％）

	年休付与			年休を付与されている者の取得日数									3日以下計
	n	付与されたい	付与された	n	0日	1～3日	4～6日	7日	8日	9日	10日	11日以上	
全体	10417	21.5	78.5	8177	11.8	19.6	21.0	21.8	13.2	6.3	3.6	2.7	31.4
<会社全体の正社員数>													
10人未満	1397	55.0	45.0	628	15.3	25.0	23.4	20.1	8.9	3.0	2.7	1.6	40.3
10～99人	3132	28.3	71.7	2246	14.8	23.5	23.1	19.7	10.6	4.3	2.1	2.0	38.2
100～499人	2330	13.7	86.3	2010	12.5	21.6	22.8	21.6	11.6	4.6	3.2	2.1	34.2
500人以上	3558	7.4	92.6	3293	8.7	14.7	18.0	23.6	16.8	9.3	5.0	3.9	23.4
<正社員の離職状況>													
入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	47.8	52.2	181	28.7	25.4	18.2	12.7	6.6	2.2	2.8	3.3	54.1
入社から約3年で半分程度が離職する	1800	27.6	72.4	1303	19.1	24.9	21.6	18.0	9.3	3.1	2.5	1.5	44.1
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	17.7	82.3	3099	11.5	19.9	22.5	22.8	12.6	5.2	3.2	2.3	31.4
入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	20.2	79.8	3594	8.6	17.1	19.6	22.7	15.5	8.6	4.4	3.5	25.7
<正社員の状況>													
長時間労働をする人が多い	4713	19.6	80.4	3791	13.8	21.1	20.9	21.0	12.4	5.4	2.9	2.5	34.8
休みを取れない人が多い	4154	22.3	77.7	3227	16.4	23.9	22.3	18.7	10.0	4.0	2.1	2.5	40.3
大量離職と大量採用が繰り返されている	742	22.9	77.1	572	16.8	23.4	20.3	19.4	8.7	5.9	2.6	2.8	40.2
精神的に不調になり辞める人が多い	1763	18.6	81.4	1435	14.4	18.4	21.3	20.8	11.8	6.6	3.3	3.3	32.8
セクハラ・パワハラが横行している	935	21.8	78.2	731	15.9	20.5	21.8	19.4	10.4	5.6	3.6	2.9	36.4
ノルマ・目標管理が厳しい	1112	17.6	82.4	916	17.9	21.6	20.5	19.4	9.8	4.3	3.1	3.4	39.5
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	600	27.8	72.2	433	19.2	24.5	21.5	18.5	8.5	3.2	2.8	1.8	43.6
深夜に突然呼び出される	415	17.3	82.7	343	18.7	15.2	18.7	20.7	13.4	5.5	4.4	3.5	33.8
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	694	27.1	72.9	506	21.1	23.7	21.9	16.8	9.3	3.4	2.2	1.6	44.9
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	2037	19.9	80.1	1631	13.7	22.1	20.8	20.9	11.6	5.6	2.9	2.2	35.9
不払い残業がある	1662	24.1	75.9	1262	19.4	24.9	22.4	17.0	8.2	3.9	2.3	1.9	44.3
給与の支払いが遅れる	161	45.3	54.7	88	12.5	23.9	20.5	20.5	10.2	6.8	2.3	3.4	36.4
販促や売上達成のための自己負担が大きい	410	21.2	78.8	323	18.9	24.1	18.6	14.9	12.4	5.0	3.7	2.5	43.0
社会保険に加入していない正社員がいる	196	61.7	38.3	75	16.0	22.7	20.0	25.3	5.3	6.7	4.0	0.0	38.7
産休・育休・介護休業が取れない	1099	32.7	67.3	740	20.5	25.7	19.1	18.5	8.1	2.7	2.8	2.6	46.2
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	288	21.2	78.8	227	15.4	17.2	21.1	22.0	10.1	4.4	4.8	4.8	32.6
上記に該当するものはない	2827	23.5	76.5	2163	8.8	16.1	19.6	22.9	16.0	8.3	4.9	3.2	25.0

※1：「年休を付与されている者の取得日数」は、年休付与で「付与されている」者を対象に集計。

※2：「3日以下・計」は「0日」「1～3日」の合計。

図表 8-2 : 年休付与と年休取得日数 (単位=%)

	年休付与			年休を付与されている者の取得日数										3日以下計
	n	付与されていない	付与された	n	0日	1日	4日	7日	11日	11日	20日	21日以上		
全体	10417	21.5	78.5	8177	11.8	19.6	21.0	21.8	13.2	6.3	3.6	2.7	31.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	29	10.3	89.7	26	11.5	11.5	23.1	19.2	15.4	11.5	3.8	3.8	23.1	
建設業	900	32.7	67.3	606	15.7	21.5	23.9	20.3	10.6	3.1	2.6	2.3	37.1	
製造業	900	10.6	89.4	805	6.7	18.5	20.5	23.6	16.3	8.7	3.1	2.6	25.2	
電気機械器具製造業	114	9.6	90.4	103	1.0	23.3	15.5	25.2	20.4	6.8	4.9	2.9	24.3	
輸送用機械器具製造業	116	3.4	96.6	112	6.3	14.3	12.5	16.1	22.3	19.6	3.6	5.4	20.5	
上記以外の製造業	670	11.9	88.1	590	7.8	18.5	22.9	24.7	14.4	6.9	2.7	2.0	26.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	375	16.8	83.2	312	9.3	12.8	18.3	24.4	17.6	7.4	5.8	4.5	22.1	
情報通信業	900	11.8	88.2	794	5.2	15.2	21.8	22.3	16.4	9.6	5.9	3.7	20.4	
情報サービス業	497	9.5	90.5	450	4.4	12.9	23.3	27.1	16.4	7.6	5.3	2.9	17.3	
インターネット附随サービス業	130	16.9	83.1	108	5.6	15.7	23.1	16.7	16.7	13.0	5.6	3.7	21.3	
上記以外の情報通信業	273	13.6	86.4	236	6.4	19.5	18.2	15.7	16.1	11.9	7.2	5.1	25.8	
運輸業、郵便業	849	16.8	83.2	706	9.2	11.6	15.4	20.7	16.7	13.7	7.8	4.8	20.8	
道路貨物運送業	218	33.0	67.0	146	24.0	20.5	26.0	15.1	8.9	2.7	2.1	0.7	44.5	
運輸に附随するサービス業	219	7.3	92.7	203	3.9	10.8	11.8	22.2	24.1	12.3	8.9	5.9	14.8	
上記以外の運輸業、郵便業	412	13.3	86.7	357	6.2	8.4	13.2	22.1	15.7	19.0	9.5	5.9	14.6	
卸売業、小売業	1800	27.3	72.7	1309	18.5	26.4	20.9	18.6	8.5	2.9	1.8	2.4	44.8	
卸売業	874	21.6	78.4	685	14.5	24.4	22.9	20.1	10.1	3.5	2.2	2.3	38.8	
各種商品卸売業	332	20.8	79.2	263	14.1	23.6	25.1	19.4	9.9	2.7	2.7	2.7	37.6	
繊維・衣服等卸売業	109	22.0	78.0	85	18.8	18.8	21.2	20.0	14.1	2.4	1.2	3.5	37.6	
飲食料品卸売業	125	30.4	69.6	87	20.7	33.3	12.6	14.9	11.5	4.6	1.1	1.1	54.0	
上記以外の卸売業	308	18.8	81.2	250	11.2	24.0	24.8	22.8	8.4	4.4	2.4	2.0	35.2	
小売業	926	32.6	67.4	624	22.9	28.5	18.8	16.8	6.7	2.2	1.4	2.6	51.4	
各種商品小売業	215	32.1	67.9	146	22.6	22.6	24.7	13.0	9.6	4.1	1.4	2.1	45.2	
織物・衣服・身の回り品小売業	140	34.3	65.7	92	22.8	27.2	10.9	18.5	9.8	3.3	1.1	6.5	50.0	
飲食料品小売業	112	27.7	72.3	81	22.2	29.6	27.2	12.3	4.9	1.2	2.5	0.0	51.9	
機械器具小売業	164	22.6	77.4	127	22.8	37.0	15.0	17.3	3.1	1.6	1.6	1.6	59.8	
上記以外の小売業	295	39.7	60.3	178	23.6	27.5	16.9	20.8	6.2	1.1	1.1	2.8	51.1	
金融・保険業	500	11.0	89.0	445	6.3	13.0	21.8	27.6	19.8	6.1	2.7	2.7	19.3	
不動産業、物品賃貸業	490	33.7	66.3	325	16.0	23.7	21.5	22.2	9.5	4.3	1.5	1.2	39.7	
不動産取引業	227	37.0	63.0	143	16.8	23.1	21.7	25.2	7.7	1.4	2.1	2.1	39.9	
不動産賃貸業・管理業	215	31.6	68.4	147	15.6	27.2	22.4	14.3	11.6	7.5	0.7	0.7	42.9	
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	27.1	72.9	35	14.3	11.4	17.1	42.9	8.6	2.9	2.9	0.0	25.7	
学術研究、専門・技術サービス業	488	21.9	78.1	381	10.2	21.5	19.4	24.7	13.6	5.2	3.1	2.1	31.8	
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	32.1	67.9	74	13.5	27.0	13.5	24.3	10.8	5.4	1.4	4.1	40.5	
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	19.0	81.0	307	9.4	20.2	20.8	24.8	14.3	5.2	3.6	1.6	29.6	
宿泊業、飲食サービス業	375	41.9	58.1	218	27.5	26.6	15.1	18.3	6.4	2.3	0.9	2.8	54.1	
宿泊業	164	36.0	64.0	105	28.6	24.8	13.3	19.0	10.5	1.0	0.0	2.9	53.3	
飲食店	171	49.7	50.3	86	29.1	30.2	18.6	11.6	2.3	2.3	2.3	3.5	59.3	
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	32.5	67.5	27	18.5	22.2	11.1	37.0	3.7	7.4	0.0	0.0	40.7	
生活関連サービス業、娯楽業	274	39.1	60.9	167	18.0	24.0	27.5	16.2	8.4	2.4	3.0	0.6	41.9	
教育、学習支援業	900	14.3	85.7	771	10.5	16.3	20.9	24.3	14.5	7.0	3.6	2.9	26.8	
学校教育	689	8.4	91.6	631	7.6	14.3	22.0	25.5	15.8	7.6	4.1	3.0	21.9	
その他の教育、学習支援業	140	35.7	64.3	90	28.9	27.8	14.4	14.4	10.0	2.2	1.1	1.1	56.7	
上記以外の教育、学習支援業	71	29.6	70.4	50	14.0	22.0	18.0	26.0	6.0	8.0	2.0	4.0	36.0	
医療、福祉	1000	17.4	82.6	826	10.5	22.4	25.4	20.6	11.5	4.2	3.5	1.8	32.9	
医療業	667	17.2	82.8	552	9.8	23.6	23.9	21.0	11.2	4.9	3.8	1.8	33.3	
社会保険・社会福祉・介護事業	204	15.7	84.3	172	8.7	20.3	27.9	19.8	14.0	2.9	3.5	2.9	29.1	
上記以外の医療、福祉	129	20.9	79.1	102	17.6	19.6	29.4	19.6	8.8	2.9	2.0	0.0	37.3	
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	10.2	89.8	123	12.2	26.8	13.8	17.9	11.4	8.9	4.9	4.1	39.0	
サービス業（他に分類されないもの）	500	27.4	72.6	363	12.4	20.4	21.8	23.7	12.7	5.0	2.8	1.4	32.8	

※1：「年休を付与されている者の取得日数」は、年休付与で「付与されている」者を対象に集計。

※2：「3日以下・計」は「0日」「1～3日」の合計。

※3：「付与されていない」「3日以下・計」については全体より10ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 8-3 : 年休取得日数 (単位=%)

		n	0 日	1 ～ 3 日	4 ～ 6 日	7 ～ 1 0 日	1 ～ 1 5 日	1 ～ 6 ～ 1 9 日	2 0 日	2 1 日 以上	3 日 以下 計
全体		8177	11.8	19.6	21.0	21.8	13.2	6.3	3.6	2.7	31.4
性別	男性	4270	13.6	20.2	20.4	20.3	13.2	6.2	4.0	2.1	33.8
	女性	3907	9.9	18.9	21.6	23.4	13.2	6.4	3.2	3.4	28.8
年齢	25歳未満	418	15.3	27.5	23.9	18.4	9.1	3.3	1.2	1.2	42.8
	25～29歳	2581	11.6	20.1	20.8	22.8	13.6	5.5	3.0	2.6	31.7
	30～34歳	5178	11.6	18.7	20.8	21.5	13.3	6.9	4.1	2.9	30.4
職種	管理職 (リーダー職含む)	559	23.3	19.7	17.2	20.2	10.0	3.9	3.0	2.7	42.9
	事務職	2200	10.5	20.4	21.5	21.8	13.5	6.1	3.6	2.5	30.9
	事務系専門職	607	8.2	16.3	24.7	26.7	12.9	5.8	3.1	2.3	24.5
	技術系専門職	1607	7.7	15.6	21.0	24.6	16.0	8.0	3.9	3.2	23.3
	医療福祉・教育関係の専門職	988	8.6	19.4	26.0	22.7	11.9	5.6	3.4	2.3	28.0
	営業職	787	16.3	25.7	19.9	19.1	10.8	3.9	2.5	1.8	41.9
	販売職	301	20.6	29.2	19.3	14.6	9.3	2.3	2.0	2.7	49.8
	生産・技能職	353	14.7	20.1	18.4	17.3	16.1	6.5	3.7	3.1	34.8
	接客サービス職	390	16.9	23.1	16.9	22.3	10.0	5.1	3.3	2.3	40.0
	運輸・通信職	266	8.3	12.0	12.4	15.4	18.4	18.4	9.0	6.0	20.3
	その他	119	12.6	17.6	20.2	19.3	12.6	8.4	5.0	4.2	30.3
役職	役職はない	6211	11.1	19.7	21.3	22.1	13.2	6.5	3.3	2.8	30.8
	係長相当職 (主任・リーダー含む)	1688	12.7	19.4	19.7	21.1	13.5	6.0	4.7	2.8	32.0
	課長相当職	161	22.4	19.3	19.9	21.1	8.1	3.7	4.3	1.2	41.6
	部長相当職以上	117	22.2	17.9	23.1	17.1	13.7	2.6	1.7	1.7	40.2
目標の進捗管理	毎日・週に1回	1492	16.4	21.4	19.7	21.2	11.1	4.6	3.4	2.3	37.7
	月・四半期・半年・年	3436	9.6	18.0	21.5	23.2	14.3	7.1	3.6	2.6	27.6
	行っていない	551	15.6	19.6	23.6	18.9	12.5	5.3	2.2	2.4	35.2
	特に目標管理はされていない	2698	11.3	20.7	20.5	20.9	13.0	6.4	4.0	3.2	32.1
成績・業績による月給低下	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることある	2091	11.9	19.8	21.8	21.5	12.3	6.5	3.6	2.6	31.7
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることある	586	16.9	21.8	21.7	19.8	9.9	3.4	3.1	3.4	38.7
	成績や業績により、月給が下がることはない	5663	11.5	19.3	20.7	22.1	13.7	6.4	3.7	2.7	30.8
残業時間	1～10時間未満	1434	8.9	20.7	21.3	20.4	13.7	7.6	4.0	3.4	29.6
	10～20時間未満	1355	10.4	19.0	18.8	24.9	14.7	7.3	3.1	1.8	29.4
	20～40時間未満	1938	11.8	18.9	22.6	22.0	14.3	5.4	3.6	1.5	30.7
	40～60時間未満	1031	13.3	22.3	23.6	20.0	11.0	5.1	3.1	1.6	35.6
	60時間以上	737	22.7	24.3	19.7	19.3	7.7	3.9	1.1	1.4	46.9
持ち帰り残業	よくする	507	17.0	22.7	21.9	22.5	9.1	3.6	2.2	1.2	39.6
	ときどきする	1585	13.9	23.0	22.8	21.6	10.5	4.6	2.1	1.5	37.0
	しない	4403	11.2	19.3	20.8	21.5	14.3	6.9	3.7	2.3	30.5

※1: 年休が付与された者を対象に集計。「3日以下・計」は「0日」「1～3日」の合計。

9. 年収

調査では年収（仕事以外での収入含む）について尋ねている。年収の分布をみると、「300～400万円未満」が26.9%と最も高く、次いで、「400～500万円未満」（20.1%）、「500～700万円未満」が14.4%、「250～300万円未満」が13.6%などとなっている。「300万円未満・計」（「50万円未満」「50～100万円未満」「100～150万円未満」「150～200万円未満」「200～250万円未満」「250～300万円未満」の合計）は34.7%であり、「500万円以上・計」（「500～700万円未満」「700～1,000万円未満」「1,000～1,500万円未満」「1,500万円以上」の合計）は18.3%である。

「300万円未満」の割合を産業中分類別にみると、全体よりも5ポイント以上高い産業は、「建設業」、「卸売業、小売業」の「繊維・衣類等卸売業」「飲食料品卸売業」「各種商品小売業」「織物・衣類・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「上記以外の小売業」、「不動産業、物品賃貸業」の「不動産賃貸業・管理業」、「宿泊業、飲食サービス業」全般、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」の「その他の教育、学習支援業」「上記以外の教育、学習支援業」、「医療、福祉」の「社会保険・社会福祉・介護事業」「上記以外の医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」となっている（図表9-1）。

次に、「300万円未満」の割合を最終学歴別にみると、「大学・大学院」が26.8%で、他の学歴に比べて低い。採用形態別にみると、「300万円未満」の割合は、新卒採用で27.9%と他に比べて低い（「非正規従業員からの内部登用」で47.0%、「中途採用」で40.3%）。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「300万円未満」の割合は高くなる。

職種別にみると、「300万円未満」の割合が高いのは、「接客サービス職」（55.5%）、「事務職」（51.5%）、「販売職」48.5%、「生産・技能職」（36.4%）などとなっている。

役職別にみると、役職が低いほど、「300万円未満」の割合が高い。役職者の最初の役職任用時の勤続年別にみると、役職就任が早いほど「300万円未満」の割合が高い。

目標の進捗管理別にみると、「行っていない」とする者で、「300万円未満」の割合が最も高い。成績・業績による月給低下の別にみると、「300万円未満」の割合は、「前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある」で39.8%と最も高い。

残業時間別にみると、残業時間が短くなるほど、「300万円未満」の割合が高くなっている。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど「300万円未満」の割合が高い。大量離職・大量採用の有無別にみると、「大量離職と大量採用が繰り返されている」企業のほうが「300万円未満」の割合が高い（図表9-2）。

図表 9-1 : 産業別にみた年収 (単位=%)

	n	50万円未満																
全体	10417	0.4	0.5	2.6	5.9	11.7	13.6	26.9	20.1	14.4	3.0	0.6	0.3	34.7	18.3			
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	3.4	0.0	17.2	3.4	13.8	10.3	24.1	20.7	6.9	0.0	0.0	37.9	27.6			
建設業	900	0.6	0.7	5.0	8.1	15.6	15.6	25.6	15.2	10.9	2.8	0.1	0.0	45.4	13.8			
製造業	900	0.3	0.3	1.8	3.4	8.7	11.3	24.2	22.8	21.9	4.8	0.2	0.2	25.9	27.1			
電気機械器具製造業	114	0.0	0.0	3.5	1.8	7.9	4.4	17.5	26.3	33.3	5.3	0.0	0.0	17.5	38.6			
輸送用機械器具製造業	116	0.9	0.0	0.0	1.7	4.3	7.8	18.1	26.7	32.8	7.8	0.0	0.0	14.7	40.5			
上記以外の製造業	670	0.3	0.4	1.8	4.0	9.6	13.1	26.4	21.5	18.1	4.2	0.3	0.3	29.3	22.8			
電気・ガス・熱供給・水道業	375	0.0	0.8	2.1	5.3	10.4	13.6	23.5	20.8	18.1	3.7	1.1	0.5	32.3	23.5			
情報通信業	900	0.3	0.3	1.7	2.6	6.8	8.7	28.6	25.2	20.0	4.9	0.7	0.3	20.3	25.9			
情報サービス業	497	0.6	0.4	1.8	1.0	7.0	7.0	28.6	28.4	19.9	4.2	0.6	0.4	17.9	25.2			
インターネット附随サービス業	130	0.0	0.0	2.3	2.3	6.2	13.8	30.8	21.5	14.6	7.7	0.8	0.0	24.6	23.1			
上記以外の情報通信業	273	0.0	0.4	1.1	5.5	6.6	9.2	27.5	21.2	22.7	4.8	0.7	0.4	22.7	28.6			
運輸業、郵便業	849	0.2	0.0	2.4	5.1	8.0	10.8	24.1	23.7	21.7	3.7	0.2	0.1	26.5	25.7			
道路貨物運送業	218	0.0	0.0	2.8	6.9	11.0	17.9	31.7	15.1	12.8	1.8	0.0	0.0	38.5	14.7			
運輸に附帯するサービス業	219	0.5	0.0	1.8	3.2	6.4	7.8	21.9	31.1	23.7	3.7	0.0	0.0	19.6	27.4			
上記以外の運輸業、郵便業	412	0.2	0.0	2.4	5.1	7.3	8.7	21.4	24.3	25.2	4.6	0.5	0.2	23.8	30.6			
卸売業、小売業	1800	0.3	0.9	2.9	7.8	14.3	15.2	28.4	19.1	8.9	1.6	0.3	0.2	41.5	11.0			
卸売業	874	0.5	0.8	1.8	5.9	13.5	15.6	28.4	21.1	9.6	2.1	0.5	0.3	38.1	12.5			
各種商品卸売業	332	0.6	0.3	1.5	3.9	13.6	16.6	27.7	25.0	7.8	1.8	0.9	0.3	36.4	10.8			
繊維・衣服等卸売業	109	0.9	1.8	1.8	7.3	17.4	17.4	25.7	17.4	6.4	1.8	0.9	0.9	46.8	10.1			
飲食料品卸売業	125	0.0	2.4	4.0	8.0	14.4	20.8	28.8	15.2	6.4	0.0	0.0	0.0	49.6	6.4			
上記以外の卸売業	308	0.3	0.3	1.3	6.8	11.7	11.7	29.9	20.5	14.0	3.2	0.0	0.3	32.1	17.5			
小売業	926	0.2	1.0	4.0	9.5	15.1	14.9	28.4	17.3	8.3	1.1	0.1	0.1	44.7	9.6			
各種商品小売業	215	0.0	0.5	3.7	5.1	17.2	14.4	26.0	20.0	12.6	0.5	0.0	0.0	40.9	13.0			
織物・衣服・身の回り品小売業	140	0.7	2.1	7.1	10.7	11.4	12.9	27.9	20.0	5.7	1.4	0.0	0.0	45.0	7.1			
飲食料品小売業	112	0.0	2.7	0.9	8.9	16.1	14.3	29.5	15.2	11.6	0.9	0.0	0.0	42.9	12.5			
機械器具小売業	164	0.6	0.0	2.4	4.3	14.0	15.9	32.3	21.3	7.3	1.2	0.0	0.6	37.2	9.1			
上記以外の小売業	295	0.0	0.7	4.7	15.3	15.6	15.9	27.8	12.5	5.8	1.4	0.3	0.0	52.2	7.5			
金融・保険業	500	0.2	0.4	1.0	3.2	7.8	13.2	27.8	20.6	17.8	5.4	2.0	0.6	25.8	25.8			
不動産業、物品賃貸業	490	0.4	0.4	1.0	7.3	12.0	15.3	26.1	18.2	12.2	4.1	2.2	0.6	36.5	19.2			
不動産取引業	227	0.4	0.4	1.3	7.0	11.5	12.8	24.2	16.7	14.1	5.7	4.8	0.9	33.5	25.6			
不動産賃貸業・管理業	215	0.5	0.5	0.9	8.8	11.6	18.1	25.6	19.5	11.6	2.8	0.0	0.0	40.5	14.4			
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	0.0	0.0	0.0	2.1	16.7	14.6	37.5	18.8	6.3	2.1	0.0	2.1	33.3	10.4			
学術研究、専門・技術サービス業	488	0.4	0.0	2.5	5.7	9.6	10.9	26.2	21.3	19.1	3.5	0.4	0.4	29.1	23.4			
専門サービス業（法務、財務、税務等）	109	0.0	0.0	0.9	3.7	15.6	11.0	20.2	21.1	20.2	5.5	0.9	0.9	31.2	27.5			
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	0.5	0.0	2.9	6.3	7.9	10.8	28.0	21.4	18.7	2.9	0.3	0.3	28.5	22.2			
宿泊業、飲食サービス業	375	0.0	1.3	5.9	11.5	19.7	17.3	25.6	12.0	5.3	1.1	0.3	0.0	55.7	6.7			
宿泊業	164	0.0	0.6	6.7	11.6	20.1	18.9	27.4	9.8	3.7	1.2	0.0	0.0	57.9	4.9			
飲食店	171	0.0	2.3	3.5	12.3	17.5	17.0	26.3	12.3	7.0	1.2	0.6	0.0	52.6	8.8			
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	0.0	0.0	12.5	7.5	27.5	12.5	15.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5.0			
生活関連サービス業、娯楽業	274	0.7	1.1	5.5	7.7	19.7	19.0	23.0	12.0	8.4	2.2	0.4	0.4	53.6	11.3			
教育、学習支援業	900	0.2	0.6	1.3	5.4	8.9	11.7	27.8	24.9	16.9	2.0	0.3	0.0	28.1	19.2			
学校教育	689	0.3	0.3	0.4	3.6	6.1	10.2	28.0	28.6	19.7	2.3	0.4	0.0	20.9	22.5			
その他の教育、学習支援業	140	0.0	2.1	2.9	8.6	15.0	19.3	32.1	14.3	4.3	1.4	0.0	0.0	47.9	5.7			
上記以外の教育、学習支援業	71	0.0	0.0	7.0	16.9	23.9	11.3	16.9	9.9	14.1	0.0	0.0	0.0	59.2	14.1			
医療、福祉	1000	0.4	0.5	1.9	5.9	12.4	15.7	27.9	20.7	10.9	2.1	1.1	0.5	36.8	14.6			
医療業	667	0.4	0.4	1.3	4.6	10.2	14.1	27.3	24.6	12.3	2.7	1.3	0.6	31.2	16.9			
社会保険・社会福祉・介護事業	204	0.5	1.0	2.0	9.8	19.1	17.2	32.8	12.7	4.4	0.0	0.0	0.5	49.5	4.9			
上記以外の医療、福祉	129	0.0	0.0	4.7	6.2	13.2	21.7	23.3	13.2	14.0	2.3	1.6	0.0	45.7	17.8			
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	137	0.7	0.7	1.5	5.8	9.5	21.2	38.7	13.1	5.8	1.5	0.7	0.7	39.4	8.8			
サービス業（他に分類されないもの）	500	0.8	0.4	3.4	4.4	16.0	15.4	30.2	15.0	10.0	3.0	1.2	0.2	40.4	14.4			

※「300万円未満」は、「50万円未満」「50～100万円未満」「100～150万円未満」「150～200万円未満」「200～250万円未満」「250～300万円未満」の合計。「500万円以上」「500～700万円未満」「700～1000万円未満」「1000～1500万円未満」「1500万円以上」の合計（以下同じ）。各項目について全体より5ポイント以上高い産業にのみ網。

図表 9-2 : 年収 (単位=%)

		n	2 0 0 0 万円 未満	万2 円0 未 満 3 0 0	万3 円0 未 満 5 0 0	万5 円0 未 満 7 0 0	7 0 0 万円 以上	3 0 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 以上	
全体		10417	9.4	25.3	47.0	14.4	3.9	34.7	18.3	
性別	男性	5412	4.2	16.4	52.0	21.6	5.8	20.6	27.4	
	女性	5005	15.0	34.9	41.6	6.5	2.0	49.9	8.5	
年齢	25歳未満	600	23.7	48.5	25.5	1.2	1.2	72.2	2.3	
	25～29歳	3281	10.9	30.0	48.7	8.4	1.9	40.9	10.4	
	30～34歳	6536	7.3	20.8	48.1	18.6	5.2	28.1	23.8	
最終学歴	中学校・高校	1712	16.1	33.4	39.0	9.5	2.1	49.4	11.6	
	専修・各種学校	1220	14.8	32.1	44.3	7.5	1.1	47.0	8.7	
	短大・高専	885	14.6	33.1	43.8	7.3	1.1	47.7	8.5	
	大学・大学院	6600	5.9	20.9	50.0	17.9	5.3	26.8	23.2	
採用形態	新卒採用	5028	7.0	20.8	49.1	18.3	4.7	27.9	23.0	
	中途採用	4831	11.2	29.1	45.1	11.1	3.4	40.3	14.6	
	非正規従業員からの内部登用	558	14.3	32.6	44.6	6.8	1.6	47.0	8.4	
会社全体の正社員数	10人未満	1397	23.0	35.6	33.0	6.2	2.1	58.6	8.4	
	10～99人	3132	11.8	33.0	44.9	7.9	2.4	44.8	10.3	
	100～499人	2330	7.1	26.2	50.9	13.3	2.5	33.3	15.8	
	500人以上	3558	3.4	13.9	51.8	24.0	7.0	17.3	30.9	
職種	管理職（リーダー職含む）	787	4.8	15.5	44.3	24.5	10.8	20.3	35.3	
	事務職	2788	14.3	37.3	40.6	6.0	1.8	51.5	7.8	
	事務系専門職	725	7.0	21.0	48.1	18.1	5.8	28.0	23.9	
	技術系専門職	1844	4.8	14.8	52.5	23.5	4.4	19.6	27.9	
	医療福祉・教育関係の専門職	1169	7.4	22.8	52.2	14.3	3.4	30.1	17.7	
	営業職	1026	4.9	17.3	54.0	18.0	5.8	22.1	23.9	
	販売職	462	17.1	31.4	42.2	7.6	1.7	48.5	9.3	
	生産・技能職	478	9.2	27.2	51.0	9.6	2.9	36.4	12.6	
	接客サービス職	627	18.7	36.8	36.2	6.1	2.2	55.5	8.3	
	運輸・通信職	349	2.9	16.9	55.3	21.2	3.7	19.8	24.9	
	その他	162	9.9	25.3	45.7	17.3	1.9	35.2	19.1	
	役職	役職はない	7939	10.8	28.4	47.3	11.1	2.4	39.2	13.5
		係長相当職（主任・リーダー含む）	2012	4.5	15.6	46.8	25.0	8.1	20.1	33.1
課長相当職		224	4.9	16.5	42.4	25.4	10.7	21.4	36.2	
部長相当職以上		242	7.9	10.7	42.6	23.1	15.7	18.6	38.8	
役職者の最初の役職任用時の勤続年	3年未満	865	5.7	20.3	43.0	22.2	8.8	26.0	31.0	
	3～5年未満	704	5.3	15.9	49.7	22.3	6.8	21.2	29.1	
	5年以上	909	3.9	9.8	46.0	29.4	11.0	13.6	40.4	
目標の進捗管理	毎日・週に1回	1915	7.8	24.2	48.8	14.3	4.9	32.1	19.1	
	月・四半期・半年・年	3976	5.8	20.4	50.1	19.3	4.4	26.2	23.6	
	行っていない	729	12.5	34.6	43.8	6.4	2.7	47.1	9.2	
	特に目標管理はされていない	3797	13.3	29.1	43.4	10.9	3.3	42.5	14.1	
成績・業績による月給低下	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある	2495	6.4	22.5	47.8	18.3	5.0	28.9	23.3	
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある	892	11.3	28.5	44.3	10.9	5.0	39.8	15.9	
	成績や業績により、月給が下がることはない	7249	10.1	26.0	47.1	13.4	3.5	36.1	16.9	
残業時間	1～10時間未満	1867	12.6	32.2	44.3	9.3	1.4	44.9	10.8	
	10～20時間未満	1643	8.3	26.6	49.8	13.3	2.0	34.9	15.3	
	20～40時間未満	2316	5.1	19.6	53.2	17.7	4.3	24.8	22.1	
	40～60時間未満	1226	5.5	15.7	49.6	22.3	6.9	21.1	29.3	
	60時間以上	946	3.0	15.1	48.1	25.2	8.7	18.1	33.8	
正社員の離職状況	入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	20.5	39.2	32.0	5.5	2.9	59.7	8.4	
	入社から約3年で半分程度が離職する	1800	11.4	31.3	45.6	8.6	3.1	42.8	11.7	
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	8.4	25.4	48.4	14.1	3.6	33.8	17.7	
	入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	8.5	21.7	47.6	17.6	4.6	30.2	22.2	
大量離職・大量採用の有無	大量離職と大量採用が繰り返されている	742	11.2	28.6	43.7	12.0	4.6	39.8	16.6	
	それ以外	9675	9.2	25.0	47.3	14.6	3.9	34.3	18.5	

10. 適用されている社会保険制度等

適用されている社会保険制度等については、「雇用保険」が83.2%、「健康保険」が85.5%、「厚生年金」が83.5%、「企業年金」が27.9%、「賞与」が75.9%、「退職金制度」が58.8%などとなっている。正社員規模別にみると、いずれの制度も規模が小さくなるほどおおむね低い（とくに「10人未満」で、他の規模に比べ割合が低くなっている）。

正社員の離職状況別にみると、「入社から約3年でほぼ全員が離職する」とする企業では、「健康保険」（73.2%）、「厚生年金」（69.2%）、「企業年金」（13.3%）、「賞与」（51.0%）、「退職金制度」（26.5%）の割合が最も低くなっている。

正社員の状況別にみると、全体よりも10ポイント以上低い項目は、「社会保険に加入していない正社員がいる」「給与の支払いが遅れる」などとなっている（図表10-1。産業別にみたものとして図表10-2参照）。

図表10-1：適用社会保険制度等（単位＝％）

	n	雇用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	基 金 な ど の 企 業 年 金 （ 年 金	賞 与	退 職 金 制 度	な い の い ず れ も
全体	10417	83.2	85.5	83.5	27.9	75.9	58.8	2.3
<会社全体の正社員数>								
10人未満	1397	69.8	69.4	63.6	7.7	48.0	23.8	9.7
10～99人	3132	83.3	83.9	83.6	17.0	69.8	49.6	1.9
100～499人	2330	86.3	90.0	88.5	28.8	83.0	67.5	0.9
500人以上	3558	86.3	90.2	88.1	44.7	87.5	74.8	0.7
<正社員の離職状況>								
入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	83.0	73.2	69.2	13.3	51.0	26.5	3.7
入社から約3年で半分程度が離職する	1800	84.2	85.8	83.4	19.2	69.1	44.8	2.5
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	86.6	88.1	87.1	30.1	80.0	63.0	1.0
入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	79.9	84.1	81.7	30.6	77.1	63.2	3.2
<正社員の状況>								
長時間労働をする人が多い	4713	85.8	88.1	86.3	31.0	79.0	62.1	1.1
休みを取れない人が多い	4154	85.6	87.2	85.6	28.7	79.1	60.7	1.3
大量離職と大量採用が繰り返されている	742	83.6	86.3	84.5	27.6	70.6	49.7	0.8
精神的に不調になり辞める人が多い	1763	86.9	90.2	86.8	30.7	81.2	63.9	0.9
セクハラ・パワハラが横行している	935	87.3	89.2	84.9	29.2	80.1	61.3	1.2
ノルマ・目標管理が厳しい	1112	88.8	89.9	87.8	34.2	82.4	65.5	1.0
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	600	86.5	89.8	85.0	24.2	73.8	51.0	1.8
深夜に突然呼び出される	415	84.6	88.2	84.6	33.7	82.7	68.0	1.9
入社3年未満で管理職に抜擢される人がある	694	88.6	90.8	90.2	18.6	76.2	47.0	1.4
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	2037	88.3	90.1	87.4	27.0	79.7	63.2	1.1
不払い残業がある	1662	87.8	88.0	87.1	26.6	78.9	59.9	1.4
給与の支払いが遅れる	161	71.4	68.3	64.0	10.6	39.1	21.7	13.7
販促や売上達成のための自己負担が大きい	410	87.8	90.2	87.1	30.5	78.8	59.3	0.7
社会保険に加入していない正社員がいる	196	62.8	37.8	31.6	10.2	47.4	19.9	17.3
産休・育休・介護休業が取れない	1099	88.5	87.2	84.7	19.0	73.4	47.8	2.0
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	288	89.9	89.2	89.2	28.1	74.7	58.0	1.0
上記に該当するものはない	2827	79.5	82.4	80.8	25.9	72.8	56.0	4.7

※各適用制度につき、全体よりも10ポイント以上低い項目に網。

図表 10-2 : 適用社会保険制度等 (単位=%)

	n	雇用 保険	健康 保険	厚生 年金	基金 企業 年金 (年金 など)	賞 与	退 職 金 制 度	な 以 上 の い ず れ も
全体	10417	83.2	85.5	83.5	27.9	75.9	58.8	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	29	79.3	79.3	86.2	37.9	65.5	55.2	0.0
建設業	900	85.3	85.6	84.9	27.1	72.9	55.6	2.2
製造業	900	88.3	92.2	90.9	47.4	87.1	76.9	1.3
電気機械器具製造業	114	92.1	90.4	86.0	52.6	86.0	81.6	1.8
輸送用機械器具製造業	116	93.1	90.5	92.2	54.3	93.1	86.2	0.0
上記以外の製造業	670	86.9	92.8	91.5	45.4	86.3	74.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	375	81.1	84.5	80.3	38.9	74.9	67.5	1.6
情報通信業	900	85.8	88.3	86.8	37.6	79.4	62.2	1.6
情報サービス業	497	86.5	90.1	88.3	38.4	82.9	67.6	1.0
インターネット附随サービス業	130	79.2	83.1	82.3	23.1	66.9	40.8	1.5
上記以外の情報通信業	273	87.5	87.5	86.1	42.9	79.1	62.6	2.6
運輸業、郵便業	849	89.9	90.5	89.3	31.0	82.8	70.7	0.5
道路貨物運送業	218	91.3	89.4	89.0	23.9	72.5	57.3	1.4
運輸に附帯するサービス業	219	88.6	90.4	88.6	32.4	84.9	73.5	0.0
上記以外の運輸業、郵便業	412	89.8	91.0	89.8	34.0	87.1	76.2	0.2
卸売業、小売業	1800	86.1	87.1	85.7	27.0	76.0	55.3	2.6
卸売業	874	88.6	90.0	88.1	30.5	80.8	62.7	2.1
各種商品卸売業	332	91.0	91.9	88.6	35.5	82.8	63.9	1.8
繊維・衣服等卸売業	109	82.6	87.2	81.7	18.3	70.6	49.5	2.8
飲食料品卸売業	125	84.0	84.8	85.6	25.6	76.8	60.0	4.8
上記以外の卸売業	308	89.9	91.2	90.9	31.5	83.8	67.2	1.0
小売業	926	83.8	84.2	83.4	23.7	71.5	48.4	3.1
各種商品小売業	215	84.2	81.4	81.9	27.9	74.0	51.2	4.2
織物・衣服・身の回り品小売業	140	81.4	82.9	78.6	20.7	65.7	34.3	3.6
飲食料品小売業	112	86.6	92.9	84.8	24.1	75.9	57.1	1.8
機械器具小売業	164	86.0	87.2	92.1	36.0	78.0	62.2	0.6
上記以外の小売業	295	82.4	82.0	81.4	14.9	67.1	42.0	4.1
金融・保険業	500	84.6	91.6	86.6	47.0	84.0	70.2	1.4
不動産業、物品賃貸業	490	81.8	81.6	78.4	20.4	68.6	43.1	5.7
不動産取引業	227	78.9	80.6	76.7	19.4	66.5	42.7	7.0
不動産賃貸業・管理業	215	83.3	81.9	80.0	20.0	69.3	41.4	5.1
上記以外の不動産業、物品賃貸業	48	89.6	85.4	79.2	27.1	75.0	52.1	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	488	84.0	86.1	84.0	20.7	77.7	52.9	2.3
専門サービス業(法務、財務、税務等)	109	85.3	83.5	73.4	15.6	85.3	40.4	3.7
上記以外の学術研究、専門・技術サービス業	379	83.6	86.8	87.1	22.2	75.5	56.5	1.8
宿泊業、飲食サービス業	375	80.3	80.8	75.2	15.7	60.8	37.3	4.8
宿泊業	164	86.6	87.2	83.5	20.1	67.7	47.0	0.6
飲食店	171	74.9	73.1	66.1	11.7	50.3	27.5	9.4
上記以外の宿泊業、飲食サービス業	40	77.5	87.5	80.0	15.0	77.5	40.0	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	274	81.0	74.5	71.9	14.6	58.8	34.3	6.6
教育、学習支援業	900	66.9	75.7	72.3	19.1	68.4	59.0	2.3
学校教育	689	62.6	75.2	71.8	20.8	70.4	65.2	1.9
その他の教育、学習支援業	140	82.1	80.0	76.4	11.4	62.1	38.6	2.9
上記以外の教育、学習支援業	71	78.9	71.8	69.0	18.3	62.0	39.4	5.6
医療、福祉	1000	79.7	84.0	83.7	15.8	79.5	59.6	1.3
医療業	667	76.2	81.7	81.0	15.7	79.5	59.1	1.5
社会保険・社会福祉・介護事業	204	90.2	90.2	92.2	14.7	82.8	64.7	1.0
上記以外の医療、福祉	129	81.4	86.0	84.5	17.8	74.4	54.3	0.8
複合サービス事業(郵便局・協同組合)	137	85.4	85.4	81.8	20.4	81.0	71.5	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	500	83.0	82.2	81.4	19.4	66.8	45.0	4.0

※全体より5ポイント以上低い産業に網。

11. 職場に対する認識と満足度、将来意向

11-1. 職場に対する認識

調査では、仕事上での認識について尋ねている。それによれば、「感じる」（「非常に感じる」「やや感じる」の合計）とする割合は、「キャリアの方向性がみえない」「会社の将来性が不安」「給与が低い」が6割台であり、「自分の能力が高まらない」「仕事のモチベーションが維持できない」「仕事の責任が大きい」「仕事の量が多い」「教育訓練や能力開発の機会が与えられない」「目標となる先輩や上司がいない」が5割台となっている（図表 11-1）。

図表 11-1：職場に対する認識（単位＝％）

	n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	感じる	「感じる」計
会社の将来性に不安	10417	22.4	41.7	28.1	7.8	64.1
キャリアの方向性がみえない	10417	21.5	43.3	29.4	5.7	64.9
自分の能力が高まらない	10417	16.7	41.6	35.2	6.5	58.3
教育訓練や能力開発の機会が与えられない	10417	15.0	35.7	40.1	9.2	50.7
仕事内容に興味が持てない	10417	11.2	26.4	44.6	17.8	37.6
目標となる先輩や上司がいない	10417	18.7	31.9	36.6	12.8	50.6
仕事のモチベーションを維持できない	10417	18.9	37.8	34.5	8.8	56.7
仕事の責任が大きい	10417	15.4	38.7	37.2	8.6	54.1
仕事の量が多い	10417	17.1	36.8	36.6	9.6	53.9
労働時間が長い	10417	16.5	30.6	39.3	13.6	47.1
休みがとれない	10417	15.5	28.4	36.8	19.3	43.9
給与が低い	10417	25.9	37.6	29.5	7.1	63.5
パワハラ・セクハラがある	10417	6.4	18.1	37.3	38.2	24.6
業務上の経費の自己負担がある	10417	5.4	19.5	36.0	39.1	25.0
達成すべきノルマ・目標が高い	10417	6.6	22.3	45.4	25.7	28.9
身体的に体調を崩すかもしれない	10417	12.5	30.5	36.4	20.6	43.0
精神的に不調になるかもしれない	10417	14.6	33.4	33.9	18.1	48.0
辞めさせられるかもしれない	10417	4.0	14.8	39.3	41.9	18.7

※「感じる」計は、「非常に感じる」と「やや感じる」の合計。

正社員の離職状況別にみると、離職割合が高くなるほど、いずれの項目もおおむね高くなっている。正社員の状況別にみると、各項目の上位3位までの正社員の状況では「苛烈に働かされ、使い捨てにされる」とする者で、すべての項目の「感じる」とする割合が高くなっている（図表 11-2）。

次に正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「会社の将来性に不安」の割合が高くなる。規模が大きくなるほど「仕事の量が多い」「精神的に不調になるかもしれない」「身体的に体調を崩すかもしれない」「仕事内容に興味が持てない」「達成すべきノルマ・目標が高い」などの割合が高くなる。

残業時間別にみると、残業時間が長くなるほど「仕事の責任が重い」「仕事の量が多い」「労働時間が長い」「休みがとれない」「精神的に不調になるかもしれない」「身体的に体調を崩すかもしれない」「達成すべきノルマ・目標が高い」「業務上の経費の自己負担がある」などの

割合が高い。

目標の進捗管理別にみると、進捗管理の頻度が多くなるほど、「仕事の責任が重い」「仕事の量が多い」「労働時間が長い」「精神的に不調になるかもしれない」「身体的に体調を崩すかもしれない」「達成すべきノルマ・目標が高い」などの割合が高い（図表 11-3）。

図表 11-2：労働負荷別にみた職場に対する認識（単位＝％）

	n	「感じる・計」（「非常に感じる」+「やや感じる」）																	
		会社の将来性に不安	キャリアの方向性がみえない	自分の能力が高まらない	教育訓練や能力開発の機会が与えられない	仕事内容に興味が持てない	目標となる先輩や上司がいない	仕事のモチベーションを維持できない	仕事の責任が大きい	仕事の量が多い	労働時間が長い	休みがとれない	給与が低い	パワハラ・セクハラがある	業務上の経費の自己負担がある	達成すべきノルマ・目標が高い	身体的に体調を崩すかもしれない	精神的に不調になるかもしれない	辞めさせられるかもしれない
全体	10417	64.1	64.9	58.3	50.7	37.6	50.6	56.7	54.1	53.9	47.1	43.9	63.5	24.6	25.0	28.9	43.0	48.0	18.7
<正社員の離職状況>																			
入社から約3年でほぼ全員が離職する	347	78.4	74.6	69.2	67.7	51.9	71.2	72.0	63.4	62.5	63.4	63.4	76.4	44.4	38.9	41.2	61.7	69.2	34.3
入社から約3年で半分程度が離職する	1800	76.2	76.5	66.1	61.2	44.7	62.5	67.8	59.6	63.8	59.6	57.7	74.3	34.6	33.2	39.1	58.0	61.6	26.8
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	66.3	68.9	60.9	53.3	40.6	52.3	60.5	54.5	57.0	50.0	46.5	67.5	26.0	25.4	31.9	45.1	50.3	20.0
入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	56.4	56.2	52.3	43.0	31.2	42.9	47.9	50.8	46.6	38.5	34.7	54.8	17.9	20.2	21.5	33.8	39.0	13.3
<正社員の状況>																			
長時間労働をする人が多い	4713	67.3	69.8	61.6	54.7	39.7	53.4	63.1	61.7	68.1	66.8	56.0	67.1	29.2	30.3	36.0	56.0	60.0	20.5
休みを取れない人が多い	4154	69.2	72.3	63.6	57.8	41.9	56.7	66.0	61.3	66.4	63.7	70.1	71.1	31.1	32.0	35.4	56.3	61.1	22.1
大量離職と大量採用が繰り返されている	742	74.0	79.8	70.9	63.5	53.6	66.8	78.2	64.3	70.1	68.7	61.7	76.1	44.3	43.3	48.8	69.7	73.7	31.7
精神的に不調になり辞める人が多い	1763	72.2	77.9	69.4	62.0	52.9	64.5	76.9	66.2	72.5	65.5	56.7	74.4	43.9	37.0	44.9	69.4	79.5	25.6
セクハラ・パワハラが横行している	935	78.2	83.7	76.7	72.8	56.8	75.6	81.6	64.0	66.2	60.6	61.2	76.8	87.1	44.9	46.2	70.2	82.1	37.3
ノルマ・目標管理が厳しい	1112	70.8	74.1	65.5	55.6	47.8	58.7	73.2	66.8	73.6	66.9	59.9	69.9	42.6	38.9	78.1	67.4	73.3	29.2
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	600	81.8	87.5	75.2	75.0	57.7	79.0	83.5	67.8	77.7	76.3	70.0	81.2	57.5	46.8	54.8	76.8	81.5	40.5
深夜に突然呼び出される	415	67.7	71.6	61.7	53.3	43.4	56.6	67.2	67.7	65.1	64.6	55.7	68.2	39.0	34.5	32.8	60.0	68.2	20.5
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	694	70.0	70.2	61.2	56.1	35.9	61.1	64.7	61.1	61.1	57.2	51.3	67.9	30.0	32.4	37.6	54.2	56.2	20.9
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	2037	79.9	80.8	70.4	64.6	45.4	63.3	72.4	57.5	60.8	52.8	50.5	91.3	32.7	29.6	34.1	51.9	60.1	20.1
不払い残業がある	1662	75.7	77.4	66.5	63.5	44.8	63.7	72.4	62.8	70.8	67.7	63.7	78.4	37.7	37.6	41.5	61.2	67.4	22.3
給与の支払いが遅れる	161	88.8	80.1	70.2	65.8	50.3	70.8	73.9	61.5	56.5	59.6	61.5	80.1	31.1	49.1	35.4	55.3	67.7	32.9
販促や売上達成のための自己負担が大きい	410	74.6	80.2	70.0	61.2	52.2	65.1	78.8	70.2	75.6	70.2	62.4	76.8	47.3	59.5	72.2	71.7	79.3	33.9
社会保険に加入していない正社員がいる	196	81.1	76.0	67.9	64.8	42.3	70.4	71.9	61.7	58.7	63.8	63.8	74.0	34.2	36.7	38.3	59.2	65.3	26.5
産休・育休・介護休業が取れない	1099	80.3	78.4	70.0	68.8	44.3	67.7	71.2	54.8	58.6	56.3	66.3	76.5	35.3	32.1	31.3	54.5	61.8	26.6
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	288	79.5	81.9	77.4	69.1	52.1	69.8	72.6	61.5	64.2	57.3	52.4	74.3	53.8	36.8	48.6	60.4	68.4	47.9
上記に該当するものはない	2827	52.5	51.2	47.3	38.0	28.2	37.7	39.3	42.8	34.5	24.6	21.4	49.1	12.0	14.5	16.5	21.8	25.1	12.0

※正社員の状況については、上位3位までに網。

図表 11-3：労働負荷別にみた職場に対する認識（単位＝％）

		「感じる・計」（「非常に感じる」+「やや感じる」）																						
		n	会社の将来性に不安	キャリアの方向性がみえない	自分の能力が高まらない	機会が与えられない	教育訓練や能力開発の機会が与えられない	仕事内容に興味が持てない	目標となる先輩や上司がいない	仕事を維持できない	仕事のモチベーションを維持できない	仕事の責任が大きい	仕事の量が多い	労働時間が長い	休みがとれない	給与が低い	ある	担当業務上の経費の自己負担がある	業務上の経費の自己負担がある	達成すべきノルマ・目標が高い	身体的に体調を崩すかもしれない	精神的に不調になるかもしれない	辞めさせられるかもしれない	
全体		10417	64.1	64.9	58.3	50.7	37.6	50.6	56.7	54.1	53.9	47.1	43.9	63.5	24.6	25.0	28.9	43.0	48.0	18.7				
会社全体の正社員数	10人未満	1397	72.6	61.3	56.6	50.4	31.9	50.5	50.4	52.7	43.5	39.0	46.9	62.3	20.0	22.7	19.1	34.4	40.9	18.1				
	10～99人	3132	68.2	65.9	59.2	55.5	37.4	53.9	56.8	53.7	53.9	48.5	48.1	65.5	25.4	28.0	25.3	43.8	47.9	21.9				
	100～499人	2330	66.4	67.5	60.7	54.4	38.0	52.8	58.7	54.0	54.2	46.8	43.7	68.2	26.1	25.2	30.8	43.9	48.9	19.4				
	500人以上	3558	55.6	63.7	56.7	44.1	39.7	46.3	57.8	55.1	57.7	49.3	39.2	59.0	24.7	23.0	34.7	45.1	50.2	15.8				
残業時間	1～10時間未満	1867	63.2	65.1	60.9	50.8	38.4	51.0	57.4	53.6	43.8	31.5	39.5	67.4	23.8	21.7	23.7	38.2	45.4	18.5				
	10～20時間未満	1643	63.7	66.2	58.7	50.9	37.0	51.7	57.9	56.4	54.0	41.0	41.1	63.7	24.2	24.9	28.5	42.0	47.2	17.8				
	20～40時間未満	2316	65.3	67.1	58.7	50.8	38.3	51.6	57.8	57.5	62.1	54.9	44.7	64.6	25.6	26.3	31.9	44.8	49.9	17.1				
	40～60時間未満	1226	64.8	67.0	58.4	50.7	36.2	50.2	56.0	62.0	73.3	72.9	54.2	61.7	26.5	28.9	38.2	53.6	57.1	20.0				
	60時間以上	946	66.5	64.7	54.2	53.3	36.8	50.4	62.3	68.6	81.4	85.9	70.0	65.1	29.0	36.6	43.7	67.8	66.0	20.7				
年休付与・取得日数	年休付与されていない	2088	73.0	67.5	62.2	57.0	39.4	55.4	59.6	56.7	54.7	52.3	57.5	71.1	27.3	31.4	30.0	49.6	51.8	23.8				
	0～3日以下	2451	69.0	68.8	60.1	56.4	38.7	53.8	61.0	58.4	61.6	57.6	62.1	69.3	27.3	30.1	34.7	47.5	52.7	19.0				
	4～6日	1630	67.5	68.3	61.8	51.7	39.0	52.3	59.2	56.7	59.2	48.2	45.8	66.9	26.1	24.6	30.2	42.9	50.4	20.1				
	7～10日	1714	64.6	68.4	61.9	52.3	40.0	52.7	57.9	57.5	56.0	46.2	35.5	63.2	24.5	22.3	28.6	43.1	50.1	17.7				
	11日以上	2001	62.6	68.7	61.8	48.4	41.1	52.0	60.5	55.4	51.6	41.5	24.8	62.7	23.7	21.2	27.5	42.2	47.2	17.9				
目標の進捗管理	毎日・週に1回	1915	66.3	65.5	56.6	48.3	39.6	49.5	59.2	59.4	62.2	55.5	49.8	65.3	29.0	32.8	50.3	52.0	55.1	22.3				
	月・四半期・半年・年	3976	63.2	66.3	59.2	49.7	38.3	50.2	57.0	56.1	57.2	48.4	43.0	62.8	24.2	24.2	34.1	43.6	48.6	17.5				
	行っていない	729	69.1	70.2	64.1	56.5	41.2	56.1	64.1	50.6	50.5	44.0	43.8	68.6	25.1	21.0	21.5	42.0	49.8	16.6				
	特に目標管理はされていない	3797	63.0	62.0	57.2	51.7	35.1	50.5	53.8	50.0	46.8	42.2	41.9	62.3	22.6	22.6	14.2	38.1	43.4	18.7				
成績・業績による月給低下	前年度の成績や業績により、次年度の月給が下がることがある	2495	71.8	71.3	62.0	53.5	41.7	53.3	62.2	58.0	60.2	53.1	47.8	67.0	28.6	28.5	39.6	49.0	55.2	24.0				
	前月の成績や業績により、翌月の月給が下がることがある	892	72.8	69.4	59.5	54.1	41.7	55.2	60.1	59.9	60.1	58.5	53.9	70.2	30.2	38.3	43.4	52.8	54.1	27.2				
	成績や業績により、月給が下がることはない	7249	60.7	62.4	57.1	49.6	36.0	49.4	54.7	52.3	51.2	44.1	41.7	61.8	22.8	22.5	24.0	40.3	45.1	16.2				
教育訓練	何らかの教育訓練あり	6974	61.6	64.5	57.2	46.5	37.0	47.8	56.5	56.2	57.0	49.9	43.3	62.8	24.4	25.5	33.2	45.5	49.7	17.6				
	特に教育訓練なし	3443	69.2	65.6	60.6	59.1	38.9	56.3	57.2	50.0	47.4	41.6	45.1	64.7	24.9	23.8	20.3	38.1	44.4	21.1				

11-2. 満足度

現在の仕事の満足度について、「満足」（「満足している」「やや満足している」の合計）の割合をみると、「仕事全体」「仕事の内容」「労働時間」「休日・休暇」「職場の人間関係」で5割台となっている。逆に、「不満足」（「満足していない」と「あまり満足していない」の合計）の割合をみると、最も高いのは、「賃金」（42.3％）であり、次いで、「能力開発の機会」「仕事の量」「休日・休暇」「労働時間」などの順となっている（図表 11-4）。

図表 11-4：現在の仕事の満足度（単位＝％）

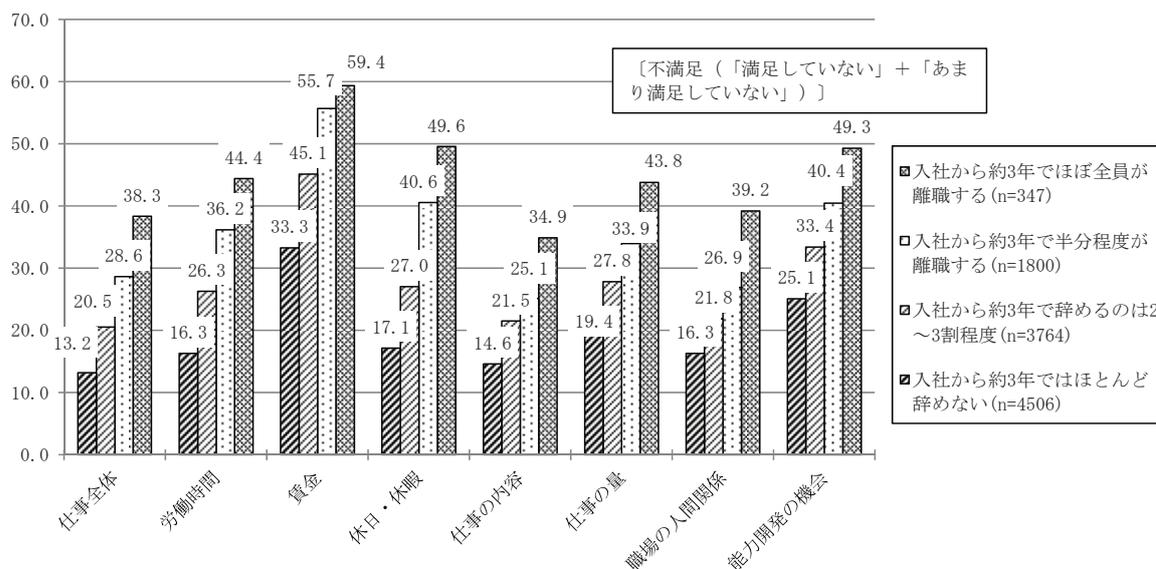
	n	満足度					「満足」計	「不満足」計
		い満足して	しやや満足して	い満足して	な満足して	い満足して		
1. 仕事全体	10417	13.1	40.9	26.6	12.3	7.0	54.1	19.3
2. 労働時間	10417	16.5	35.5	23.7	14.9	9.4	52.0	24.3
3. 賃金	10417	8.2	24.6	24.9	25.2	17.1	32.8	42.3
4. 休日・休暇	10417	19.3	32.6	22.2	15.3	10.5	52.0	25.8
5. 仕事の内容	10417	14.0	38.5	28.0	12.9	6.7	52.5	19.6
6. 仕事の量	10417	10.3	31.6	32.4	17.6	8.2	41.8	25.8
7. 職場の人間関係	10417	15.6	35.9	27.6	12.5	8.4	51.5	20.9
8. 能力開発の機会	10417	7.1	22.1	39.3	19.1	12.5	29.2	31.6

※「満足」計は、「満足している」「やや満足している」の合計。「不満足」計は、「満足していない」と「あまり満足していない」の合計。

「不満足」とする割合について、正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど、いずれの項目も高くなる傾向にある（図表 11-5）。

正社員の状況別にみると、「苛烈に働かされ、使い捨てにされる」との認識を抱く者ですべての項目の「不満足」とする割合が高くなっている（図表 11-6）。

図表 11-5：正社員の離職状況別にみた現在の仕事の不満足度（単位＝％）



図表 11-6：正社員の状況別にみた現在の仕事の不満足度（単位＝％）

	n	「不満足」（「満足していない」＋「あまり満足していない」）							
		仕事全体	労働時間	賃金	休日・休暇	仕事の内容	仕事の量	職場の人間関係	能力開発の機会
全体	10417	19.3	24.3	42.3	25.8	19.6	25.8	20.9	31.6
正社員の状況	4713	24.0	38.4	48.3	34.5	23.7	35.1	24.7	36.6
長時間労働をする人が多い	4154	26.5	38.3	51.9	44.6	25.5	36.3	27.1	40.3
休みを取れない人が多い	742	34.2	43.0	56.5	45.8	33.0	44.9	31.8	45.7
大量離職と大量採用が繰り返されている	1763	36.3	42.9	57.9	40.1	35.8	46.1	37.2	49.1
精神的に不調になり辞める人が多い	935	42.5	42.4	59.8	42.0	38.9	45.8	54.5	57.6
セクハラ・パワハラが横行している	1112	32.4	43.5	53.9	39.1	32.9	44.1	29.4	40.3
ノルマ・目標管理が厳しい	600	49.2	59.7	66.8	55.5	44.8	57.0	45.3	59.7
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	415	28.9	38.8	54.0	38.1	29.4	39.5	28.9	46.0
深夜に突然呼び出される	694	24.8	36.5	51.0	39.2	24.4	34.6	25.6	42.1
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	2037	32.5	36.7	76.7	37.9	30.3	38.5	30.1	50.1
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	1662	34.1	48.8	63.9	45.8	31.5	45.0	33.6	49.2
不払い残業がある	161	34.2	32.9	55.9	41.0	30.4	37.3	30.4	39.8
給与の支払いが遅れる	410	38.5	48.8	60.5	42.0	37.6	48.0	34.6	47.6
販促や売上達成のための自己負担が大きい	196	29.6	36.7	55.1	47.4	21.4	28.1	31.1	39.3
社会保険に加入していない正社員がいる	1099	31.2	39.0	60.4	49.2	25.0	35.9	32.6	51.5
産休・育休・介護休業が取れない	288	33.0	36.5	52.4	34.4	33.3	37.5	36.5	49.7
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	2827	8.6	7.3	25.2	9.7	10.0	11.0	10.2	17.0
上記に該当するものはない									

※上位3位に網。

11-3. 今後の職業生活と就業形態

調査では今後どのような職業生活を送りたいか尋ねている。それによれば、「現在の会社で働き続けたい」とする割合は42.3%となっている。「転職したい」とする割合は25.3%である（図表 11-7）。

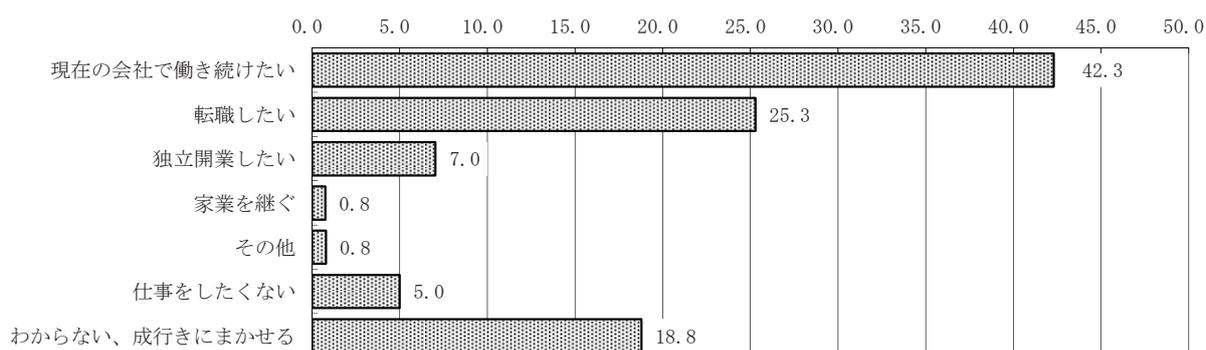
「現在の会社で働き続けたい」「転職したい」と回答した者について、今後の希望する雇用形態を尋ねたところ、正社員が95.6%と大多数を占めた（今後の職業生活の希望別にみると、「現在の会社で働き続けたい」で97.7%、「転職したい」で92.1%）（図表 11-8）。

「転職したい」とする者の転職活動の実施時期は、具体的な時期としては、「すぐにでも」が24.8%で最も割合が高く、次いで、「1年ぐらい先には」が14.2%、「数ヵ月先には」が13.0%などとなっている。「ゆくゆくは（特に時期は考えていない）」は22.4%となっている（図表 11-9）。

そこで、今後の職業生活希望について、正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど「転職したい」とする割合が高くなる。正社員の状況別にみると、「転職したい」とする割合は、「苛烈に働かされ、使い捨てにされる」「セクハラ・パワハラが横行している」「大量離職と大量採用が繰り返されている」で高くなっている。

転職希望者の転職活動の実施時期について、正社員の離職状況別にみると、離職割合が高まるほど「すぐにでも」とする割合が高くなる。正社員の状況別にみると、「すぐにでも」とする割合は、「給与の支払いが遅れる」「苛烈に働かされ、使い捨てにされる」「深夜に突然呼び出される」などで高くなっている（図表 11-10）。

図表 11-7：今後の職業生活希望（単一回答、単位＝%、n=10417）

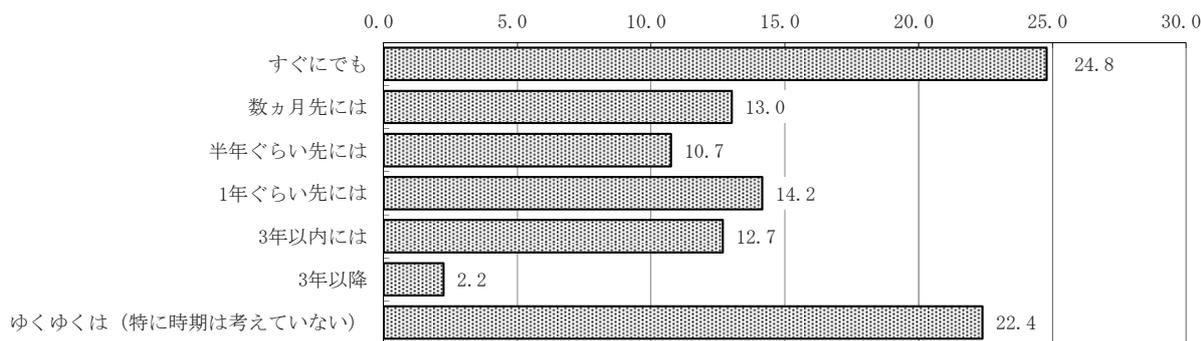


図表 11-8：今後希望する雇用形態（単位＝%）

	n	希望雇用形態					
		正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	特に希望する働き方はない
全体	7043	95.6	0.8	1.5	0.3	0.2	1.6
職業生活希望							
現在の会社で働き続けたい	4408	97.7	0.3	0.6	0.0	0.1	1.3
転職したい	2635	92.1	1.7	3.0	0.7	0.4	2.1

※今後の職業生活で、「現在の会社で働き続けたい」「転職したい」とする者を対象に集計。

図表 11-9： 転職希望者の転職活動の実施時期（単一回答、単位＝％、n=2635）



※今後の職業生活で、「転職したい」とする者を対象に集計。

図表 11-10： 今後の職業生活希望と転職希望者の転職活動の実施時期（単位＝％）

	今後の職業生活希望								転職希望者の転職活動の時期							
	n	現在の会社で働き続けたい	転職したい	独立開業したい	家業を継ぐ	その他	仕事をしたくない	にまかせない、成行き	n	すぐにも	数ヵ月先には	半年ぐらい先には	1年ぐらい先には	3年以内には	3年以降	ゆくゆくは（特に時期は考えていない）
全体	10417	42.3	25.3	7.0	0.8	0.8	5.0	18.8	2635	24.8	13.0	10.7	14.2	12.7	2.2	22.4
正社員の離職状況																
入社から約3年ではほぼ全員が離職する	347	19.0	47.0	12.7	1.4	1.2	5.2	13.5	163	46.6	17.2	10.4	8.0	7.4	0.6	9.8
入社から約3年で半分程度が離職する	1800	23.8	40.1	9.9	0.2	1.4	6.3	18.2	722	30.5	14.1	11.6	15.5	9.7	1.5	17.0
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	3764	38.4	28.2	7.2	0.6	0.8	4.9	19.9	1061	22.2	11.6	11.3	14.7	13.5	2.5	24.2
入社から約3年ではほとんど辞めない	4506	54.7	15.3	5.3	1.1	0.6	4.5	18.5	689	17.6	13.1	9.0	13.4	15.8	3.0	28.2
正社員の状況																
長時間労働をする人が多い	4713	37.7	30.1	7.2	0.6	0.9	5.5	18.1	1419	26.5	12.7	9.8	14.3	13.6	2.4	20.7
休みを取れない人が多い	4154	34.5	32.1	7.3	0.6	1.0	6.3	18.2	1333	27.0	13.8	9.5	13.8	12.8	2.0	21.1
大量離職と大量採用が繰り返されている	742	20.2	46.2	9.4	0.8	1.5	5.5	16.3	343	34.1	15.2	9.3	14.6	9.9	0.9	16.0
精神的に不調になり辞める人が多い	1763	23.7	41.2	7.7	0.7	1.6	7.1	18.0	726	30.6	13.4	9.9	14.5	13.1	1.4	17.2
セクハラ・パワハラが横行している	935	17.9	48.0	9.3	0.7	1.4	6.5	16.1	449	34.1	14.3	9.8	12.0	10.5	1.6	17.8
ノルマ・目標管理が厳しい	1112	29.3	37.4	6.9	0.8	1.2	7.3	17.1	416	28.1	13.7	13.9	12.5	12.7	1.2	17.8
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	600	13.8	50.3	9.3	1.3	1.3	7.8	16.0	302	36.4	14.9	10.6	11.6	9.6	2.3	14.6
深夜に突然呼び出される	415	33.7	31.1	7.0	1.4	1.0	6.3	19.5	129	35.7	10.1	8.5	12.4	11.6	1.6	20.2
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	694	28.5	34.9	12.1	0.7	1.9	4.8	17.1	242	30.6	13.6	10.7	15.7	12.4	2.1	14.9
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	2037	26.4	40.1	8.4	0.4	1.0	6.0	17.7	816	26.1	13.8	10.2	12.4	14.3	1.8	21.3
不払い残業がある	1662	26.1	41.5	8.9	0.6	1.3	5.8	15.8	689	29.3	14.7	8.4	14.9	11.9	2.0	18.7
給与の支払いが遅れる	161	22.4	37.9	14.9	2.5	1.2	4.3	16.8	61	39.3	13.1	18.0	6.6	9.8	0.0	13.1
販促や売上達成のための自己負担が大きい	410	26.3	39.5	9.0	1.5	1.0	6.8	15.9	162	33.3	9.9	14.2	15.4	11.1	0.6	15.4
社会保険に加入していない正社員がいる	196	24.5	31.6	21.4	2.0	2.0	5.1	13.3	62	30.6	32.3	8.1	4.8	9.7	0.0	14.5
産休・育休・介護休業が取れない	1099	25.5	37.9	9.5	0.8	1.5	7.4	17.5	417	30.0	17.3	10.3	11.8	9.6	1.4	19.7
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	288	18.8	41.3	12.5	1.4	1.7	5.9	18.4	119	34.5	9.2	15.1	15.1	10.1	5.0	10.9
上記に該当するものはない	2827	55.7	12.5	5.4	0.8	0.5	3.6	21.4	352	20.2	9.9	9.7	13.6	13.1	3.4	30.1

※「転職希望者の転職活動の時期」については、今後の職業生活で、「転職したい」とする者を対象に集計。「今後の職業生活希望」の「正社員の状況別」は、「転職したい」で上位3位に網。「転職希望者の転職活動時期」の「正社員の状況別」は、「すぐにも」の上位3位に網。

11-4. 男女別にみた今後の職業生活

今後の職業生活の希望について、未既婚別、及び性別・未既婚別にみたものが図表 11-11 である。まず、未既婚別にみると、「転職したい」とする割合は既婚よりも未婚のほうが高くなっている。性・未既婚別にみると、「転職したい」とする割合は、男女ともに未婚者のほうが高いが、女性・未婚者のほうが男性・未婚者に比べわずかに割合が高い。「仕事をしたくない」とする割合も、女性・未婚者のほうが男性・未婚者に比べわずかに割合が高い。

次に、性別・正社員の離職状況、及び性別・正社員の状況別に今後の職業生活の希望をみたものが図表 11-12 である。

まず、性別・正社員の離職状況別にみると、男女ともに離職割合が高くなるほど、「転職したい」「独立開業したい」とする割合が高くなっている。とくに男性で「独立開業したい」とする割合は離職割合が高くなるほど、女性に比べ高い。一方、男性に比べ女性のほうが「転職したい」とする割合が「入社から約3年でほぼ全員が離職する」でとくに高くなっている。

性別・正社員の状況別にみると、「転職したい」とする割合で男性よりも女性のほうが5ポイント以上高い項目をみると、「社会保険に加入していない正社員がいる」「給与の支払いが遅れる」「人事査定が低い者に対し退職勧奨している」「入社3年未満で管理職に抜擢される人がある」「セクハラ・パワハラが横行している」「ノルマ・目標管理が厳しい」などで高くなっている。男性に比べ女性のほうが、社会保険の未加入や給与支払いの遅れなどの法令遵守が未充足な職場や、成果を強く求められる職場、セクハラ・パワハラが横行するような職場の経験が転職意向につながりやすい可能性が示唆される。

図表 11-11. 男女・未既婚別にみた今後の職業生活の希望（単位＝％）

	n	現在の会社 で働き続け たい	転職したい	独立開業し たい	家業を継ぐ	その他	仕事をした くない	わからな い、成行き にまかせる
全体	10417	42.3	25.3	7.0	0.8	0.8	5.0	18.8
<未・既婚>								
既婚	4252	50.5	20.7	7.2	0.8	0.7	4.0	16.2
未婚	6165	36.6	28.5	6.9	0.8	0.9	5.7	20.6
男性・計	5412	44.0	23.8	9.4	1.0	0.6	3.8	17.4
既婚	2604	49.9	20.9	9.0	1.0	0.5	3.1	15.7
未婚	2808	38.5	26.5	9.8	1.1	0.7	4.5	18.9
女性・計	5005	40.5	26.9	4.5	0.5	1.0	6.3	20.3
既婚	1648	51.6	20.4	4.3	0.4	1.1	5.3	16.9
未婚	3357	35.1	30.1	4.6	0.5	1.0	6.7	22.0

図表 11-12. 職業生活についての希望 (単位=%)

	男性						女性						転職したい (女性- 男性)					
	n	現在の 会社で 働きたい	転職し たい	独立開 業したい	家業を 継ぐ	その他	仕事を したくない	わから ない、 成行き にまか せる	n	現在の 会社で 働きたい	転職し たい	独立開 業したい		家業を 継ぐ	その他	仕事を したくない	わから ない、 成行き にまか せる	
																		3.8
全体	5412	44.0	23.8	9.4	1.0	0.6	3.8	17.4	5005	40.5	26.9	4.5	0.5	1.0	6.3	20.3	3.2	
<正社員の離職状況>																		
入社から約3年でほぼ全員が離職する	153	20.3	41.2	20.9	3.3	0.7	2.0	11.8	194	18.0	51.5	6.2	0.0	1.5	7.7	14.9	10.4	
入社から約3年で半分程度が離職する	844	23.6	40.2	14.7	0.4	0.8	4.6	15.8	956	24.0	40.1	5.8	0.1	1.9	7.8	20.4	-0.1	
入社から約3年で辞めるのは2~3割程度	1923	38.4	27.2	9.7	0.9	0.7	4.0	19.2	1841	38.5	29.2	4.6	0.3	0.9	5.9	20.6	2.0	
入社から約3年ではほとんど辞めない	2492	56.7	14.5	6.7	1.2	0.4	3.6	16.9	2014	52.3	16.2	3.7	0.9	0.7	5.7	20.5	1.7	
<正社員の状況>																		
長時間労働をする人が多い	2445	39.9	28.5	9.7	0.9	0.7	4.1	16.2	2268	35.4	31.8	4.5	0.3	1.0	6.9	20.1	3.3	
休みを取れない人が多い	2058	35.8	31.2	10.5	0.8	0.7	4.8	16.3	2096	33.3	33.0	4.2	0.4	1.2	7.8	20.1	1.8	
大量離職と大量採用が繰り返されている	350	20.3	46.6	13.4	1.4	1.1	3.7	13.4	392	20.2	45.9	5.9	0.3	1.8	7.1	18.9	-0.7	
精神的に不調になり辞める人が多い	854	23.5	40.4	10.7	1.2	1.1	6.2	17.0	909	23.9	41.9	4.8	0.3	2.1	8.0	18.9	1.5	
セクハラ・パワハラが横行している	448	20.3	45.3	11.8	1.1	0.7	6.3	14.5	487	15.6	50.5	7.0	0.4	2.1	6.8	17.7	5.2	
ノルマ・目標管理が厳しい	608	30.9	35.0	8.7	1.3	0.7	6.4	16.9	504	27.4	40.3	4.8	0.2	1.8	8.3	17.3	5.2	
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	331	12.7	49.8	11.5	1.5	0.6	7.9	16.0	269	15.2	50.9	6.7	1.1	2.2	7.8	16.0	1.1	
深夜に突然呼び出される	263	33.5	30.8	8.0	1.9	0.4	6.1	19.4	152	34.2	31.6	5.3	0.7	2.0	6.6	19.7	0.8	
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	338	29.0	31.4	14.8	1.2	2.4	5.0	16.3	356	28.1	38.2	9.6	0.3	1.4	4.5	18.0	6.8	
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	1048	27.9	39.2	10.8	0.6	0.7	4.8	16.1	989	24.9	41.0	5.9	0.2	1.3	7.4	19.4	1.7	
不払い残業がある	863	28.3	39.7	11.4	0.9	0.9	4.6	14.1	799	23.8	43.3	6.3	0.3	1.8	7.1	17.5	3.6	
給与の支払いが遅れる	79	22.8	31.6	21.5	3.8	0.0	2.5	17.7	82	22.0	43.9	8.5	1.2	2.4	6.1	15.9	12.3	
販促や売上達成のための自己負担が大きい	213	26.3	38.0	13.6	1.9	0.9	5.6	13.6	197	26.4	41.1	4.1	1.0	1.0	8.1	18.3	3.1	
社会保険に加入していない正社員がいる	92	27.2	20.7	33.7	4.3	0.0	5.4	8.7	104	22.1	41.3	10.6	0.0	3.8	4.8	17.3	20.7	
産休・育休・介護休業が取れない	459	25.7	35.5	14.6	0.9	0.9	5.7	16.8	640	25.3	39.7	5.8	0.8	1.9	8.6	18.0	4.2	
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	133	25.6	37.6	15.0	1.5	0.8	3.8	15.8	155	12.9	44.5	10.3	1.3	2.6	7.7	20.6	6.9	
上記に該当するものはない	1522	55.5	11.3	7.3	1.1	0.4	3.0	21.5	1305	55.9	13.8	3.3	0.6	0.7	4.3	21.4	2.5	

※「転職したい(女性-男性)」の数値について、女性から男性を引いた値。「転職したい(女性-男性)」の「正社員の状況」につき、上位5位までに網。

11-5. 今後希望する雇用形態

転職希望者の希望する雇用形態を性別、及び性・未既婚別にみたものが図表 11-13 である。まず性別にみると、男性に比べ女性のほうが、「正社員以外・計」（「正社員以外・計」は、「契約社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」「特に希望する働き方はない」の合計）の割合が高い（男性 7.9%、女性 12.3%）。これを未既婚別にみると（未婚には離死別含む）、女性・既婚で「正社員以外・計」の割合が最も高い。

次に、正社員の離職状況別にみると、おおむね離職割合が高くなるほど、「正社員以外・計」の割合が高い。性別・正社員の離職状況別にみると、男性では、「入社から約 3 年ではほぼ全員が離職する」とする者で「正社員以外・計」の割合が最も高い。一方、女性は、正社員の離職割合にかかわらず、「正社員以外・計」の割合は 1 割程度いる（図表 11-14）。

次に、正社員の状況別にみると、「正社員以外・計」の割合は、「販促や売上達成のための自己負担が大きい」「給与の支払いが遅れる」「社会保険に加入していない正社員がいる」「ノルマ・目標管理が厳しい」「セクハラ・パワハラが横行している」などで高い。ノルマ達成など成果が強く求められる職場、給与支払いの遅れや社会保険未加入などの法令遵守の程度が低い職場、セクハラ・パワハラが横行する職場などを経験した者で、当該会社を離職したとしても、正社員を忌避する傾向にあるようである（図表 11-15）。

そこで、これを性別・正社員の状況別にみると、男性では、「販促や売上達成のための自己負担が大きい」「産休・育休・介護休業が取れない」「深夜に突然呼び出される」「セクハラ・パワハラが横行している」「不払い残業がある」などの割合が高い。一方、女性でも、「給与の支払いが遅れる」「販促や売上達成のための自己負担が大きい」「社会保険に加入していない正社員がいる」「セクハラ・パワハラが横行している」「ノルマ・目標管理が厳しい」などの割合が高い（図表 11-16）。男女ともに、成果を強く求められることや、法令遵守のなさ、セクハラ・パワハラの横行に係わる項目の割合が高いが、女性のほうがその傾向はより顕著である。成果を強く求められることや法令遵守のなさ、セクハラ・パワハラなどの職場の経験は、女性のほうが正社員忌避につながりやすいことが示唆される。

図表 11-13：転職希望者の希望する雇用形態（単位＝％）

	n	希望雇用形態						正社員以外・計	
		正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	特に希望する働き方はない		
全体	2635	92.1	1.7	3.0	0.7	0.4	2.1	7.9	
男性	男性・計	1287	96.8	0.9	0.4	0.0	0.2	1.7	3.2
	既婚	543	97.1	1.1	0.4	0.0	0.4	1.1	2.9
	未婚	744	96.6	0.7	0.4	0.0	0.1	2.2	3.4
女性	女性・計	1348	87.7	2.5	5.4	1.4	0.5	2.4	12.3
	既婚	336	81.0	4.2	9.2	1.5	0.6	3.6	19.0
	未婚	1012	89.9	2.0	4.2	1.4	0.5	2.1	10.1

※今後の職業生活で「転職したい」とする者のみ集計。「正社員以外・計」は、ここでは「契約社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」「特に希望する働き方はない」の合計。

図表 11-14：正社員の離職状況別にみた転職希望者の希望する雇用形態（単位＝％）

	n	希望雇用形態						正社員以外・計	
		正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	特に希望する働き方はない		
全体	2635	92.1	1.7	3.0	0.7	0.4	2.1	7.9	
<正社員の離職状況>									
入社から約3年でほぼ全員が離職する	163	90.2	2.5	3.1	0.0	0.0	4.3	9.8	
入社から約3年で半分程度が離職する	722	92.1	2.5	2.5	1.0	0.4	1.5	7.9	
入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	1061	92.4	1.5	3.2	0.7	0.3	2.0	7.6	
入社から約3年ではほとんど辞めない	689	92.3	1.0	3.0	0.7	0.6	2.3	7.7	
男性・計	1287	96.8	0.9	0.4	0.0	0.2	1.7	3.2	
男性	入社から約3年でほぼ全員が離職する	63	92.1	1.6	0.0	0.0	0.0	6.3	7.9
	入社から約3年で半分程度が離職する	339	98.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.9	1.5
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	523	96.9	1.1	0.2	0.0	0.4	1.3	3.1
	入社から約3年ではほとんど辞めない	362	95.9	0.6	1.1	0.0	0.3	2.2	4.1
女性・計	1348	87.7	2.5	5.4	1.4	0.5	2.4	12.3	
女性	入社から約3年でほぼ全員が離職する	100	89.0	3.0	5.0	0.0	0.0	3.0	11.0
	入社から約3年で半分程度が離職する	383	86.4	4.2	4.7	1.8	0.8	2.1	13.6
	入社から約3年で辞めるのは2～3割程度	538	87.9	1.9	6.1	1.3	0.2	2.6	12.1
	入社から約3年ではほとんど辞めない	327	88.4	1.5	5.2	1.5	0.9	2.4	11.6

※今後の職業生活で「転職したい」とする者のみ集計。「正社員以外・計」は、ここでは「契約社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」「特に希望する働き方はない」の合計。

図表 11-15：正社員の離職状況別にみた転職希望者の希望する雇用形態（単位＝％）

	n	希望雇用形態						正社員以外・計
		正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	特に希望する働き方はない	
<正社員の>状況								
長時間労働をする人が多い	1419	92.5	1.6	2.6	0.9	0.4	2.0	7.5
休みを取れない人が多い	1333	91.6	1.9	3.2	1.1	0.5	1.8	8.4
大量離職と大量採用が繰り返されている	343	92.7	2.0	2.6	1.2	0.0	1.5	7.3
精神的に不調になり辞める人が多い	726	92.1	1.7	2.8	0.8	0.3	2.3	7.9
セクハラ・パワハラが横行している	449	90.0	3.1	2.9	1.8	0.2	2.0	10.0
ノルマ・目標管理が厳しい	416	88.9	1.9	4.8	1.0	0.0	3.4	11.1
苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	302	93.4	1.3	2.0	0.7	0.3	2.3	6.6
深夜に突然呼び出される	129	92.2	0.0	2.3	0.8	0.0	4.7	7.8
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	242	92.6	1.7	2.9	0.8	0.4	1.7	7.4
同一業種他企業に比べて賃金レベルが低い	816	94.2	0.9	2.5	0.5	0.5	1.5	5.8
不払い残業がある	689	91.6	1.6	3.2	0.7	0.6	2.3	8.4
給与の支払いが遅れる	61	85.2	6.6	4.9	1.6	0.0	1.6	14.8
販促や売上達成のための自己負担が大きい	162	85.2	1.9	7.4	1.2	0.0	4.3	14.8
社会保険に加入していない正社員がいる	62	85.5	3.2	8.1	1.6	0.0	1.6	14.5
産休・育休・介護休業が取れない	417	90.2	1.7	3.4	1.7	0.5	2.6	9.8
人事査定が低い者に対し退職勧奨している	119	92.4	0.8	2.5	1.7	0.8	1.7	7.6
上記に該当するものはない	352	91.5	1.1	3.7	0.3	0.6	2.8	8.5

※今後の職業生活で「転職したい」とする者のみ集計。「正社員以外・計」は、ここでは「契約社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」「特に希望する働き方はない」の合計。

図表 11-16：性別・正社員の離職状況別にみた転職希望者の希望する雇用形態（単位＝％）

	n	希望雇用形態						正社員以外・計	
		正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	特に希望する働き方はない		
<正社員の状況>									
男性	長時間労働をする人が多い	697	96.8	0.6	0.3	0.0	0.4	1.9	3.2
	休みを取れない人が多い	642	97.4	0.6	0.2	0.0	0.5	1.4	2.6
	大量離職と大量採用が繰り返されている	163	98.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2
	精神的に不調になり辞める人が多い	345	97.4	0.3	0.0	0.0	0.3	2.0	2.6
	セクハラ・パワハラが横行している	203	95.6	1.0	0.5	0.0	0.5	2.5	4.4
	ノルマ・目標管理が厳しい	213	96.7	0.9	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3
	苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	165	97.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.8	2.4
	深夜に突然呼び出される	81	95.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	4.9
	入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	106	97.2	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	2.8
	同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	411	97.6	1.0	0.2	0.0	0.0	1.2	2.4
	不払い残業がある	343	95.9	0.9	0.3	0.0	0.3	2.6	4.1
	給与の支払いが遅れる	25	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販促や売上達成のための自己負担が大きい	81	92.6	1.2	0.0	0.0	0.0	6.2	7.4
	社会保険に加入していない正社員がいる	19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産休・育休・介護休業が取れない	163	95.1	0.6	1.2	0.0	0.0	3.1	4.9
	人事査定が低い者に対し退職勧奨している	50	98.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
	上記に該当するものはない	172	96.5	0.6	1.2	0.0	0.0	1.7	3.5
女性	長時間労働をする人が多い	722	88.4	2.5	4.8	1.8	0.3	2.2	11.6
	休みを取れない人が多い	691	86.3	3.0	6.1	2.0	0.4	2.2	13.7
	大量離職と大量採用が繰り返されている	180	87.2	3.3	5.0	2.2	0.0	2.2	12.8
	精神的に不調になり辞める人が多い	381	87.4	2.9	5.2	1.6	0.3	2.6	12.6
	セクハラ・パワハラが横行している	246	85.4	4.9	4.9	3.3	0.0	1.6	14.6
	ノルマ・目標管理が厳しい	203	80.8	3.0	9.9	2.0	0.0	4.4	19.2
	苛烈に働かせられ、使い捨てにされる	137	88.3	2.9	4.4	1.5	0.0	2.9	11.7
	深夜に突然呼び出される	48	87.5	0.0	6.3	2.1	0.0	4.2	12.5
	入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	136	89.0	2.9	5.1	1.5	0.0	1.5	11.0
	同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	405	90.9	0.7	4.7	1.0	1.0	1.7	9.1
	不払い残業がある	346	87.3	2.3	6.1	1.4	0.9	2.0	12.7
	給与の支払いが遅れる	36	75.0	11.1	8.3	2.8	0.0	2.8	25.0
	販促や売上達成のための自己負担が大きい	81	77.8	2.5	14.8	2.5	0.0	2.5	22.2
	社会保険に加入していない正社員がいる	43	79.1	4.7	11.6	2.3	0.0	2.3	20.9
	産休・育休・介護休業が取れない	254	87.0	2.4	4.7	2.8	0.8	2.4	13.0
	人事査定が低い者に対し退職勧奨している	69	88.4	1.4	4.3	2.9	1.4	1.4	11.6
	上記に該当するものはない	180	86.7	1.7	6.1	0.6	1.1	3.9	13.3

※今後の職業生活で「転職したい」とする者のみ集計。「正社員以外・計」は、ここでは「契約社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」「特に希望する働き方はない」の合計。「正社員以外・計」の上位5位までに網。